

現行計画	見直し素案	備 考
<p>第 1 章 計画の基本的事項</p> <p>1 計画策定の趣旨</p> <p>地球温暖化は、私たちの生活や産業、生物の多様性に深刻な影響を与えるものであり、世界の全ての国が協力していかなければ解決できない問題です。</p> <p>2015（平成27）年には、新たな国際的枠組みである「パリ協定」が採択され、温室効果ガスの削減等の取組を世界各国が積極的に推進することが重要と合意されました。</p> <p>一方で、新興国の経済成長や世界人口の増加に伴い、資源・エネルギー、食料の需要が急増しており、これらの将来的な不足が懸念される中、エネルギー・食料の多くを海外に依存する我が国は、長期的視点から対応を図っていく必要があります。</p> <p>こうした中、我が国では、東日本大震災津波による原子力発電所事故を契機として、エネルギー構造の転換に向けた動きが広がり、再生可能エネルギーの導入や、水素社会の実現に向けた取組などが積極的に進められており、2020（令和 2）年10月には、「2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言されました。</p> <p>自然環境や資源・エネルギー、社会基盤などを持続可能なものとして次世代に引き継いでいくことは、私たちの使命です。</p> <p>また、<u>今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い</u>、経済・社会システムやライフスタイルが変容する<u>中で</u>、大都市への人口・経済の<u>集中などに伴うさまざまな課題が浮き彫りになってきました</u>。新型コロナウイルス感染症をめぐる課題は、環境・経済・社会の諸課題が複合的に絡み合っています。ポストコロナの<u>世界を見据え</u>、環境と経済・社会を一体的に向上させるような新たな社会を構築していくことが求められており、食料やエネルギーの供給を担う地方が底力を発揮し、これらの課題解決に貢献することが期待されます。</p> <p>これらを踏まえ、県では、温室効果ガス排出量2050（令和32）年度実質ゼロを見据え、本県の地域資源を最大限に活用し、地球温暖化対策に積極的に取り組むため、本計画を策定するものです。</p> <p>2 計画見直しの経緯</p> <p>○ 県では、岩手県地球温暖化対策地域推進計画（以下「地域推進計画」という。）（2005（平成17）年 6 月策定。目標年次：2010（平成22）年）と新エネルギービジョン（1998（平成10）年 3 月策定。目標年次：2010（平成22）年）及び省エネルギービジョン（2003（平成15）年 3 月策定。目標年次：2010（平成22）年）の 3 つの計画を一本化し、2012（平成24）年 3 月に岩手県地球温暖化対策実行計画（以下「実行計画」という。）を策定し、2015（平成27）年度に見直しを行い、地球温暖化対策の施策を推進してきました。</p> <p>○ 2015（平成27）年には、第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して 2℃より十分低く抑え、1.5℃に抑えることや、今世紀後半に温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目標に掲げる「パリ協定」が採択されました。</p> <p>○ 世界各地で気温上昇が確認され、今後も上昇が予測される中、気候変動に対応するためには、温室効果ガスの排出を削減する温暖化の「緩和」に加え、気候変動により生じる様々な影響に対処し、被害を少なくする「適応」という 2 つの対策が必要であるという考えから、2018（平成30）年、地</p>	<p>第 1 章 計画の基本的事項</p> <p>1 計画策定の趣旨</p> <p>地球温暖化は、私たちの生活や産業、生物の多様性に深刻な影響を与えるものであり、世界の全ての国が協力していかなければ解決できない問題です。</p> <p>2015（平成27）年には、新たな国際的枠組みである「パリ協定」が採択され、温室効果ガスの削減等の取組を世界各国が積極的に推進することが重要と合意されました。</p> <p>一方で、新興国の経済成長や世界人口の増加に伴い、資源・エネルギー、食料の需要が急増しており、これらの将来的な不足が懸念される中、エネルギー・食料の多くを海外に依存する我が国は、長期的視点から対応を図っていく必要があります。</p> <p>こうした中、我が国では、東日本大震災津波による原子力発電所事故を契機として、エネルギー構造の転換に向けた動きが広がり、再生可能エネルギーの導入や、水素社会の実現に向けた取組などが積極的に進められており、2020（令和 2）年10月には、「2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言されました。</p> <p>自然環境や資源・エネルギー、社会基盤などを持続可能なものとして次世代に引き継いでいくことは、私たちの使命です。</p> <p>また、<u>2020（令和 2）年に感染拡大した</u>新型コロナウイルス感染症<u>では</u>、経済・社会システムやライフスタイルが変容する<u>とともに</u>、環境・経済・社会の<u>複合的に絡み合う</u>課題が<u>浮彫りになりました</u>。ポストコロナ<u>時代においては</u>、環境と経済・社会を一体的に向上させるような新たな社会の構築が求められており、食料やエネルギーの供給を担う地方が底力を発揮し、これらの課題解決に貢献することが期待されます。</p> <p>これらを踏まえ、県では、温室効果ガス排出量2050（令和32）年度実質ゼロを見据え、本県の地域資源を最大限に活用し、地球温暖化対策に積極的に取り組むため、本計画を策定するものです。</p> <p>2 計画見直しの経緯</p> <p>○ 県では、岩手県地球温暖化対策地域推進計画（以下「地域推進計画」という。）（2005（平成17）年 6 月策定。目標年次：2010（平成22）年）と新エネルギービジョン（1998（平成10）年 3 月策定。目標年次：2010（平成22）年）及び省エネルギービジョン（2003（平成15）年 3 月策定。目標年次：2010（平成22）年）の 3 つの計画を一本化し、2012（平成24）年 3 月に岩手県地球温暖化対策実行計画（以下「実行計画」という。）を策定し、2015（平成27）年度に見直しを行い、地球温暖化対策の施策を推進してきました。</p> <p>○ 2015（平成27）年には、第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して 2℃より十分低く抑え、1.5℃に抑えることや、今世紀後半に温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目標に掲げる「パリ協定」が採択されました。</p> <p>○ 世界各地で気温上昇が確認され、今後も上昇が予測される中、気候変動に対応するためには、温室効果ガスの排出を削減する温暖化の「緩和」に加え、気候変動により生じる様々な影響に対処し、被害を少なくする「適応」という 2 つの対策が必要であるという考えから、2018（平成30）年、地</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の 5 類移行を踏まえて修正</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>球温暖化による農作物への影響や災害、異常気象による被害などを抑えることを目的とした「気候変動適応法」（平成30年法律第50号）が施行されました。この法律では、「都道府県等は、その区域の状況に応じた気候変動適応に関する計画（地域気候変動適応計画）を策定するよう努めること」とされたことから、本県では、実行計画第6章と岩手県気候変動適応策取組方針（以下「適応策取組方針」という。）を合わせて、地域気候変動適応計画として位置づけ、気候変動対策に取り組んできました。</p> <p>○ 地球温暖化への危機感が強まる中、本県では、2019（令和元）年11月に次期環境基本計画の長期目標として「温室効果ガス排出量2050（令和32）年実質ゼロ」を掲げる意向があることを表明しました。</p> <p>○ 2021（令和3年）3月には、2030（令和12）年度には2013（平成25）年度比で温室効果ガスを41％削減することを目標に掲げた第2次実行計画を策定し、地球温暖化対策の施策を推進してきました。</p> <p>○ 同年5月には、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成10年法律第117号。以下「温暖化対策推進法」という。）が改正され、パリ協定に定める目標及び2050年カーボンニュートラル宣言が基本理念として位置付けられるとともに、都道府県は地域の自然的社会的条件に応じた環境の保全に配慮し、市町村が定める促進区域の設定に関する基準を定めることができるとされました。</p> <p>○ 法改正に伴い、同年10月には、地球温暖化対策計画が改訂され、2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で46％削減することとされました。同時に、気候変動適応計画も改訂され、防災、安全保障、農業、健康等の幅広い分野で適応策が拡充されました。</p> <p>○ 2021（令和3）年度は、新型コロナウイルス感染症からの経済回復や、世界的な天候不順、地政学的緊張などの複合的な要因により、エネルギー需給がひっ迫し、年度後半以降、2022（令和4）年度にかけて、エネルギー価格が高騰し、本県においても灯油価格の上昇等の影響が生じています。</p> <p>○ このような社会情勢の変化や国の動向を踏まえ、本県の強みである自然の豊かさと豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるため、今般、第2次実行計画を見直すこととしました。</p>	<p>球温暖化による農作物への影響や災害、異常気象による被害などを抑えることを目的とした「気候変動適応法」（平成30年法律第50号）が施行されました。この法律では、「都道府県等は、その区域の状況に応じた気候変動適応に関する計画（地域気候変動適応計画）を策定するよう努めること」とされたことから、本県では、実行計画第6章と岩手県気候変動適応策取組方針（以下「適応策取組方針」という。）を合わせて、地域気候変動適応計画として位置づけ、気候変動対策に取り組んできました。</p> <p>○ 地球温暖化への危機感が強まる中、本県では、2019（令和元）年11月に次期環境基本計画の長期目標として「温室効果ガス排出量2050（令和32）年実質ゼロ」を掲げる意向があることを表明しました。</p> <p>○ 2021（令和3年）3月には、2030（令和12）年度には2013（平成25）年度比で温室効果ガスを41％削減することを目標に掲げた第2次実行計画を策定し、地球温暖化対策の施策を推進してきました。</p> <p>○ 同年5月には、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成10年法律第117号。以下「温暖化対策推進法」という。）が改正され、パリ協定に定める目標及び2050年カーボンニュートラル宣言が基本理念として位置付けられるとともに、都道府県は地域の自然的社会的条件に応じた環境の保全に配慮し、市町村が定める促進区域の設定に関する基準を定めることができるとされました。</p> <p>○ 法改正に伴い、同年10月には、地球温暖化対策計画が改訂され、2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で46％削減することとされました。同時に、気候変動適応計画も改訂され、防災、安全保障、農業、健康等の幅広い分野で適応策が拡充されました。</p> <p>○ 2021（令和3）年度は、新型コロナウイルス感染症からの経済回復や、世界的な天候不順、地政学的緊張などの複合的な要因により、エネルギー需給がひっ迫し、年度後半以降、2022（令和4）年度にかけて、エネルギー価格が高騰し、本県においても灯油価格の上昇等の影響が生じています。</p> <p><u>○ 2023（令和5）年3月、国の動向等を踏まえて、第2次実行計画を改訂し、2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で57％削減することとしました。</u></p> <p><u>○ 2023（令和5）年5月、国において、熱中症対策の一層の推進を図るため気候変動適応計画が変更されました。</u></p> <p><u>○ 2025（令和7年）2月に、国は、地球温暖化対策計画を改定し、2050（令和32）ネット・ゼロ（カーボンニュートラル）の実現に向けた政策の継続性・予見性を高め、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させ、排出削減と経済成長の同時実現に資する地球温暖化対策を推進するとしました。そこで、改訂前の目標として掲げた2030年度における温室効果ガスの46％削減（2013年度比）に加えて、世界全体での1.5℃目標と整合的で、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、2035年度、2040年度に、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60％、73％削減することとしました。また、国は、第7次エネルギー基本計画を策定し、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指していくこととしました。</u></p> <p>○ このような社会情勢の変化や国の動向と本計画に示す指標や施策の達成状況を踏まえ、本県の強みである自然の豊かさと豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるため、今般、第2次実行計画を見直すこと</p>	<p>前回の本計画の改訂以降の県、国の動きを追記</p>

現行計画	見直し素案	備 考																														
<p>3 計画の位置づけ</p> <p>○ 「いわて県民計画（2019～2028）」（2019（平成31）年3月策定）の10の政策分野のうち「自然環境」の政策項目に掲げる「地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成」及び「岩手県環境基本計画」の「環境分野別施策」の一つである「気候変動対策」を推進するための計画です。</p> <p>○ 「新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例」（平成15年岩手県条例第22号。以下「新エネ省エネ条例」という。）第9条の規定に基づく「新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進」に関する基本的な計画です。</p> <p>○ 温暖化対策推進法第21条第1項の規定に基づく「県の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減等のための措置」に関する地方公共団体実行計画（事務事業編）です。</p> <p>○ 温暖化対策推進法第21条第3項の規定に基づく「区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策」を定める地方公共団体実行計画（区域施策編）です。</p> <p>○ 気候変動適応法第12条の規定に基づく地域気候変動適応計画です。</p> <p>4 計画の期間</p> <p>岩手県環境基本計画と同様に、2021（令和3）年度から2030（令和12）年度までの10か年計画とします。</p> <p>5 計画の内容</p> <p>本計画では、パリ協定の目標達成に貢献する観点から、計画期間を超えた長期的な目標として掲げた「温室効果ガス排出量の2050（令和32）年度実質ゼロ」を踏まえ、本計画に県の事務事業に係る地球温暖化対策岩手県率先実行計画と適応策取組方針を統合し、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出削減対策の緩和策と、気候変動により今後予測される被害を回避し軽減する適応策について、総合的かつ一体的に取り組むこととします</p> <p>（1） 対象とする温室効果ガス</p> <p>本計画で対象とする温室効果ガスは、温暖化対策推進法により削減の対象とされている次の7物質とします。</p> <p>表1-1対 象とする温室効果ガス</p> <table><tr><th>ガスの種類</th><th>人為的な発生源</th><th>地球温暖化係数</th></tr><tr><td>二酸化炭素（CO₂）</td><td>主に家庭、産業、業務、運輸部門などにおける燃料の燃焼に伴い発生する。また、CO₂は、温室効果ガス全体の約9割を占めており、温暖化への影響が大きい。</td><td>1</td></tr><tr><td>メタン（CH₄）</td><td>本県においては、主に稲作や家畜の消化管内発酵などの農業部門から発生している。その他、廃棄物処理及び排水処理等でも発生する。</td><td><u>25</u></td></tr><tr><td>一酸化二窒素（N₂O）</td><td>本県においては、主に肥料の使用や家畜の排せつ物などの農業部門から発生している。その他、燃料の使用、廃棄物処理及び排水処理等でも発生する。</td><td><u>298</u></td></tr><tr><td>ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）</td><td>エアゾール製品の噴射剤、カーエアコンや断熱発泡剤などに使用。</td><td><u>12～</u> <u>14,800</u></td></tr></table>	ガスの種類	人為的な発生源	地球温暖化係数	二酸化炭素（CO ₂ ）	主に家庭、産業、業務、運輸部門などにおける燃料の燃焼に伴い発生する。また、CO ₂ は、温室効果ガス全体の約9割を占めており、温暖化への影響が大きい。	1	メタン（CH ₄ ）	本県においては、主に稲作や家畜の消化管内発酵などの農業部門から発生している。その他、廃棄物処理及び排水処理等でも発生する。	<u>25</u>	一酸化二窒素（N ₂ O）	本県においては、主に肥料の使用や家畜の排せつ物などの農業部門から発生している。その他、燃料の使用、廃棄物処理及び排水処理等でも発生する。	<u>298</u>	ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）	エアゾール製品の噴射剤、カーエアコンや断熱発泡剤などに使用。	<u>12～</u> <u>14,800</u>	<p>としました。</p> <p>3 計画の位置づけ</p> <p>○ 「いわて県民計画（2019～2028）」（2019（平成31）年3月策定）の10の政策分野のうち「自然環境」の政策項目に掲げる「地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成」及び「岩手県環境基本計画」の「環境分野別施策」の一つである「気候変動対策」を推進するための計画です。</p> <p>○ 「新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例」（平成15年岩手県条例第22号。以下「新エネ省エネ条例」という。）第9条の規定に基づく「新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進」に関する基本的な計画です。</p> <p>○ 温暖化対策推進法第21条第1項の規定に基づく「県の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減等のための措置」に関する地方公共団体実行計画（事務事業編）です。</p> <p>○ 温暖化対策推進法第21条第3項の規定に基づく「区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策」を定める地方公共団体実行計画（区域施策編）です。</p> <p>○ 気候変動適応法第12条の規定に基づく地域気候変動適応計画です。</p> <p>4 計画の期間</p> <p>岩手県環境基本計画と同様に、2021（令和3）年度から2030（令和12）年度までの10か年計画とします。</p> <p>5 計画の内容</p> <p>本計画では、パリ協定の目標達成に貢献する観点から、計画期間を超えた長期的な目標として掲げた「温室効果ガス排出量の2050（令和32）年度実質ゼロ」を踏まえ、本計画に県の事務事業に係る地球温暖化対策岩手県率先実行計画と適応策取組方針を統合し、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出削減対策の緩和策と、気候変動により今後予測される被害を回避し軽減する適応策について、総合的かつ一体的に取り組むこととします</p> <p>（1） 対象とする温室効果ガス</p> <p>本計画で対象とする温室効果ガスは、温暖化対策推進法により削減の対象とされている次の7物質とします。</p> <p>表1-1対 象とする温室効果ガス</p> <table><tr><th>ガスの種類</th><th>人為的な発生源</th><th>地球温暖化係数</th></tr><tr><td>二酸化炭素（CO₂）</td><td>主に家庭、産業、業務、運輸部門などにおける燃料の燃焼に伴い発生する。また、CO₂は、温室効果ガス全体の約9割を占めており、温暖化への影響が大きい。</td><td>1</td></tr><tr><td>メタン（CH₄）</td><td>本県においては、主に稲作や家畜の消化管内発酵などの農業部門から発生している。その他、廃棄物処理及び排水処理等でも発生する。</td><td><u>28</u></td></tr><tr><td>一酸化二窒素（N₂O）</td><td>本県においては、主に肥料の使用や家畜の排せつ物などの農業部門から発生している。その他、燃料の使用、廃棄物処理及び排水処理等でも発生する。</td><td><u>265</u></td></tr><tr><td>ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）</td><td>エアゾール製品の噴射剤、カーエアコンや断熱発泡剤などに使用。</td><td><u>4～</u> <u>12,400</u></td></tr></table>	ガスの種類	人為的な発生源	地球温暖化係数	二酸化炭素（CO ₂ ）	主に家庭、産業、業務、運輸部門などにおける燃料の燃焼に伴い発生する。また、CO ₂ は、温室効果ガス全体の約9割を占めており、温暖化への影響が大きい。	1	メタン（CH ₄ ）	本県においては、主に稲作や家畜の消化管内発酵などの農業部門から発生している。その他、廃棄物処理及び排水処理等でも発生する。	<u>28</u>	一酸化二窒素（N ₂ O）	本県においては、主に肥料の使用や家畜の排せつ物などの農業部門から発生している。その他、燃料の使用、廃棄物処理及び排水処理等でも発生する。	<u>265</u>	ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）	エアゾール製品の噴射剤、カーエアコンや断熱発泡剤などに使用。	<u>4～</u> <u>12,400</u>	<p>地球温暖化係数の更新</p>
ガスの種類	人為的な発生源	地球温暖化係数																														
二酸化炭素（CO ₂ ）	主に家庭、産業、業務、運輸部門などにおける燃料の燃焼に伴い発生する。また、CO ₂ は、温室効果ガス全体の約9割を占めており、温暖化への影響が大きい。	1																														
メタン（CH ₄ ）	本県においては、主に稲作や家畜の消化管内発酵などの農業部門から発生している。その他、廃棄物処理及び排水処理等でも発生する。	<u>25</u>																														
一酸化二窒素（N ₂ O）	本県においては、主に肥料の使用や家畜の排せつ物などの農業部門から発生している。その他、燃料の使用、廃棄物処理及び排水処理等でも発生する。	<u>298</u>																														
ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）	エアゾール製品の噴射剤、カーエアコンや断熱発泡剤などに使用。	<u>12～</u> <u>14,800</u>																														
ガスの種類	人為的な発生源	地球温暖化係数																														
二酸化炭素（CO ₂ ）	主に家庭、産業、業務、運輸部門などにおける燃料の燃焼に伴い発生する。また、CO ₂ は、温室効果ガス全体の約9割を占めており、温暖化への影響が大きい。	1																														
メタン（CH ₄ ）	本県においては、主に稲作や家畜の消化管内発酵などの農業部門から発生している。その他、廃棄物処理及び排水処理等でも発生する。	<u>28</u>																														
一酸化二窒素（N ₂ O）	本県においては、主に肥料の使用や家畜の排せつ物などの農業部門から発生している。その他、燃料の使用、廃棄物処理及び排水処理等でも発生する。	<u>265</u>																														
ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）	エアゾール製品の噴射剤、カーエアコンや断熱発泡剤などに使用。	<u>4～</u> <u>12,400</u>																														

現行計画			見直し素案			備 考
ハ ーフルオカーボン類 (PFCs)	半導体等製造用や電子部品などの不活性液体などとして使 用。	7,390～ 17,340	ハ ーフルオカーボン類 (PFCs)	半導体等製造用や電子部品などの不活性液体などとして使 用。	6,630～ 11,100	
六フッ化硫黄 (SF ₆)	変電設備に封入される電気絶縁ガスや半導体製造用などとし て使用。	22,800	六フッ化硫黄 (SF ₆)	変電設備に封入される電気絶縁ガスや半導体製造用などとし て使用。	23,500	
三フッ化窒素 (NF ₃)	半導体や液晶デバイスの製造装置の洗浄用ガスなどに使用。	17,200	三フッ化窒素 (NF ₃)	半導体や液晶デバイスの製造装置の洗浄用ガスなどに使用。	16,100	
※ 地球温暖化係数：二酸化炭素の温室効果を1とした時の温室効果の強さを表す。大気中における濃度当たりの温室効果の100年間の強さを比較したもの。			※ 地球温暖化係数：二酸化炭素の温室効果を1とした時の温室効果の強さを表す。大気中における濃度当たりの温室効果の100年間の強さを比較したもの。 <u>※ 令和5年9月に改正された地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成11年政令第143号）により地球温暖化係数を更新しています。</u>			
(2) 再生可能エネルギーの定義 本計画において、「再生可能エネルギー」とは、エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（平成21年法律第72号）第2条第3項に規定する「再生可能エネルギー源」を利用して得られるエネルギーと定義します。 なお、新エネ省エネ条例第2条に規定する「新エネルギー」のうち、エネルギー自給率の向上及び地球温暖化対策の観点から、その導入促進を図ることが特に重要なものとして、次のものを「再生可能エネルギー」と位置づけるものとします。			(2) 再生可能エネルギーの定義 本計画において、「再生可能エネルギー」とは、エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（平成21年法律第72号）第2条第3項に規定する「再生可能エネルギー源」を利用して得られるエネルギーと定義します。 なお、新エネ省エネ条例第2条に規定する「新エネルギー」のうち、エネルギー自給率の向上及び地球温暖化対策の観点から、その導入促進を図ることが特に重要なものとして、次のものを「再生可能エネルギー」と位置づけるものとします。			
(3) 森林吸収量の算定対象 本計画の森林吸収量とは、京都議定書で算定対象とされている森林の国全体における吸収量のうち、本県分の吸収量のことをいいます。 なお、京都議定書で森林吸収量の算定対象とされている森林は、新規植林、再植林及び森林経営であり、その定義は次のとおりです。 <						

現行計画

	セ)によって沿岸部を中心に低温となり、曇りや小雨の天気となります。この状態が続くことで冷夏となり、顕著な冷夏の年には梅雨明けが特定できないまま季節が秋に進むこともあります。
夏	夏に太平洋高気圧の勢力が強まると、南風と強い日射により北国とはいえ猛暑日を記録するほどの暑さとなることもありますが、最低気温が25℃以上の熱帯夜となることは稀です。また、夏季の内陸では仙台湾方面から北上川沿いに流入する湿った南風の影響により、夜間に曇りとなることが多く、その雲は翌日の昇温によって消散します。
冬	冬型の気圧配置で西寄りの風が卓越する場合は奥羽山脈沿いに雪が多く降る日本海側の気候特性が見られる一方、内陸の平野部や沿岸では晴天となることが多く、太平洋側の気候特性となります。冬型の気圧配置が緩み、日本の南海上で発生する「南岸低気圧」が三陸沖を北上すると、低気圧に吹き込む東よりの風によって沿岸部を中心とした大雪になることがあります。
気温	盛岡の年平均気温は、全国の県庁所在地にある気象台の中で札幌に次いで低い方から2番目の10.6℃。統計開始から2020年までの盛岡の高温の記録は37.2℃(1924年7月12日)、低温の記録は-20.6℃(1945年1月26日)。 県内では、最高気温が釜石の38.8℃(1994年8月14日)、最低気温が蕨川の-27.6℃(1988年2月17日)。

資料：盛岡地方気象台ホームページより岩手県作成

表2-2 県庁所在地（盛岡市）年平均気温等と全国順位（2020（令和2）年度）

	年平均 気温	最高 気温	最低 気温	日照 時間	降水量	降水 日数
岩手県（盛岡市）	11.4℃	30.4℃	-3.3℃	1563.8h	1462.0mm	131日
全国順位	46位	44位	2位	45位	34位	11位

資料：総務省「統計でみる都道府県のすがた2022」より岩手県作成

(2) 面積・地勢

本県は、東西約122km南北約189kmと南北に長い楕円形の形をしており、総面積は1万5,275km2で北海道に次ぐ面積であり、全国総面積の4.1%を占めています。

県の西部は奥羽山脈、東部は北上高地が広がり、それらの間に県を縦断するように北上川が流れ、県南には北上盆地が広がっています。三陸沿岸地域では、リアス海岸が広がっており、良質な漁場となっています。

このような地勢となっているため、総面積に対する可住地面積は24.3%と全国39位となっています（「統計でみる都道府県のすがた2022」（総務省統計局））。

(3) 人口及び世帯数等

本県の人口は1997（平成9）年以降、2000（平成12）年を除き減少し続けており、2021（令和3）年10月1日現在の人口は119万6,277人となっています。

一方、世帯数は、53万2,859世帯で1989（平成元）年以降、増加傾向にあります。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、何ら対策を講じなかった場合、本県の人口は、2045（令和27）年には88万5,000人と2017（平成29）年と比較して29.5%の減少、世帯数は42万4,000世帯と2017（平成29）年と比較して19.2%の減少することが予測されています。

また、2022（令和3）年現在の本県の高齢化率は34.2%であり、全国で8位と高い水準となっています（総務省「人口推計」）。

見直し素案

	セ)によって沿岸部を中心に低温となり、曇りや小雨の天気となります。この状態が続くことで冷夏となり、顕著な冷夏の年には梅雨明けが特定できないまま季節が秋に進むこともあります。
夏	夏に太平洋高気圧の勢力が強まると、南風と強い日射により北国とはいえ猛暑日を記録するほどの暑さとなることもありますが、最低気温が25℃以上の熱帯夜となることは稀です。また、夏季の内陸では仙台湾方面から北上川沿いに流入する湿った南風の影響により、夜間に曇りとなることが多く、その雲は翌日の昇温によって消散します。
冬	冬型の気圧配置で西寄りの風が卓越する場合は奥羽山脈沿いに雪が多く降る日本海側の気候特性が見られる一方、内陸の平野部や沿岸では晴天となることが多く、太平洋側の気候特性となります。冬型の気圧配置が緩み、日本の南海上で発生する「南岸低気圧」が三陸沖を北上すると、低気圧に吹き込む東よりの風によって沿岸部を中心とした大雪になることがあります。
気温	盛岡の年平均気温は、全国の県庁所在地にある気象台の中で札幌に次いで低い方から2番目の12.5℃。統計開始から2020年までの盛岡の高温の記録は37.2℃(1924年7月12日)、低温の記録は-20.6℃(1945年1月26日)。 県内では、最高気温が釜石の38.8℃(1994年8月14日)、最低気温が蕨川の-27.6℃(1988年2月17日)。

資料：総務省「統計でみる都道府県のすがた2025」より岩手県作成

(2) 面積・地勢

本県は、東西約122km南北約189kmと南北に長い楕円形の形をしており、総面積は1万5,275km2で北海道に次ぐ面積であり、全国総面積の4.1%を占めています。

県の西部は奥羽山脈、東部は北上高地が広がり、それらの間に県を縦断するように北上川が流れ、県南には北上盆地が広がっています。三陸沿岸地域では、リアス海岸が広がっており、良質な漁場となっています。

このような地勢となっているため、総面積に対する可住地面積は24.6%と全国38位となっています（「統計でみる都道府県のすがた2025」（総務省統計局））。

(3) 人口及び世帯数等

本県の人口は1997（平成9）年以降、2000（平成12）年を除き減少し続けており、2024（令和6）年10月1日現在の人口は114万4,407人となっています。

一方、世帯数は、53万5,326世帯（2024（令和6）年10月1日現在）で1989（平成元）年以降、増加傾向にあります。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、何ら対策を講じなかった場合、本県の人口は、2045（令和27）年には88万5,000人と2017（平成29）年と比較して29.5%の減少、世帯数は42万4,000世帯と2017（平成29）年と比較して19.2%の減少することが予測されています。

また、2023（令和5）年現在の本県の高齢化率は35.2%であり、全国で8位と高い水準となっています（総務省「人口推計」）。

現行計画	見直し素案	備 考																																																																																																																																																																		
<p>（４） 経済活動</p> <p>本県の<u>2019（令和元）年度</u>の一人当たり県民所得は<u>278万 1 千円</u>であり、国の一人当たり国民所得<u>318万 1 千円</u>と比較すると、<u>87.4%</u>の水準となっています。</p> <p>県内総生産（名目）から見た本県の産業構造の構成比は、第一次産業（農林水産業）が<u>2.9%</u>、第二次産業（鉱業、製造業、建設業）が<u>27.2%</u>、第三次産業が<u>69.4%</u>となっています（県民経済計算の経済活動別分類による）。</p> <p><u>本県経済は、輸送用機械などの製造業や建設業が減少に転じたことなどにより、名目経済成長率は前年度比1.4%減少しました。</u></p> <p><u>また、2020（令和２）年の新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、世界経済や日本経済はもとより、県内の経済へも深刻な影響を及ぼしています。</u></p> <p>なお、経済成長と二酸化炭素の排出量には、強い正の相関関係が見られるとされてきましたが、近年になって、その正の相関関係が見られなくなる「デカップリング」が起きているのではないかと指摘されており、本県でもこの傾向が伺えます。</p> <p>（５） 自動車交通</p> <p><u>2020（令和２）年度</u>の県の総面積 1 ㎥当たりの人口密度は<u>79.2</u>と全国で北海道に次いで低くなっており、広大な県土を有する本県では自動車が生活に欠かせない乗り物となっています。</p> <p>本県の自家用自動車保有台数は、<u>2021（令和３）年度末</u>で<u>73万8,273台</u>となっており、世帯当たりの保有台数は<u>1.39台</u>（全国17位）となっています。</p> <p>次世代自動車 の保有車両数は、<u>2021（令和３）年度末</u>で<u>12万34台</u>と前年の<u>11万340台</u>と比較して、<u>9,694台（8.8%）</u>増加し、東北６県では、宮城県、福島県、山形県に次ぐ保有車両数となっていますが、全国と比較すると低い水準となっています。</p> <p>通勤・通学者で自家用車のみを利用する者の割合は<u>70.1%</u>で、全国平均の<u>46.5%</u>を大きく上回っており、自動車の利用が多くなっています（総務省「<u>平成22年国勢調査</u>」）。</p> <p>表2-3 次世代自動車県別保有車両数（東北６県<u>2021（令和３）年度末</u>）</p> <table><tr><th></th><th>ハイブリッド</th><th>プラグインハイブリッド</th><th>電気</th><th>クリーンディーゼル</th><th>CNG</th><th>燃料電池</th><th>合計台数</th><th>次世代自動車導入率</th></tr><tr><td>青森</td><td><u>85,592</u></td><td><u>1,466</u></td><td><u>744</u></td><td><u>7,242</u></td><td><u>0</u></td><td><u>2</u></td><td><u>95,046</u></td><td><u>18.8%</u></td></tr><tr><td>岩手</td><td><u>108,422</u></td><td><u>1,834</u></td><td><u>1,239</u></td><td><u>8,539</u></td><td><u>0</u></td><td><u>0</u></td><td><u>120,034</u></td><td><u>22.7%</u></td></tr><tr><td>宮城</td><td><u>246,174</u></td><td><u>3,374</u></td><td><u>2,086</u></td><td><u>15,688</u></td><td><u>27</u></td><td><u>112</u></td><td><u>267,461</u></td><td><u>26.8%</u></td></tr><tr><td>秋田</td><td><u>90,007</u></td><td><u>1,385</u></td><td><u>1,401</u></td><td><u>5,671</u></td><td><u>1</u></td><td><u>0</u></td><td><u>98,465</u></td><td><u>24.6%</u></td></tr><tr><td>山形</td><td><u>109,312</u></td><td><u>1,935</u></td><td><u>1,968</u></td><td><u>7,760</u></td><td><u>0</u></td><td><u>4</u></td><td><u>120,979</u></td><td><u>25.2%</u></td></tr><tr><td>福島</td><td><u>218,817</u></td><td><u>3,641</u></td><td><u>3,839</u></td><td><u>13,883</u></td><td><u>4</u></td><td><u>345</u></td><td><u>240,529</u></td><td><u>26.2%</u></td></tr><tr><td>東北計</td><td><u>858,324</u></td><td><u>13,635</u></td><td><u>11,277</u></td><td><u>58,783</u></td><td><u>32</u></td><td><u>463</u></td><td><u>942,514</u></td><td><u>24.6%</u></td></tr><tr><td>全国計</td><td><u>10,704,008</u></td><td><u>174,377</u></td><td><u>5,324</u></td><td><u>824,096</u></td><td><u>5,324</u></td><td><u>7,114</u></td><td><u>11,855,124</u></td><td><u>25.5%</u></td></tr></table> <p>資料：国土交通省「運輸要覧」より岩手県作成</p>		ハイブリッド	プラグインハイブリッド	電気	クリーンディーゼル	CNG	燃料電池	合計台数	次世代自動車導入率	青森	<u>85,592</u>	<u>1,466</u>	<u>744</u>	<u>7,242</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>95,046</u>	<u>18.8%</u>	岩手	<u>108,422</u>	<u>1,834</u>	<u>1,239</u>	<u>8,539</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>120,034</u>	<u>22.7%</u>	宮城	<u>246,174</u>	<u>3,374</u>	<u>2,086</u>	<u>15,688</u>	<u>27</u>	<u>112</u>	<u>267,461</u>	<u>26.8%</u>	秋田	<u>90,007</u>	<u>1,385</u>	<u>1,401</u>	<u>5,671</u>	<u>1</u>	<u>0</u>	<u>98,465</u>	<u>24.6%</u>	山形	<u>109,312</u>	<u>1,935</u>	<u>1,968</u>	<u>7,760</u>	<u>0</u>	<u>4</u>	<u>120,979</u>	<u>25.2%</u>	福島	<u>218,817</u>	<u>3,641</u>	<u>3,839</u>	<u>13,883</u>	<u>4</u>	<u>345</u>	<u>240,529</u>	<u>26.2%</u>	東北計	<u>858,324</u>	<u>13,635</u>	<u>11,277</u>	<u>58,783</u>	<u>32</u>	<u>463</u>	<u>942,514</u>	<u>24.6%</u>	全国計	<u>10,704,008</u>	<u>174,377</u>	<u>5,324</u>	<u>824,096</u>	<u>5,324</u>	<u>7,114</u>	<u>11,855,124</u>	<u>25.5%</u>	<p>（４） 経済活動</p> <p>本県の<u>2022（令和４）年度</u>の一人当たり県民所得は<u>270万 9 千円</u>であり、国の一人当たり国民所得<u>327万 4 千円</u>と比較すると、<u>82.7%</u>の水準となっています。</p> <p>県内総生産（名目）から見た本県の産業構造の構成比は、第一次産業（農林水産業）が<u>3.1%</u>、第二次産業（鉱業、製造業、建設業）が<u>25.7%</u>、第三次産業が<u>70.3%</u>となっています（県民経済計算の経済活動別分類による）。</p> <p>2020（令和２）年の新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、世界経済や日本経済はもとより、県内の経済<u>にも</u>深刻な影響を<u>及びました</u>。</p> <p><u>その後、本県経済は、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の総生産が増加したことなどにより、名目経済成長率は前年度比 2.5%の増加となりました。</u></p> <p>なお、経済成長と二酸化炭素の排出量には、強い正の相関関係が見られるとされてきましたが、近年になって、その正の相関関係が見られなくなる「デカップリング」が起きているのではないかと指摘されており、本県でもこの傾向が伺えます。</p> <p>（５） 自動車交通</p> <p><u>2024（令和６）年度</u>の県の総面積 1 ㎥当たりの人口密度は<u>74.6</u>と全国で北海道に次いで低くなっており、広大な県土を有する本県では自動車が生活に欠かせない乗り物となっています。</p> <p>本県の自家用自動車保有台数は、<u>2023（令和５）年度末</u>で<u>73万5,031台</u>となっており、世帯当たりの保有台数は<u>1.375台</u>（全国17位）となっています。</p> <p>次世代自動車 の保有車両数は、<u>2024（令和６）年度末</u>で<u>15万785台</u>と前年の<u>14万221台</u>と比較して、<u>10,564台（7.53%）</u>増加し、東北６県では、宮城県、福島県、山形県に次ぐ保有車両数となっていますが、全国と比較すると低い水準となっています。</p> <p>通勤・通学者で自家用車のみを利用する者の割合は<u>73.1%</u>で、全国平均の<u>46.9%</u>を大きく上回っており、自動車の利用が多くなっています（総務省「<u>令和２年国勢調査</u>」）。</p> <p>表2-3 次世代自動車県別保有車両数（東北６県<u>2024（令和６）年度末</u>）</p> <table><tr><th></th><th>ハイブリッド</th><th>プラグインハイブリッド</th><th>電気</th><th>クリーンディーゼル</th><th>CNG</th><th>燃料電池</th><th>合計台数</th><th>次世代自動車導入率</th></tr><tr><td>青森</td><td><u>113,762</u></td><td><u>2,329</u></td><td><u>880</u></td><td><u>6,955</u></td><td><u>0</u></td><td><u>2</u></td><td><u>123,928</u></td><td><u>24.9%</u></td></tr><tr><td>岩手</td><td><u>138,209</u></td><td><u>2,738</u></td><td><u>1,537</u></td><td><u>8,301</u></td><td><u>0</u></td><td><u>0</u></td><td><u>150,785</u></td><td><u>29.3%</u></td></tr><tr><td>宮城</td><td><u>310,219</u></td><td><u>5,210</u></td><td><u>2,972</u></td><td><u>14,481</u></td><td><u>9</u></td><td><u>135</u></td><td><u>333,026</u></td><td><u>33.9%</u></td></tr><tr><td>秋田</td><td><u>113,958</u></td><td><u>2,133</u></td><td><u>1,423</u></td><td><u>5,358</u></td><td><u>0</u></td><td><u>0</u></td><td><u>122,872</u></td><td><u>31.5%</u></td></tr><tr><td>山形</td><td><u>139,819</u></td><td><u>3,000</u></td><td><u>2,123</u></td><td><u>7,304</u></td><td><u>0</u></td><td><u>6</u></td><td><u>152,252</u></td><td><u>32.3%</u></td></tr><tr><td>福島</td><td><u>277,007</u></td><td><u>5,819</u></td><td><u>4,409</u></td><td><u>12,687</u></td><td><u>1</u></td><td><u>470</u></td><td><u>300,393</u></td><td><u>33.4%</u></td></tr><tr><td>東北計</td><td><u>1,092,974</u></td><td><u>21,229</u></td><td><u>13,344</u></td><td><u>55,086</u></td><td><u>10</u></td><td><u>613</u></td><td><u>1,183,256</u></td><td><u>31.5%</u></td></tr><tr><td>全国計</td><td><u>13,657,340</u></td><td><u>287,744</u></td><td><u>221,569</u></td><td><u>721,254</u></td><td><u>3,602</u></td><td><u>8,673</u></td><td><u>14,900,182</u></td><td><u>32.3%</u></td></tr></table> <p>資料：国土交通省「運輸要覧」より岩手県作成</p>		ハイブリッド	プラグインハイブリッド	電気	クリーンディーゼル	CNG	燃料電池	合計台数	次世代自動車導入率	青森	<u>113,762</u>	<u>2,329</u>	<u>880</u>	<u>6,955</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>123,928</u>	<u>24.9%</u>	岩手	<u>138,209</u>	<u>2,738</u>	<u>1,537</u>	<u>8,301</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>150,785</u>	<u>29.3%</u>	宮城	<u>310,219</u>	<u>5,210</u>	<u>2,972</u>	<u>14,481</u>	<u>9</u>	<u>135</u>	<u>333,026</u>	<u>33.9%</u>	秋田	<u>113,958</u>	<u>2,133</u>	<u>1,423</u>	<u>5,358</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>122,872</u>	<u>31.5%</u>	山形	<u>139,819</u>	<u>3,000</u>	<u>2,123</u>	<u>7,304</u>	<u>0</u>	<u>6</u>	<u>152,252</u>	<u>32.3%</u>	福島	<u>277,007</u>	<u>5,819</u>	<u>4,409</u>	<u>12,687</u>	<u>1</u>	<u>470</u>	<u>300,393</u>	<u>33.4%</u>	東北計	<u>1,092,974</u>	<u>21,229</u>	<u>13,344</u>	<u>55,086</u>	<u>10</u>	<u>613</u>	<u>1,183,256</u>	<u>31.5%</u>	全国計	<u>13,657,340</u>	<u>287,744</u>	<u>221,569</u>	<u>721,254</u>	<u>3,602</u>	<u>8,673</u>	<u>14,900,182</u>	<u>32.3%</u>	
	ハイブリッド	プラグインハイブリッド	電気	クリーンディーゼル	CNG	燃料電池	合計台数	次世代自動車導入率																																																																																																																																																												
青森	<u>85,592</u>	<u>1,466</u>	<u>744</u>	<u>7,242</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>95,046</u>	<u>18.8%</u>																																																																																																																																																												
岩手	<u>108,422</u>	<u>1,834</u>	<u>1,239</u>	<u>8,539</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>120,034</u>	<u>22.7%</u>																																																																																																																																																												
宮城	<u>246,174</u>	<u>3,374</u>	<u>2,086</u>	<u>15,688</u>	<u>27</u>	<u>112</u>	<u>267,461</u>	<u>26.8%</u>																																																																																																																																																												
秋田	<u>90,007</u>	<u>1,385</u>	<u>1,401</u>	<u>5,671</u>	<u>1</u>	<u>0</u>	<u>98,465</u>	<u>24.6%</u>																																																																																																																																																												
山形	<u>109,312</u>	<u>1,935</u>	<u>1,968</u>	<u>7,760</u>	<u>0</u>	<u>4</u>	<u>120,979</u>	<u>25.2%</u>																																																																																																																																																												
福島	<u>218,817</u>	<u>3,641</u>	<u>3,839</u>	<u>13,883</u>	<u>4</u>	<u>345</u>	<u>240,529</u>	<u>26.2%</u>																																																																																																																																																												
東北計	<u>858,324</u>	<u>13,635</u>	<u>11,277</u>	<u>58,783</u>	<u>32</u>	<u>463</u>	<u>942,514</u>	<u>24.6%</u>																																																																																																																																																												
全国計	<u>10,704,008</u>	<u>174,377</u>	<u>5,324</u>	<u>824,096</u>	<u>5,324</u>	<u>7,114</u>	<u>11,855,124</u>	<u>25.5%</u>																																																																																																																																																												
	ハイブリッド	プラグインハイブリッド	電気	クリーンディーゼル	CNG	燃料電池	合計台数	次世代自動車導入率																																																																																																																																																												
青森	<u>113,762</u>	<u>2,329</u>	<u>880</u>	<u>6,955</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>123,928</u>	<u>24.9%</u>																																																																																																																																																												
岩手	<u>138,209</u>	<u>2,738</u>	<u>1,537</u>	<u>8,301</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>150,785</u>	<u>29.3%</u>																																																																																																																																																												
宮城	<u>310,219</u>	<u>5,210</u>	<u>2,972</u>	<u>14,481</u>	<u>9</u>	<u>135</u>	<u>333,026</u>	<u>33.9%</u>																																																																																																																																																												
秋田	<u>113,958</u>	<u>2,133</u>	<u>1,423</u>	<u>5,358</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>122,872</u>	<u>31.5%</u>																																																																																																																																																												
山形	<u>139,819</u>	<u>3,000</u>	<u>2,123</u>	<u>7,304</u>	<u>0</u>	<u>6</u>	<u>152,252</u>	<u>32.3%</u>																																																																																																																																																												
福島	<u>277,007</u>	<u>5,819</u>	<u>4,409</u>	<u>12,687</u>	<u>1</u>	<u>470</u>	<u>300,393</u>	<u>33.4%</u>																																																																																																																																																												
東北計	<u>1,092,974</u>	<u>21,229</u>	<u>13,344</u>	<u>55,086</u>	<u>10</u>	<u>613</u>	<u>1,183,256</u>	<u>31.5%</u>																																																																																																																																																												
全国計	<u>13,657,340</u>	<u>287,744</u>	<u>221,569</u>	<u>721,254</u>	<u>3,602</u>	<u>8,673</u>	<u>14,900,182</u>	<u>32.3%</u>																																																																																																																																																												

現行計画	見直し素案	備 考																																																																																										
<div>(6) 生活</div> <div>① 住宅</div> <div>2020（令和2）年度の本県の着工新設住宅比率は<u>1.2%</u>で全国<u>36位</u>と全国平均を<u>下回って</u>います。また、持ち家比率は<u>69.9%</u>で全国<u>17位</u>、一戸建住宅比率は<u>72.9%</u>で全国12位と全国平均を上回っています。</div> <div>一方、共同住宅比率は<u>23.4%</u>で全国<u>39位</u>となっており、全国平均を下回っています。住宅の敷地面積は361㎡で全国3位と高い水準になっています。</div> <div>また、住宅の満足度については、住宅の要素別では、<u>「断熱性」、「エネルギー消費性能（光熱費の節約）」、「高齢者への配慮（段差がない等）」</u>に対する不満が高い傾向にあります。</div> <div>表2-4 持ち家比率等及び住宅の敷地面積と全国順位</div> <table><tr><th></th><th>岩手県</th><th>全国</th><th>全国順位</th></tr><tr><td>着工新設住宅比率</td><td><u>1.2%</u></td><td><u>1.5%</u></td><td><u>36</u></td></tr><tr><td>持ち家比率</td><td><u>69.9%</u></td><td><u>61.2%</u></td><td><u>17</u></td></tr><tr><td>一戸建住宅比率</td><td><u>72.9%</u></td><td><u>53.6%</u></td><td><u>12</u></td></tr><tr><td>共同住宅比率</td><td><u>23.4%</u></td><td><u>43.6%</u></td><td><u>39</u></td></tr><tr><td>住宅の敷地面積</td><td>361㎡</td><td>252㎡</td><td>3</td></tr></table> <div>資料：総務省「統計でみる都道府県のすがた2022」より岩手県作成</div> <div>② 消費実態</div> <div>本県と全国の単身又は二人以上の世帯の1か月当たりの消費支出とその内訳を比較すると、光熱・水道費が割合、金額ともに全国を上回っており、交通・通信費の割合も全国を上回っています。</div> <div>また、高効率な省エネルギー機器である高効率給湯器、LED照明器具の普及率はともに全国より低い水準となっています。</div> <div>灯油の消費量は全国4位（県庁所在地比較）と高く、全国平均の約4倍となっているほか、昨今灯油価格の上昇が見られています。</div> <div>表 2-7 灯油の購入数量と県庁所在地順位</div> <table><tr><th>順位</th><th>市名</th><th>購入数量（ℓ）</th></tr><tr><td>1</td><td>青森市</td><td><u>995.82</u></td></tr><tr><td>2</td><td>札幌市</td><td><u>814.23</u></td></tr><tr><td>3</td><td>秋田市</td><td><u>627.05</u></td></tr><tr><td>4</td><td>盛岡市</td><td><u>616.78</u></td></tr><tr><td>5</td><td>山形市</td><td><u>521.69</u></td></tr><tr><td></td><td>全国平均</td><td><u>160.97</u></td></tr></table> <div>資料：総務省「家計調査」より岩手県作成</div> <div>③ 県民意識</div> <div>2021（令和3）年の県民生活基本調査によると、地球温暖化防止について行動している人の割合は<u>76.0%</u>となっています。</div> <div>行動の内容は、「食事は残さず食べるなど生ごみを減らす」が<u>89.8%</u>と最も多く、次いで、「不</div>		岩手県	全国	全国順位	着工新設住宅比率	<u>1.2%</u>	<u>1.5%</u>	<u>36</u>	持ち家比率	<u>69.9%</u>	<u>61.2%</u>	<u>17</u>	一戸建住宅比率	<u>72.9%</u>	<u>53.6%</u>	<u>12</u>	共同住宅比率	<u>23.4%</u>	<u>43.6%</u>	<u>39</u>	住宅の敷地面積	361㎡	252㎡	3	順位	市名	購入数量（ℓ）	1	青森市	<u>995.82</u>	2	札幌市	<u>814.23</u>	3	秋田市	<u>627.05</u>	4	盛岡市	<u>616.78</u>	5	山形市	<u>521.69</u>		全国平均	<u>160.97</u>	<div>(6) 生活</div> <div>① 住宅</div> <div>2025（令和5）年度の本県の着工新設住宅比率は<u>1.3%</u>で全国<u>15位</u>と全国平均を<u>上回って</u>います。また、持ち家比率は<u>70.3%</u>で全国<u>14位</u>、一戸建住宅比率は<u>72.2%</u>で全国12位と全国平均を上回っています。</div> <div>一方、共同住宅比率は<u>24.9%</u>で全国<u>37位</u>となっており、全国平均を下回っています。住宅の敷地面積は361㎡で全国3位と高い水準になっています。</div> <div>また、住宅の満足度については、住宅の要素別では、<u>「高齢者への配慮（段差がない等）」、「断熱性」、「エネルギー消費性能（光熱費の節約）」、「地震に対する安全性」、「いたみの少なさ」</u>に対する不満が高い傾向にあります。</div> <div>表2-4 持ち家比率等及び住宅の敷地面積と全国順位</div> <table><tr><th></th><th>岩手県</th><th>全国</th><th>全国順位</th></tr><tr><td>着工新設住宅比率</td><td><u>1.3%</u></td><td><u>1.4%</u></td><td><u>15</u></td></tr><tr><td>持ち家比率</td><td><u>70.3%</u></td><td><u>60.9%</u></td><td><u>14</u></td></tr><tr><td>一戸建住宅比率</td><td><u>72.2%</u></td><td><u>52.7%</u></td><td><u>12</u></td></tr><tr><td>共同住宅比率</td><td><u>24.9%</u></td><td><u>44.9%</u></td><td><u>37</u></td></tr><tr><td>住宅の敷地面積</td><td>361㎡</td><td>252㎡</td><td>3</td></tr></table> <div>資料：総務省「統計でみる都道府県のすがた2025」より岩手県作成</div> <div>② 消費実態</div> <div>本県と全国の単身又は二人以上の世帯の1か月当たりの消費支出とその内訳を比較すると、光熱・水道費が割合、金額ともに全国を上回っており、交通・通信費の割合も全国を上回っています。</div> <div>また、高効率な省エネルギー機器である高効率給湯器、LED照明器具の普及率はともに全国より低い水準となっています。</div> <div>灯油の消費量は全国4位（県庁所在地比較）と高く、全国平均の約4倍となっているほか、昨今灯油価格の上昇が見られています。</div> <div>表 2-7 灯油の購入数量と県庁所在地順位</div> <table><tr><th>順位</th><th>市名</th><th>購入数量（ℓ）</th></tr><tr><td>1</td><td>青森市</td><td><u>898.98</u></td></tr><tr><td>2</td><td>札幌市</td><td><u>729.36</u></td></tr><tr><td>3</td><td>秋田市</td><td><u>584.36</u></td></tr><tr><td>4</td><td>盛岡市</td><td><u>572.13</u></td></tr><tr><td>5</td><td>山形市</td><td><u>426.92</u></td></tr><tr><td></td><td>全国平均</td><td><u>146.77</u></td></tr></table> <div>資料：総務省「家計調査」より岩手県作成</div> <div>③ 県民意識</div> <div>2024（令和6）年の県民生活基本調査によると、地球温暖化防止について行動している人の割合は<u>77.6%</u>となっています。</div> <div>行動の内容は、「食事は残さず食べるなど生ごみを減らす」が<u>92.6%</u>と最も多く、次いで、「不</div>		岩手県	全国	全国順位	着工新設住宅比率	<u>1.3%</u>	<u>1.4%</u>	<u>15</u>	持ち家比率	<u>70.3%</u>	<u>60.9%</u>	<u>14</u>	一戸建住宅比率	<u>72.2%</u>	<u>52.7%</u>	<u>12</u>	共同住宅比率	<u>24.9%</u>	<u>44.9%</u>	<u>37</u>	住宅の敷地面積	361㎡	252㎡	3	順位	市名	購入数量（ℓ）	1	青森市	<u>898.98</u>	2	札幌市	<u>729.36</u>	3	秋田市	<u>584.36</u>	4	盛岡市	<u>572.13</u>	5	山形市	<u>426.92</u>		全国平均	<u>146.77</u>	
	岩手県	全国	全国順位																																																																																									
着工新設住宅比率	<u>1.2%</u>	<u>1.5%</u>	<u>36</u>																																																																																									
持ち家比率	<u>69.9%</u>	<u>61.2%</u>	<u>17</u>																																																																																									
一戸建住宅比率	<u>72.9%</u>	<u>53.6%</u>	<u>12</u>																																																																																									
共同住宅比率	<u>23.4%</u>	<u>43.6%</u>	<u>39</u>																																																																																									
住宅の敷地面積	361㎡	252㎡	3																																																																																									
順位	市名	購入数量（ℓ）																																																																																										
1	青森市	<u>995.82</u>																																																																																										
2	札幌市	<u>814.23</u>																																																																																										
3	秋田市	<u>627.05</u>																																																																																										
4	盛岡市	<u>616.78</u>																																																																																										
5	山形市	<u>521.69</u>																																																																																										
	全国平均	<u>160.97</u>																																																																																										
	岩手県	全国	全国順位																																																																																									
着工新設住宅比率	<u>1.3%</u>	<u>1.4%</u>	<u>15</u>																																																																																									
持ち家比率	<u>70.3%</u>	<u>60.9%</u>	<u>14</u>																																																																																									
一戸建住宅比率	<u>72.2%</u>	<u>52.7%</u>	<u>12</u>																																																																																									
共同住宅比率	<u>24.9%</u>	<u>44.9%</u>	<u>37</u>																																																																																									
住宅の敷地面積	361㎡	252㎡	3																																																																																									
順位	市名	購入数量（ℓ）																																																																																										
1	青森市	<u>898.98</u>																																																																																										
2	札幌市	<u>729.36</u>																																																																																										
3	秋田市	<u>584.36</u>																																																																																										
4	盛岡市	<u>572.13</u>																																																																																										
5	山形市	<u>426.92</u>																																																																																										
	全国平均	<u>146.77</u>																																																																																										

現行計画	見直し素案	備 考
<p>要なときはテレビや照明などのスイッチを切る」の<u>87.4%</u>となっています。</p> <p>一方、「外出はできるだけ自動車の利用を控え、自転車や公共交通機関を利用する」が<u>26.8%</u>と低い割合となっています。</p> <p>2 地域資源</p> <p>(1) 再生可能エネルギーのポテンシャル</p> <p>本県では、全国初の地熱発電所が立地するなど、従来から再生可能エネルギーの積極的な導入促進を図ってきました。</p> <p>本県の再生可能エネルギー推定利用可能量は、陸上風力と地熱が全国2位、洋上風力が全国6位であり、全国的にも優位な地域資源を有しています。</p> <p>また、大規模な火力・原子力発電所施設が東北6県で立地していない唯一の県です。</p> <p>(2) 農水産業</p> <p>本県の農業産出額は<u>2,741億円（2020（令和2）年）</u>で、東北2位、全国<u>10位</u>となっています。広大な農地や変化に富んだ気象条件など農業資源に恵まれ、各地域で立地特性を生かした多彩な農業が展開されており、我が国の食料供給基地としての役割を担っています。</p> <p>また、漁業産出額は<u>306億円（2020（令和2）年）</u>で、東北3位、全国<u>14位</u>となっています。リアス海岸の静穏海域や水産物の生育に適した岩礁に恵まれ、アワビが全国1位（全国シェア<u>17.8%</u>）、ワカメ類（養殖）が全国2位（同シェア<u>30.5%</u>）、コンブ類（養殖）が全国2位（同シェア<u>17.1%</u>）となっています。</p> <p>(3) 森林資源</p> <p>本県の森林面積は約117万ヘクタールであり、総面積153万ヘクタールの77%を占めています。これは、全国で北海道に次ぐ面積であり、本州一森林に恵まれています。</p> <p>また、林業産出額は、<u>178億円（令和2（2020）年）</u>であり、全国におけるシェアは4%で、全国5位となっています。</p> <p>県では、豊富な森林資源を活用し、全国に先駆けて木質バイオマスエネルギーの利用に取り組んできており、木質バイオマス発電所が各地に整備されているほか、民間事業者による熱利用の取組も進められています。</p>	<p>要なときはテレビや照明などのスイッチを切る」の<u>91.0%</u>となっています。</p> <p>一方、「外出はできるだけ自動車の利用を控え、自転車や公共交通機関を利用する」が<u>26.3%</u>と低い割合となっています。</p> <p>2 地域資源</p> <p>(1) 再生可能エネルギーのポテンシャル</p> <p>本県では、全国初の地熱発電所が立地するなど、従来から再生可能エネルギーの積極的な導入促進を図ってきました。</p> <p>本県の再生可能エネルギー推定利用可能量は、陸上風力と地熱が全国2位、洋上風力が全国6位であり、全国的にも優位な地域資源を有しています。</p> <p>また、大規模な火力・原子力発電所施設が東北6県で立地していない唯一の県です。</p> <p>(2) 農水産業</p> <p>本県の農業産出額は<u>2,975億円（2023（令和5）年）</u>で、東北2位、全国<u>9位</u>となっています。広大な農地や変化に富んだ気象条件など農業資源に恵まれ、各地域で立地特性を生かした多彩な農業が展開されており、我が国の食料供給基地としての役割を担っています。</p> <p>また、漁業産出額は<u>420億円（2023（令和5）年）</u>で、東北3位、全国<u>13位</u>となっています。リアス海岸の静穏海域や水産物の生育に適した岩礁に恵まれ、アワビが全国1位（全国シェア<u>19.9%</u>）、ワカメ類（養殖）が全国2位（同シェア<u>27.0%</u>）、コンブ類（養殖）が全国2位（同シェア<u>11.0%</u>）となっています。</p> <p>(3) 森林資源</p> <p>本県の森林面積は約117万ヘクタールであり、総面積153万ヘクタールの77%を占めています。これは、全国で北海道に次ぐ面積であり、本州一森林に恵まれています。</p> <p>また、林業産出額は、<u>192億円（2023（令和5）年）</u>であり、全国におけるシェアは4%で、全国5位となっています。</p> <p>県では、豊富な森林資源を活用し、全国に先駆けて木質バイオマスエネルギーの利用に取り組んできており、木質バイオマス発電所が各地に整備されているほか、民間事業者による熱利用の取組も進められています。</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>第3章 地球温暖化の現状と課題</p> <p>1 地球温暖化の現状</p> <p>(1) 地球温暖化</p> <p>地球温暖化とは、地表面付近の大気や海洋の平均温度が長期的に上昇する現象であり、人間活動に起因する石油や石炭などの化石燃料の消費で発生する温室効果ガスの排出量の増加が最大の原因とされています。</p> <p><u>2021（令和3）年の世界の平均気温（陸域における地表付近の気温と海面水温の平均）の基準値（1991～2020年の30年平均値）からの偏差は+0.22℃で、1891（明治24）年の統計開始以降、6番目に高い値となりました。</u>世界の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年当たり<u>0.73℃</u>の割合で上昇しています。</p> <p>また、<u>2021（令和3）年の我が国の平均気温（陸域のみ）の基準値（1991（平成3）～2020（令和2）年の30年平均値）からの偏差は+0.61℃で、1898（明治31）年の統計開始以降、3番目に高い値となりました。</u>日本の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年当たり<u>1.28℃</u>の割合で上昇しています。特に1990年代以降、高温となる年が頻出しています。</p> <p>本県の場合、盛岡では100年当たり<u>1.8℃</u>（1924～<u>2021年</u>）の割合、宮古では100年当たり<u>0.7℃</u>（1884～<u>2021年</u>）の割合、大船渡では100年当たり<u>2.4℃</u>（1964～<u>2021年</u>）の割合で年平均気温が上昇しています。</p> <p>地球温暖化が原因の一つと言われる異常気象が、近年、世界各地で発生しており、我が国でも大型台風の襲来、甚大な豪雨被害に見舞われ、多くの尊い人命が失われているほか、その復旧のため、国や地方自治体に大きな財政負担が生じています。</p> <p>本県においても台風や豪雨により甚大な被害が生じているとともに、地球温暖化による農作物の品質低下や、漁獲量の減少などのほか、野生鳥獣の生息域の変化、熱中症の増加など、県民生活への広範な影響が出始めています。</p> <p>地球温暖化に歯止めがかからず、世界の気候が非常事態に直面しているとの認識のもと、県では2021（令和3）年の「いわて気候非常事態宣言」により、オール岩手で気候変動対策に取り組むことを宣言しました。</p>	<p>第3章 地球温暖化の現状と課題</p> <p>1 地球温暖化の現状</p> <p>(1) 地球温暖化</p> <p>地球温暖化とは、地表面付近の大気や海洋の平均温度が長期的に上昇する現象であり、人間活動に起因する石油や石炭などの化石燃料の消費で発生する温室効果ガスの排出量の増加が最大の原因とされています。</p> <p><u>2024（令和6）年の世界の平均気温（陸域における地表付近の気温）の基準値（1991～2020年の30年平均値）からの偏差は+0.91℃で、1880（明治13）年の統計開始以降、最も高い値となりました。</u>世界の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年当たり<u>0.91℃</u>の割合で上昇しています。</p> <p>また、<u>2024（令和6）年の我が国の平均気温（陸域のみ）の基準値（1991（平成3）～2020（令和2）年の30年平均値）からの偏差は+1.48℃で、1898（明治31）年の統計開始以降、最も高い値となりました。</u>日本の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年当たり<u>1.40℃</u>の割合で上昇しています。特に1990年代以降、高温となる年が頻出しています。</p> <p>本県の場合、盛岡では100年当たり<u>1.9℃</u>（1924～<u>2023年</u>）の割合、宮古では100年当たり<u>0.8℃</u>（1884～<u>2023年</u>）の割合、大船渡では100年当たり<u>3.0℃</u>（1964～<u>2023年</u>）の割合で年平均気温が上昇しています。</p> <p>地球温暖化が原因の一つと言われる異常気象が、近年、世界各地で発生しており、我が国でも大型台風の襲来、甚大な豪雨被害に見舞われ、多くの尊い人命が失われているほか、その復旧のため、国や地方自治体に大きな財政負担が生じています。</p> <p>本県においても台風や豪雨により甚大な被害が生じているとともに、地球温暖化による農作物の品質低下や、漁獲量の減少などのほか、野生鳥獣の生息域の変化、熱中症の増加など、県民生活への広範な影響が出始めています。</p> <p>地球温暖化に歯止めがかからず、世界の気候が非常事態に直面しているとの認識のもと、県では2021（令和3）年の「いわて気候非常事態宣言」により、オール岩手で気候変動対策に取り組むことを宣言しました。</p>	<p>時点更新（以下、第3章の1（地球温暖化の現状）において同じ。）</p>

現行計画			見直し素案			備 考		
表3-1 主な異常気象と被害状況			表3-1 主な異常気象と被害状況					
	異常気象	発生時期、被害状況		異常気象	発生時期、被害状況			
世界	北米森林火災	2021年7月～2021年10月、北カルフォルニア、39万ヘクタール焼失	世界	北米 熱帯低気圧（ハリケーン（IAN））	2022年 9 月、米国南東部、死者数100人以上			
	アジア高温	2021年7月20日、トルコ南東部シズレで、トルコの国内最高を更新する49.1℃を記録		北米 高温による森林火災	2023年、カナダ、18.5万平方キロメートル焼失			
	オーストラリア付近熱帯低気圧	2021年4月、サイクロンが発生。インドネシア、東ティモール、オーストラリアで死者数272名		アフリカ 大雨	2023年 9 月、ソマリア、死者数12,350人以上			
	欧州大雨・洪水	2021年7月、多数の河川で極端な洪水が発生、死者数ドイツ179人、ベルギー36人		南米 高温	2023年11月、ブラジル、44.8℃を観測（ブラジル国内の最高気温を更新）			
	欧州熱波	2022年 7 月 欧州西部を中心に記録的な高温。イギリス南東部のケンブリッジでイギリスの国内最高を更新する38.7℃を記録。スペイン、ポルトガル、フランスで大規模な山火事が発生。		アジア 大雨・洪水	2023年 6 月～8 月、アフガニスタン～インド、死者数1,010人以上			
日本	平成30年 7 月豪雨	2018年7月、西日本を中心に死者237人、約7,000件の家屋全壊、被害額 1 兆1,580億円		日本	欧州 高温	2022年 7 月、欧州西部、スペイン43.6℃、フランス39.4℃、イギリス40.3℃を記録		
	令和 2 年 7 月豪雨	2020年7月、熊本県を中心に死者数84名、約1,600件の家屋全壊（2020年12月現在）	平成30年 7 月豪雨		2018年7月、西日本中心、死者数237人、約6,800件の家屋全壊、被害額 1 兆1,580億円			
	令和元年東日本台風（台風第19号）	2019年10月、死者99人、約3,200件の家屋全壊	令和元年東日本台風（台風第19号）		2019年10月、死者107人、約3,200件の家屋全壊			
	令和 3 年 8 月の大雨	2021年 8 月、西日本から東日本の広い範囲で大雨、死者12名、26水系67河川で氾濫・浸食	令和 2 年 7 月豪雨		2020年 7 月、熊本県中心、死者数84人、約1,600件の家屋全壊、被害額約6,000億円			
	猛暑	2018年記録的高温（平年比東日本+1.7℃）、全国で熱中症による救急搬送人員累計9.5万人	令和 3 年 8 月の大雨		2021年 8 月、西日本から東日本の広い範囲で大雨、死者数13名、26水系68河川で氾濫・浸食			
世界は2021（令和 3）年から、日本は2018（平成30）年からの主な事例を記載。			世界は2022（令和 4）年から、日本は2018（平成30）年からの主な事例を記載。					
資料:環境省「令和4年度版環境白書」等を基に岩手県作成			資料:環境省「令和7年度版環境白書」等を基に岩手県作成					
表3-2 岩手県の主な災害内容と被害状況			表3-2 岩手県の主な災害内容と被害状況					
災害内容	発生時期、被害状況		災害内容	発生時期、被害状況				
低 気圧による大雨・洪水	2013年 8 月、死者 2 人、床下床上浸水被害1,446世帯、被害額200億円		低 気圧による大雨・洪水	2013年 8 月、死者 2 人、床下床上浸水被害1,446世帯、被害額約200億円				
平成28年台風第10号に伴う大雨・洪水	2016年 8 月、死者28人、床下床上浸水被害1,594世帯、被害額1,429億円		平成28年台風第10号に伴う大雨・洪水	2016年 8 月、死者28人、床下床上浸水被害1,594世帯、被害額1,429億円				
令和元年台風19号に伴う大雨、洪水	2019年10月、死者 3 人、床下床上浸水被害1,176世帯、被害額303億円		令和元年台風19号に伴う大雨、洪水	2019年10月、死者 3 人、床下床上浸水被害1,176世帯、被害額303億円				
			令和 6 年台風 5 号に伴う大雨、洪水	2024年 8 月、床下床上浸水被害14世帯、被害額約34億円				
			低 気圧による大雨、洪水	2024年 8 月～ 9 月、床下床上浸水被害96世帯、被害額約70億円				
			大船渡山林火災	2025年 2 月～ 4 月、岩手県大船渡市、2900ヘクタール消失、死者数 1 名				
(2) エネルギー需給			(2) エネルギー需給					
2021（令和 3）年、新型コロナウイルス感染症からの経済回復に伴ってエネルギー需要が急拡大する一方で、世界的な天候不順や災害、化石資源への構造的な投資不足、地政学的緊張等の複合的な要因によってエネルギー供給が世界的に拡大せず、エネルギーの需給がひっ迫し、2021（令和 3）年後半以降、歴史的なエネルギー価格の高騰が生じ、本県においても、灯油価格の上昇等の影響が			世界のエネルギー消費（一次エネルギー）は、経済成長とともに増加しており、石油換算では、1965（昭和40）年の37億トンから年平均2.4%で増加し、2023（令和 5）年には148億トンに達しました。					
			また、2000(平成12)年代以降、先進国（OECD諸国）では伸び率が鈍化していますが、中国やイン					

現行計画	見直し素案	備 考
<p><u>生じています。</u></p>	<p><u>ド等を中心に、アジア大洋州における消費の伸びが顕著となっています。</u></p> <p><u>次に、世界のエネルギー消費をエネルギー源別で見ると、近年、急速に伸びているのが、太陽光や風力等の再生可能エネルギーです。これは、気候変動問題への対応や設備価格の低下等を背景に導入が進んでいるものであり、今後もシェア拡大が予想されています。</u></p>	
2 地球温暖化対策をめぐる動向	2 地球温暖化対策をめぐる動向	
(1) 国際的な動向	(1) 国際的な動向	
○ IPCC第5次評価報告書・統合報告書（2014（平成26）年11月）	○ IPCC第5次評価報告書・統合報告書（2014（平成26）年11月）	前回の本計画の改訂
気候変動に関する政府間パネル（以下「IPCC」という。）の第5次評価報告書では、産業革命以降、大気中の二酸化炭素濃度は急上昇し、その主な要因は経済活動を通じた人為起源の二酸化炭素排出量の急増であり、これに伴い世界の平均気温も上昇傾向にあることが指摘されています。	気候変動に関する政府間パネル（以下「IPCC」という。）の第5次評価報告書では、産業革命以降、大気中の二酸化炭素濃度は急上昇し、その主な要因は経済活動を通じた人為起源の二酸化炭素排出量の急増であり、これに伴い世界の平均気温も上昇傾向にあることが指摘されています。	以降の国内外の動向
また、今後の気温上昇は、二酸化炭素の累積排出量によって決められ、排出抑制の追加努力がない場合、今世紀末（2081～2100年）には、1850～1900年平均と比較し2℃を上回る可能性が高いと予測されています。	また、今後の気温上昇は、二酸化炭素の累積排出量によって決められ、排出抑制の追加努力がない場合、今世紀末（2081～2100年）には、1850～1900年平均と比較し2℃を上回る可能性が高いと予測されています。	を追記（以下、第3章
○ SDGs・持続可能な開発のための2030アジェンダ（2015（平成27）年9月採択）	○ SDGs・持続可能な開発のための2030アジェンダ（2015（平成27）年9月採択）	の2（地球温暖化対策
2015（平成27）年9月に開催された国連サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、2016（平成28）年から2030（令和12）年までの間に、発展途上国のみならず先進国も取り組む国際目標として、「持続可能な開発目標(SDGs)」が盛り込まれました。	2015（平成27）年9月に開催された国連サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、2016（平成28）年から2030（令和12）年までの間に、発展途上国のみならず先進国も取り組む国際目標として、「持続可能な開発目標(SDGs)」が盛り込まれました。	をめぐる動向）において
○ パリ協定（2015（平成27）年12月採択、2016（平成28）年11月発効）	○ パリ協定（2015（平成27）年12月採択、2016（平成28）年11月発効）	て同じ。）
フランス・パリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で、2020（令和2）年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みとして、「パリ協定」が採択されました。	フランス・パリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で、2020（令和2）年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みとして、「パリ協定」が採択されました。	
パリ協定では、長期目標として「2℃目標」を設定し、工業化以降の気温上昇を2℃未満、できれば1.5℃未満に抑えることや、今世紀後半に温室効果ガス排出量と吸収量との均衡を達成し、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことが掲げられました。	パリ協定では、長期目標として「2℃目標」を設定し、工業化以降の気温上昇を2℃未満、できれば1.5℃未満に抑えることや、今世紀後半に温室効果ガス排出量と吸収量との均衡を達成し、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことが掲げられました。	
2018（平成30）年12月に開催された第24回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP24）では、パリ協定の本格運用に向けた実施方針が採択されるなど、先進国から発展途上国まで全ての参加国が同じ基準のもと、温室効果ガスの排出削減に取り組むことで合意しました。	2018（平成30）年12月に開催された第24回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP24）では、パリ協定の本格運用に向けた実施方針が採択されるなど、先進国から発展途上国まで全ての参加国が同じ基準のもと、温室効果ガスの排出削減に取り組むことで合意しました。	
○ IPCC1.5℃特別報告書（2018（平成30）年10月）	○ IPCC1.5℃特別報告書（2018（平成30）年10月）	
2018（平成30）年10月のIPCC第48回総会において公表された「1.5℃特別報告書」では、世界の平均気温が2017（平成29）年時点で工業化以前と比較して1℃上昇し、現在の度合いで増加し続けると2030（令和12）年から2052（令和34）年までの間に気温上昇が1.5℃に達する可能性が高いことが示されました。	2018（平成30）年10月のIPCC第48回総会において公表された「1.5℃特別報告書」では、世界の平均気温が2017（平成29）年時点で工業化以前と比較して1℃上昇し、現在の度合いで増加し続けると2030（令和12）年から2052（令和34）年までの間に気温上昇が1.5℃に達する可能性が高いことが示されました。	
気温上昇が1.5℃に達すれば、健康、生計、食料安全保障、水供給、人間の安全保障及び経済成長に対する気候リスクが増加し、2℃に達した場合は、そのリスクが更に増加することが指摘されています。	気温上昇が1.5℃に達すれば、健康、生計、食料安全保障、水供給、人間の安全保障及び経済成長に対する気候リスクが増加し、2℃に達した場合は、そのリスクが更に増加することが指摘されています。	
また、将来の平均気温の上昇を1.5℃に抑えるためには、世界の二酸化炭素排出量を2050（令和32）年前後に正味ゼロにする必要があり、エネルギーや土地、都市、インフラ、産業システムにおいて、急速かつ広範囲に及ぶ移行が必要であることが示されました。	また、将来の平均気温の上昇を1.5℃に抑えるためには、世界の二酸化炭素排出量を2050（令和32）年前後に正味ゼロにする必要があり、エネルギーや土地、都市、インフラ、産業システムにおいて、急速かつ広範囲に及ぶ移行が必要であることが示されました。	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>○ IPCC第6次評価報告書（2021（令和3）年4月～2023（令和5）年） 報告書の第1から第3の作業部会報告書では、「人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。」「人為起源の気候変動は、極端現象の頻度と強度の増加を伴い、自然と人間に対して、広範囲にわたる悪影響とそれに関連した損失と損害を、自然の気候変動の範囲を超えて引き起こしている。」「全ての部門で、急速かつ大幅に、そしてほとんどの場合、即時的に、温室効果ガス排出量を削減する必要がある。」等とされ、気候変動緩和策と適応策の更なる加速が改めて呼びかけられました。</p> <p>（2） 国内の動向</p> <p>○ 地球温暖化対策計画（2016（平成28）年5月閣議決定） 第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）に先立ち、2015（平成27）年7月に開催した地球温暖化対策推進本部で日本の約束草案を決定し、公表しました。2016（平成28）年5月に地球温暖化対策計画を閣議決定し、温室効果ガスを2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で26％削減する目標が示されました。</p> <p>○ 第5次エネルギー基本計画（2017（平成29）年7月閣議決定） 2030（令和12）年に向けた方針として、エネルギーミックスの確実な実現を目指し、再生可能エネルギーの主力電力化に向けた取組を推進していくほか、2050（令和32）年に向けては、パリ協定の発効を踏まえ、エネルギー転換を図り、「脱炭素化」へ挑戦を進めていくことが示されました。</p> <p>○ 気候変動適応法（2018（平成30）年12月施行） 2015（平成27）年11月に、「気候変動の影響への適応計画」を策定し、農業・林業・水産業、自然災害などの各分野において、気候変動適応に資する施策を推進してきましたが、気候変動適応の法的位置づけを明確化するため、2018（平成30）年6月に気候変動適応法を制定し、同年12月に施行しました。</p> <p>○ パリ協定に基づく長期成長戦略策定（2019（令和元）年6月） 最終到達点として「脱炭素社会」を掲げ、主要7か国で初めて今世紀後半の排出量実質ゼロを明記し、2050（令和32）年の削減目標を80％とすることが示されました。</p> <p>○ 「温室効果ガス排出2050年実質ゼロ」宣言（2020（令和2）年10月） 首相が「2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言しました。</p> <p>○ 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略策定（2020（令和2）年12月） 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた実行計画「グリーン成長戦略」が策定され、戦略では、2035（令和17）年までに、乗用車新車販売で電動車100％を実現することや、2050（令和32）年には発電量の約50～60％を再生可能エネルギーとする参考値が示されました。</p> <p>○ 温暖化対策推進法の改正（2021（令和3）年6月公布） 地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」の目標や「2050年カーボンニュートラル宣言」を基本理念として位置付けたほか、その実現に向けた具体的な方策として、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組や、企業の排出量情報のデジタル化・オープンデータ化を推進する</p>	<p>○ IPCC第6次評価報告書・統合報告書（2023（令和5）年3月） IPCC第6次統合報告書では、「人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。」「<u>大气、海洋、雪氷圏、及び生物圏に広範かつ急速な変化が起こっている。人為的な気候変動は、既に世界中の全ての地域において多くの気象と気候の極端現象に影響を及ぼしている。このことは、自然と人々に対し広範な悪影響、及び関連する損失と損害をもたらしている。</u>」「<u>温暖化を1.5℃又は2℃に抑えるには、この10年間に全ての部門において急速かつ大幅で、ほとんどの場合即時の温室効果ガスの排出削減が必要である。</u>」等とされ、気候変動緩和策と適応策の更なる加速が改めて呼びかけられました。</p> <p>（2） 国内の動向</p> <p>○ 地球温暖化対策計画（2016（平成28）年5月閣議決定） 第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）に先立ち、2015（平成27）年7月に開催した地球温暖化対策推進本部で日本の約束草案を決定し、公表しました。2016（平成28）年5月に地球温暖化対策計画を閣議決定し、温室効果ガスを2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で26％削減する目標が示されました。</p> <p>○ 第5次エネルギー基本計画（2017（平成29）年7月閣議決定） 2030（令和12）年に向けた方針として、エネルギーミックスの確実な実現を目指し、再生可能エネルギーの主力電力化に向けた取組を推進していくほか、2050（令和32）年に向けては、パリ協定の発効を踏まえ、エネルギー転換を図り、「脱炭素化」へ挑戦を進めていくことが示されました。</p> <p>○ 気候変動適応法（2018（平成30）年12月施行） 2015（平成27）年11月に、「気候変動の影響への適応計画」を策定し、農業・林業・水産業、自然災害などの各分野において、気候変動適応に資する施策を推進してきましたが、気候変動適応の法的位置づけを明確化するため、2018（平成30）年6月に気候変動適応法を制定し、同年12月に施行しました。</p> <p>○ パリ協定に基づく長期成長戦略策定（2019（令和元）年6月） 最終到達点として「脱炭素社会」を掲げ、主要7か国で初めて今世紀後半の排出量実質ゼロを明記し、2050（令和32）年の削減目標を80％とすることが示されました。</p> <p>○ 「温室効果ガス排出2050年実質ゼロ」宣言（2020（令和2）年10月） 首相が「2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言しました。</p> <p>○ 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略策定（2020（令和2）年12月） 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた実行計画「グリーン成長戦略」が策定され、戦略では、2035（令和17）年までに、乗用車新車販売で電動車100％を実現することや、2050（令和32）年には発電量の約50～60％を再生可能エネルギーとする参考値が示されました。</p> <p>○ 温暖化対策推進法の改正（2021（令和3）年6月公布） 地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」の目標や「2050年カーボンニュートラル宣言」を基本理念として位置付けたほか、その実現に向けた具体的な方策として、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組や、企業の排出量情報のデジタル化・オープンデータ化を推進する</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>仕組み等が規定されました。</p> <p>○ 地球温暖化対策計画の改訂（2021（令和3）年10月）</p> <p>温暖化対策推進法に基づく国の総合計画である「地球温暖化対策計画」において、温室効果ガスを2030（令和12）年度において2013（平成25）年度比で46％削減すること目指し、さらに50％の高みに向けて挑戦を続けていくことが示されました。</p> <p>○ 第6次エネルギー基本計画の策定（2021（令和3）年10月）</p> <p>2030（令和12）年度の46％削減の実現に向けたエネルギー政策の道筋を示すことを重要テーマとし、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組むことにより、野心的な見通しとして2030（令和12）年度における電源構成では、再生可能エネルギーの割合を36～38％に大幅に拡大することなどが示されました。</p> <p>○ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画の策定（2022（令和4）年7月）</p> <p>2030（令和12）年度46％削減、2050（令和32）年カーボンニュートラルに向け、経済社会全体の大変革に取り組むとして、今後10年間に官民協調で150兆円規模のグリーントランスフォーメーション（GX）投資を実現する等の方針が示されました。</p>	<p>仕組み等が規定されました。</p> <p>○ 地球温暖化対策計画の改定（2021（令和3）年10月）</p> <p>温暖化対策推進法に基づく国の総合計画である「地球温暖化対策計画」において、温室効果ガスを2030（令和12）年度において2013（平成25）年度比で46％削減すること目指し、さらに50％の高みに向けて挑戦を続けていくことが示されました。</p> <p>○ 第6次エネルギー基本計画の策定（2021（令和3）年10月）</p> <p>2030（令和12）年度の46％削減の実現に向けたエネルギー政策の道筋を示すことを重要テーマとし、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組むことにより、野心的な見通しとして2030（令和12）年度における電源構成では、再生可能エネルギーの割合を36～38％に大幅に拡大することなどが示されました。</p> <p>○ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画の策定（2022（令和4）年7月）</p> <p>2030（令和12）年度46％削減、2050（令和32）年カーボンニュートラルに向け、経済社会全体の大変革に取り組むとして、今後10年間に官民協調で150兆円規模のグリーントランスフォーメーション（GX）投資を実現する等の方針が示されました。</p> <p><u>○ 「GX2040ビジョン」の策定（2025（令和7）年2月）</u></p> <p><u>ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化の影響、DXの進展や電化による電力需要の増加の影響、経済安全保障上の要請によるサプライチェーンの再構築のあり方、カーボンニュートラルに必要とされる革新技術の導入スピードやコスト低減の見通しなど、将来の見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、長期的な方向性が示されました。</u></p> <p><u>○ 第7次エネルギー基本計画の策定（2025（令和7）年2月）</u></p> <p><u>DXやGXの進展による電力需要増加が見込まれる中、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指し、2040（令和22）年度における電源構成では、再生可能エネルギーの割合を4割～5割に拡大する見通しなどが示されました。</u></p> <p><u>○ 地球温暖化対策計画の改定（2025（令和7）年2月）</u></p> <p><u>「地球温暖化対策計画」において、温室効果ガスを2030（令和12）年度において2013（平成25）年度比で46％削減すること目指し、また、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、2035（令和17）年度、2040（令和22）年度において、温室効果ガスを2013（平成25）年度からそれぞれ60％、73％削減することを目指すことが示されました。</u></p>	<p>所要の修正</p>
<p>3 本県の地球温暖化対策のこれまでの取組</p> <p>（1）取組の経緯</p> <p>本県では、2025（平成17）年6月に「岩手県地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、二酸化炭素排出量を2010（平成22）年までに1990（平成2）年比で8％削減することを目標に、全県的な県民運動組織となる「温暖化防止いわて県民会議」の設置や地球温暖化防止活動推進センターの指定など、省エネルギーの取組を促す体制の整備を行うとともに、暮らしや事業活動の中での排出削減の取組を進めました。この結果、2010（平成22）年の排出量は、基準年（1990（平成2）年）比10.2％の減少となり、目標を達成しました。</p>	<p>3 本県の地球温暖化対策のこれまでの取組</p> <p>（1）取組の経緯</p> <p>本県では、2025（平成17）年6月に「岩手県地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、二酸化炭素排出量を2010（平成22）年までに1990（平成2）年比で8％削減することを目標に、全県的な県民運動組織となる「温暖化防止いわて県民会議」の設置や地球温暖化防止活動推進センターの指定など、省エネルギーの取組を促す体制の整備を行うとともに、暮らしや事業活動の中での排出削減の取組を進めました。この結果、2010（平成22）年の排出量は、基準年（1990（平成2）年）比10.2％の減少となり、目標を達成しました。</p>	

現行計画	見直し素案	備 考																																																				
<p>2012（平成24）年3月には、「岩手県地球温暖化対策地域推進計画」と新エネルギービジョン、省エネルギービジョンを一本化した「岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定し、温室効果ガス排出量を2020（令和2）年までに1990（平成2）年比で25％削減、2005（平成17）年比で29％削減することを目標としました。</p> <p>2021（令和3）年2月には、「いわて気候非常事態宣言」を発出し、2021（令和3）年3月には、地域気候変動適応計画の内容を盛り込み、温室効果ガス排出量を2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で41％削減することを目標とした「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定し、県民や事業者、国、市町村等の連携協力のもと、地球温暖化対策に取り組んできました。</p>	<p>2012（平成24）年3月には、「岩手県地球温暖化対策地域推進計画」と新エネルギービジョン、省エネルギービジョンを一本化した「岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定し、温室効果ガス排出量を2020（令和2）年までに1990（平成2）年比で25％削減、2005（平成17）年比で29％削減することを目標としました。</p> <p>2021（令和3）年2月には、「いわて気候非常事態宣言」を発出し、2021（令和3）年3月には、地域気候変動適応計画の内容を盛り込み、温室効果ガス排出量を2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で41％削減することを目標とした「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定し、県民や事業者、国、市町村等の連携協力のもと、地球温暖化対策に取り組んできました。</p> <p><u>その後、2023（令和5）年3月には、国において地球温暖化対策計画が改定され、温室効果ガスを2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で46％削減すること目指し、さらに50％の高みに向けて挑戦を続けていくことが示されました。本県ではこれを受け、「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」を改訂し、2013（平成25）年度比で57％削減という国より高い目標を掲げ、県民や事業者、国、市町村等の連携協力のもと、地球温暖化対策に取り組んできました。</u></p>	前回の本計画の改訂以降の国内外の動向を追記（以下、第3章の3（本県の地球温暖化対策のこれまでの取組）において同じ。）																																																				
<p>表3-3 岩手県における地球温暖化対策の取組の経緯</p> <table><tr><td>1998（平成10）年3月</td><td>新エネルギービジョン策定</td></tr><tr><td>2003（平成15）年3月</td><td>新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例制定</td></tr><tr><td>〃</td><td>3月 省エネルギービジョン策定</td></tr><tr><td>2005（平成17）年6月</td><td>岩手県地球温暖化対策地域推進計画策定</td></tr><tr><td>2012（平成24）年3月</td><td>岩手県地球温暖化対策実行計画策定</td></tr><tr><td>2016（平成28）年3月</td><td>岩手県地球温暖化対策実行計画改訂 （2020（令和2）年度削減目標1990年度比25％に見直し）</td></tr><tr><td>2017（平成29）年3月</td><td>気候変動取組方針策定（以降、毎年度策定）</td></tr><tr><td>2019（平成31）年3月</td><td>水素利活用の調査研究報告書公表</td></tr><tr><td>〃</td><td>3月 いわて県民計画（2019～2028）策定</td></tr><tr><td>〃</td><td>3月 岩手県水素利活用構想策定</td></tr><tr><td>2019（令和元）年11月</td><td>次期環境基本計画に2050（令和32）年の温室効果ガス排出量の実質ゼロ（脱炭素社会の構築）を掲げる旨表明</td></tr><tr><td>2021（令和3）年2月</td><td>いわて気候非常事態宣言</td></tr><tr><td>〃</td><td>3月 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画策定 （2030年度削減目標2013年度比41％）</td></tr></table>	1998（平成10）年3月		新エネルギービジョン策定	2003（平成15）年3月	新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例制定	〃	3月 省エネルギービジョン策定	2005（平成17）年6月	岩手県地球温暖化対策地域推進計画策定	2012（平成24）年3月	岩手県地球温暖化対策実行計画策定	2016（平成28）年3月	岩手県地球温暖化対策実行計画改訂 （2020（令和2）年度削減目標1990年度比25％に見直し）	2017（平成29）年3月	気候変動取組方針策定（以降、毎年度策定）	2019（平成31）年3月	水素利活用の調査研究報告書公表	〃	3月 いわて県民計画（2019～2028）策定	〃	3月 岩手県水素利活用構想策定	2019（令和元）年11月	次期環境基本計画に2050（令和32）年の温室効果ガス排出量の実質ゼロ（脱炭素社会の構築）を掲げる旨表明	2021（令和3）年2月	いわて気候非常事態宣言	〃	3月 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画策定 （2030年度削減目標2013年度比41％）	<p>表3-3 岩手県における地球温暖化対策の取組の経緯</p> <table><tr><td>1998（平成10）年3月</td><td>新エネルギービジョン策定</td></tr><tr><td>2003（平成15）年3月</td><td>新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例制定</td></tr><tr><td>〃</td><td>3月 省エネルギービジョン策定</td></tr><tr><td>2005（平成17）年6月</td><td>岩手県地球温暖化対策地域推進計画策定</td></tr><tr><td>2012（平成24）年3月</td><td>岩手県地球温暖化対策実行計画策定</td></tr><tr><td>2016（平成28）年3月</td><td>岩手県地球温暖化対策実行計画改訂 （2020（令和2）年度削減目標1990年度比25％に見直し）</td></tr><tr><td>2017（平成29）年3月</td><td>気候変動取組方針策定（以降、毎年度策定）</td></tr><tr><td>2019（平成31）年3月</td><td>水素利活用の調査研究報告書公表</td></tr><tr><td>〃</td><td>3月 いわて県民計画（2019～2028）策定</td></tr><tr><td>〃</td><td>3月 岩手県水素利活用構想策定</td></tr><tr><td>2019（令和元）年11月</td><td>次期環境基本計画に2050（令和32）年の温室効果ガス排出量の実質ゼロ（脱炭素社会の構築）を掲げる旨表明</td></tr><tr><td>2021（令和3）年2月</td><td>いわて気候非常事態宣言</td></tr><tr><td>〃</td><td>3月 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画策定 （2030年度削減目標2013年度比41％）</td></tr></table> <p><u>2023（令和5）年3月 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画改訂 （2030（令和12）年度削減目標2013（平成25）年度比57％）</u></p>	1998（平成10）年3月	新エネルギービジョン策定	2003（平成15）年3月	新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例制定	〃	3月 省エネルギービジョン策定	2005（平成17）年6月	岩手県地球温暖化対策地域推進計画策定	2012（平成24）年3月	岩手県地球温暖化対策実行計画策定	2016（平成28）年3月	岩手県地球温暖化対策実行計画改訂 （2020（令和2）年度削減目標1990年度比25％に見直し）	2017（平成29）年3月	気候変動取組方針策定（以降、毎年度策定）	2019（平成31）年3月	水素利活用の調査研究報告書公表	〃	3月 いわて県民計画（2019～2028）策定	〃	3月 岩手県水素利活用構想策定	2019（令和元）年11月	次期環境基本計画に2050（令和32）年の温室効果ガス排出量の実質ゼロ（脱炭素社会の構築）を掲げる旨表明	2021（令和3）年2月	いわて気候非常事態宣言	〃	3月 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画策定 （2030年度削減目標2013年度比41％）
1998（平成10）年3月	新エネルギービジョン策定																																																					
2003（平成15）年3月	新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例制定																																																					
〃	3月 省エネルギービジョン策定																																																					
2005（平成17）年6月	岩手県地球温暖化対策地域推進計画策定																																																					
2012（平成24）年3月	岩手県地球温暖化対策実行計画策定																																																					
2016（平成28）年3月	岩手県地球温暖化対策実行計画改訂 （2020（令和2）年度削減目標1990年度比25％に見直し）																																																					
2017（平成29）年3月	気候変動取組方針策定（以降、毎年度策定）																																																					
2019（平成31）年3月	水素利活用の調査研究報告書公表																																																					
〃	3月 いわて県民計画（2019～2028）策定																																																					
〃	3月 岩手県水素利活用構想策定																																																					
2019（令和元）年11月	次期環境基本計画に2050（令和32）年の温室効果ガス排出量の実質ゼロ（脱炭素社会の構築）を掲げる旨表明																																																					
2021（令和3）年2月	いわて気候非常事態宣言																																																					
〃	3月 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画策定 （2030年度削減目標2013年度比41％）																																																					
1998（平成10）年3月	新エネルギービジョン策定																																																					
2003（平成15）年3月	新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例制定																																																					
〃	3月 省エネルギービジョン策定																																																					
2005（平成17）年6月	岩手県地球温暖化対策地域推進計画策定																																																					
2012（平成24）年3月	岩手県地球温暖化対策実行計画策定																																																					
2016（平成28）年3月	岩手県地球温暖化対策実行計画改訂 （2020（令和2）年度削減目標1990年度比25％に見直し）																																																					
2017（平成29）年3月	気候変動取組方針策定（以降、毎年度策定）																																																					
2019（平成31）年3月	水素利活用の調査研究報告書公表																																																					
〃	3月 いわて県民計画（2019～2028）策定																																																					
〃	3月 岩手県水素利活用構想策定																																																					
2019（令和元）年11月	次期環境基本計画に2050（令和32）年の温室効果ガス排出量の実質ゼロ（脱炭素社会の構築）を掲げる旨表明																																																					
2021（令和3）年2月	いわて気候非常事態宣言																																																					
〃	3月 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画策定 （2030年度削減目標2013年度比41％）																																																					
<p>（2） 前実行計画の取組の状況と課題</p> <p>〔略〕</p> <p>第4章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測</p> <p>1 温室効果ガス排出量の現況推計と将来予測</p> <p>本計画改訂時点において把握できる直近の温室効果ガス排出量は、<u>2019（令和元）年度の実績</u>です。これは、排出量算定の根拠となる一部の統計値が、当該年度の3年度後に公表されることによるものです。</p> <p>推計に当たっては、環境省の「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」を参考として、前実行計画の算定方法を見直し、新たな手法により推計しました。</p> <p>（1） 温室効果ガスの排出量の状況</p> <p>本県における<u>2019（令和元）年度</u>の温室効果ガス排出量は、<u>1,318万9千トン</u>となっています。温</p>	<p>（2） 前実行計画の取組の状況と課題</p> <p>〔略〕</p> <p>第4章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測</p> <p>1 温室効果ガス排出量の現況推計と将来予測</p> <p>本計画改訂時点において把握できる直近の温室効果ガス排出量は、<u>2022（令和4）年度の実績</u>です。これは、排出量算定の根拠となる一部の統計値が、当該年度の3年度後に公表されることによるものです。</p> <p>推計に当たっては、環境省の「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」を参考として、前実行計画の算定方法を見直し、新たな手法により推計しました。</p> <p>（1） 温室効果ガスの排出量の状況</p> <p>本県における<u>2022（令和4）年度</u>の温室効果ガス排出量は、<u>1,197万9千トン</u>となっています。温</p>	時点更新（以下、第4章において同じ。）																																																				

現行計画	見直し素案	備 考
<p>室効果ガス種別の構成比は、エネルギー起源二酸化炭素が<u>76.6%</u>と全体の約8割を占め、次いで工業プロセス等から排出される非エネルギー起源二酸化炭素が<u>14.5%</u>、家畜等から排出されるメタンや一酸化二窒素がそれぞれ<u>5.2%</u>、<u>3.2%</u>などとなっています。</p> <p>(2) 二酸化炭素排出量の状況</p> <p>本県における<u>2019（令和元）年度</u>の二酸化炭素排出量は、<u>1,202万3千トン</u>であり、2013（平成25）年度と比較して<u>10.0%</u>の減少となっています。</p> <p>排出量に占める部門別の割合は、主な排出源5部門のうち、産業部門が<u>28.2%</u>と全体の約3割を占め、次いで、<u>家庭部門が19.3%、運輸部門が18.4%、業務部門が17.4%、工業プロセス部門が13.0%</u>となっています。</p> <p>本県の部門別割合の特徴として、全国の部門別割合と比較して、特に、家庭部門（<u>19.3%</u>、全国<u>15.6%</u>）、工業プロセス部門（<u>13.0%</u>、全国4.0%）の占める割合が大きくなっています。</p> <p>部門別割合の推移については、2013（平成25）年度以降、大きな変動は見られませんが、2013（平成25）年と比較すると、<u>家庭部門、産業部門、業務部門、運輸部門ともに減少するなか、工業プロセス部門は増加</u>しています。</p> <p>① 家庭部門</p> <p><u>2019（令和元）年度</u>の家庭部門における二酸化炭素排出量は、<u>232万5千トン</u>と、2013（平成25）年度に比較して<u>18.4%</u>の減少となっています。</p> <p>主な排出源は、家電等の使用による電力消費と冬場の暖房等による灯油消費であり、電力と灯油で家庭部門全体の<u>約87%</u>を占めています。</p> <p>家庭部門の排出削減には、電力や暖房燃料の消費量を抑えるため、省エネルギー設備の導入や建物の断熱化等の取組が効果的と考えられます。</p> <p>〈一世帯当たり二酸化炭素排出量〉</p> <p>本県では、世帯数は増加傾向にある一方、一世帯当たりの二酸化炭素排出量は減少傾向となっています。</p> <p>また、本県の<u>2019（令和元）年度</u>の一世帯当たり二酸化炭素排出量は、<u>約6.2トン</u>（自動車からの排出量を除くと<u>約4.7トン</u>）であり、全国平均の<u>約4.0トン</u>（自動車からの排出量を除くと<u>約2.9トン</u>）と比較して、<u>約2.2トン</u>上回っています。</p> <p>エネルギー種別では、全国と比較して灯油と自動車からの排出量が大きくなっていますが、これは、冬季の暖房用灯油の使用量が多いことや自動車利用が多いことなどによるものと考えられます。</p> <p>② 産業部門</p> <p><u>2019（令和元）年度</u>の産業部門における二酸化炭素排出量は<u>338万9千トン</u>と、2013（平成25）年と比較して<u>15.8%</u>の減少となっています。</p> <p>業種別にみると、農林水産業、製造業（窯業土石、鉄鋼、食料品、電子部品・デバイス・電子回路、輸送用機械）の排出量が大きくなっています。</p> <p>また、製造業の製造品出荷額は増加しているものの、製造品出荷額当たりの二酸化炭素排出量は減少していることから、製品の製造等に係るエネルギー使用量（原単位）が改善していると考えられます。</p> <p>産業部門の排出削減には、エネルギー使用機器（生産用設備、空調設備、エネルギー供給設備</p>	<p>室効果ガス種別の構成比は、エネルギー起源二酸化炭素が<u>76.5%</u>と全体の約8割を占め、次いで工業プロセス等から排出される非エネルギー起源二酸化炭素が<u>13.4%</u>、家畜等から排出されるメタンや一酸化二窒素がそれぞれ<u>6.0%</u>、<u>2.9%</u>などとなっています。</p> <p>(2) 二酸化炭素排出量の状況</p> <p>本県における<u>2022（令和4）年度</u>の二酸化炭素排出量は、<u>1,076万9千トン</u>であり、2013（平成25）年度と比較して<u>19.3%</u>の減少となっています。</p> <p>排出量に占める部門別の割合は、主な排出源5部門のうち、産業部門が<u>28.3%</u>と全体の約3割を占め、次いで、<u>運輸部門が19.3%、家庭部門が19.1%、業務部門が17.5%、工業プロセス部門が11.7%</u>となっています。</p> <p>本県の部門別割合の特徴として、全国の部門別割合と比較して、特に、家庭部門（<u>19.1%</u>、全国<u>15.3%</u>）、工業プロセス部門（<u>11.7%</u>、全国4.0%）の占める割合が大きくなっています。</p> <p>部門別割合の推移については、2013（平成25）年度以降、大きな変動は見られませんが、2013（平成25）年と比較すると、<u>家庭部門、産業部門、業務部門、運輸部門及び工業プロセス部門は、いずれも減少</u>しています。</p> <p>① 家庭部門</p> <p><u>2022（令和4）年度</u>の家庭部門における二酸化炭素排出量は、<u>205万8千トン</u>と、2013（平成25）年度に比較して<u>27.7%</u>の減少となっています。</p> <p>主な排出源は、家電等の使用による電力消費と冬場の暖房等による灯油消費であり、電力と灯油で家庭部門全体の<u>約85.4%</u>を占めています。</p> <p>家庭部門の排出削減には、電力や暖房燃料の消費量を抑えるため、省エネルギー設備の導入や建物の断熱化等の取組が効果的と考えられます。</p> <p>〈一世帯当たり二酸化炭素排出量〉</p> <p>本県では、世帯数は増加傾向にある一方、一世帯当たりの二酸化炭素排出量は減少傾向となっています。</p> <p>また、本県の<u>2022（令和4）年度</u>の一世帯当たり二酸化炭素排出量は、<u>約5.6トン</u>（自動車からの排出量を除くと<u>約4.1トン</u>）であり、全国平均の<u>約3.8トン</u>（自動車からの排出量を除くと<u>約2.8トン</u>）と比較して、<u>約1.8トン</u>上回っています。</p> <p>エネルギー種別では、全国と比較して灯油と自動車からの排出量が大きくなっていますが、これは、冬季の暖房用灯油の使用量が多いことや自動車利用が多いことなどによるものと考えられます。</p> <p>② 産業部門</p> <p><u>2022（令和4）年度</u>の産業部門における二酸化炭素排出量は<u>304万7千トン</u>と、2013（平成25）年と比較して<u>24.0%</u>の減少となっています。</p> <p>業種別にみると、農林水産業、製造業（窯業土石、鉄鋼、食料品、電子部品・デバイス・電子回路、輸送用機械）の排出量が大きくなっています。</p> <p>また、製造業の製造品出荷額は増加しているものの、製造品出荷額当たりの二酸化炭素排出量は減少していることから、製品の製造等に係るエネルギー使用量（原単位）が改善していると考えられます。</p> <p>産業部門の排出削減には、エネルギー使用機器（生産用設備、空調設備、エネルギー供給設備</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>等) について、省エネルギー性能の優れた設備への更新や、適切な管理及び効率的な運用を継続することが効果的と考えられます。</p> <p>③ 業務部門</p> <p><u>2019（令和元）年度</u>の業務部門における二酸化炭素排出量は、<u>209万8千トン</u>と、2013（平成25）年度と比較して<u>13.2%</u>の減少となっています。</p> <p>この部門で最も消費されるエネルギーは電力で、業務部門の排出量の<u>約78%</u>を占めており、主に照明や空調に使用されています。</p> <p>小売業売場面積当たりの排出量も減少傾向にあることから、設備の高効率化や各事業所における省エネルギー対策が進んできているものと考えられます。</p> <p>業務部門の排出削減には、電力消費量を抑えるため、照明やエアコン等の設備を省エネルギー性能の優れた設備に更新することが効果的と考えられます。</p> <p>④ 運輸部門</p> <p><u>2019（令和元）年度</u>の運輸部門における二酸化炭素排出量は、<u>221万5千トン</u>と、2013（平成25）年度と比較して<u>6.5%</u>の減少となっています。</p> <p>この部門は自動車（ガソリン、軽油等）からの排出量が全体の約96%を占めており、この間、自動車保有台数が約1.3%増加しているにもかかわらず、自動車全体の燃費向上と合わせ、電気自動車やハイブリッド自動車などの次世代自動車の普及が進んでいることなどにより、2015（平成27）年度以降、排出量は減少しています。</p> <p>運輸部門における排出削減には、<u>次世代自動車</u>への更新、自転車利用による自動車使用頻度の低減、公共交通の積極的利用等による移動に係るエネルギー消費を抑える取組が効果的と考えられます。</p> <p>⑤ 工業プロセス部門</p> <p><u>2019（令和元）年度</u>の工業プロセス部門における二酸化炭素排出量は<u>156万4千トン</u>と、2013（平成25）年度と比較して<u>11.8%増加</u>しています。</p> <p>これは主にセメント製造の過程で使用する石灰石の加熱等により発生する二酸化炭素が<u>増加</u>していることによるものと考えられます。</p> <p>工業プロセス部門における排出削減には、原料である石灰石の一部を代替原料に置き換えることや、発生する二酸化炭素を回収するなど、新しい技術の開発と導入が必要と考えられます。</p> <p>（3） 温室効果ガス排出量の将来予測</p> <p>温室効果ガス排出量の将来推計として、ここでは、2013（平成25）年度の温室効果ガス排出量を基準とし、今後追加的な施策を見込まず、現状の対策のままで推移する現状すう勢ケース（BAU：Business As Usual）により推計しました。</p> <p>推計方法は、2013（平成25）年度から<u>2019（令和元）年度</u>までにおける各部門のエネルギー消費量又は排出量の推移を基準に、2030（令和12）年度における社会情勢を勘案した係数（活動変化率）を乗じて推計しています。</p> <p>また、電力の排出係数 については、2013（平成25）年度の基礎排出係数0.591〔t-CO2/千kWh〕のまま変わらないものとして推計しています。</p> <p>なお、本推計に当たっては、環境省の地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル</p>	<p>等) について、省エネルギー性能の優れた設備への更新や、適切な管理及び効率的な運用を継続することが効果的と考えられます。</p> <p>③ 業務部門</p> <p><u>2022（令和4）年度</u>の業務部門における二酸化炭素排出量は、<u>189万トン</u>と、2013（平成25）年度と比較して<u>21.8%</u>の減少となっています。</p> <p>この部門で最も消費されるエネルギーは電力で、業務部門の排出量の<u>約79%</u>を占めており、主に照明や空調に使用されています。</p> <p>小売業売場面積当たりの排出量も減少傾向にあることから、設備の高効率化や各事業所における省エネルギー対策が進んできているものと考えられます。</p> <p>業務部門の排出削減には、電力消費量を抑えるため、照明やエアコン等の設備を省エネルギー性能の優れた設備に更新することが効果的と考えられます。</p> <p>④ 運輸部門</p> <p><u>2022（令和4）年度</u>の運輸部門における二酸化炭素排出量は、<u>208万1千トン</u>と、2013（平成25）年度と比較して<u>12.1%</u>の減少となっています。</p> <p>この部門は自動車（ガソリン、軽油等）からの排出量が全体の約96%を占めており、この間、自動車保有台数が約1.3%増加しているにもかかわらず、自動車全体の燃費向上と合わせ、電気自動車やハイブリッド自動車などの次世代自動車の普及が進んでいることなどにより、2015（平成27）年度以降、排出量は減少しています。</p> <p>運輸部門における排出削減には、<u>電動車</u>への更新、自転車利用による自動車使用頻度の低減、公共交通の積極的利用等による移動に係るエネルギー消費を抑える取組が効果的と考えられます。</p> <p>⑤ 工業プロセス部門</p> <p><u>2022（令和4）年度</u>の工業プロセス部門における二酸化炭素排出量は<u>126万4千トン</u>と、2013（平成25）年度と比較して<u>9.6%減少</u>しています。</p> <p>これは主にセメント製造の過程で使用する石灰石の加熱等により発生する二酸化炭素が<u>増加</u>していることによるものと考えられます。</p> <p>工業プロセス部門における排出削減には、原料である石灰石の一部を代替原料に置き換えることや、発生する二酸化炭素を回収するなど、新しい技術の開発と導入が必要と考えられます。</p> <p>（3） 温室効果ガス排出量の将来予測</p> <p>温室効果ガス排出量の将来推計として、ここでは、2013（平成25）年度の温室効果ガス排出量を基準とし、今後追加的な施策を見込まず、現状の対策のままで推移する現状すう勢ケース（BAU：Business As Usual）により推計しました。</p> <p>推計方法は、2013（平成25）年度から<u>2022（令和4）年度</u>までにおける各部門のエネルギー消費量又は排出量の推移を基準に、2030（令和12）年度における社会情勢を勘案した係数（活動変化率）を乗じて推計しています。</p> <p>また、電力の排出係数 については、2013（平成25）年度の基礎排出係数0.591〔t-CO2/千kWh〕のまま変わらないものとして推計しています。</p> <p>なお、本推計に当たっては、環境省の地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>ルを参考に、従来の算定方法を見直し、新たな手法により排出量を再計算しました。</p> <p>新たな算定方法では、従来の算定方法と比較して、産業部門における排出量は、製造業における各種エネルギー消費量の推計方法の変更により従来よりも低めに、家庭及び業務部門における排出量は、電力由来排出量の推計方法の変更により従来よりも高めになり、その他の部門は概ね同程度となっています。</p> <p>推計の結果、業務部門及び運輸部門では経済成長等に伴い排出量の増加が見込まれます。</p> <p>産業部門ではエネルギー消費量の減少、家庭部門では人口や世帯数の減少により、排出量の減少が見込まれます。</p> <p>エネルギー転換部門では排出量が増加するものの、全排出量への影響は小さいことが見込まれます。</p> <p>このことから、現状すう勢ケースにおける2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量は<u>1,404万5千トン-CO2</u>となり、2013（平成25）年度比で約3％の減少となる見込みです。</p> <p>2 再生可能エネルギーの導入状況</p> <p>（1） 再生可能エネルギーによる発電設備の導入量</p> <p><u>2021（令和3）年度末</u>の再生可能エネルギーによる発電設備の導入量は、<u>1,681MW</u>となっており、エネルギー種別ごとに見ると、水力発電は発電出力<u>278MW</u>、地熱発電は<u>111MW</u>、風力発電は<u>154MW</u>、太陽光発電は<u>1,011MW</u>、バイオマス発電（廃棄物を含む。）は128MWとなっています。</p> <p>2012（平成24）年7月の固定価格買取制度（以下、「FIT制度」という。）の開始以降、計画から運転開始までの期間が比較的短い太陽光発電を中心に導入が進んでいますが、風力発電やバイオマス発電等も導入されており、今後も導入が進むことが見込まれます。</p> <p>（2） 木質バイオマスエネルギーの導入状況</p> <p>一般家庭等のペレットストーブや木質バイオマス熱利用施設の燃料に使用されているペレットの利用量は2013（平成25）年度以降、年間5,000～6,000トンで推移していましたが、大口利用者の燃料切替えにより、2020（令和2）年度以降は<u>3,500トン程度まで減少しました</u>。</p> <p>チップの利用量（BDトン）は、チップボイラーの導入台数の増加や木質バイオマス発電施設の本格稼働に伴い、大幅に増加しました。</p> <p>3 <u>森林吸収量の現況</u></p> <p>県内の森林面積は、約117万ヘクタールで全国2位であり、森林の蓄積量は<u>2億5,096万m³</u>となっています。</p> <p>林野庁では、京都議定書の算定方法に基づき、都道府県の森林吸収量を算定しており、これまでの岩手県における森林吸収量は、次のとおりです。</p> <p>〔略〕</p>	<p>ルを参考に、従来の算定方法を見直し、新たな手法により排出量を再計算しました。</p> <p>新たな算定方法では、従来の算定方法と比較して、産業部門における排出量は、製造業における各種エネルギー消費量の推計方法の変更により従来よりも低めに、家庭及び業務部門における排出量は、電力由来排出量の推計方法の変更により従来よりも高めになり、その他の部門は概ね同程度となっています。</p> <p>推計の結果、業務部門及び運輸部門では経済成長等に伴い排出量の増加が見込まれます。</p> <p>産業部門ではエネルギー消費量の減少、家庭部門では人口や世帯数の減少により、排出量の減少が見込まれます。</p> <p>エネルギー転換部門では排出量が増加するものの、全排出量への影響は小さいことが見込まれます。</p> <p>このことから、現状すう勢ケースにおける2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量は<u>1,411万5千トン-CO2</u>となり、2013（平成25）年度比で約3％の減少となる見込みです。</p> <p>2 再生可能エネルギーの導入状況</p> <p>（1） 再生可能エネルギーによる発電設備の導入量</p> <p><u>2023（令和5）年度末</u>の再生可能エネルギーによる発電設備の導入量は、<u>1,967MW</u>となっており、エネルギー種別ごとに見ると、水力発電は発電出力<u>279W</u>、地熱発電は<u>76MW</u>、風力発電は<u>299MW</u>、太陽光発電は<u>1,185MW</u>、バイオマス発電（廃棄物を含む。）は128MWとなっています。</p> <p>2012（平成24）年7月の固定価格買取制度（以下、「FIT制度」という。）の開始以降、計画から運転開始までの期間が比較的短い太陽光発電を中心に導入が進んでいますが、風力発電やバイオマス発電等も導入されており、今後も導入が進むことが見込まれます。</p> <p>（2） 木質バイオマスエネルギーの導入状況</p> <p>一般家庭等のペレットストーブや木質バイオマス熱利用施設の燃料に使用されているペレットの利用量は2013（平成25）年度以降、年間5,000～6,000トンで推移していましたが、大口利用者の燃料切替えにより、2020（令和2）年度から<u>2022（令和4）年度は一時的に3,000トン台まで減少しましたが、令和5年度は5,000トン台に回復しています</u>。</p> <p>チップの利用量（BDトン）は、チップボイラーの導入台数の増加や木質バイオマス発電施設の本格稼働に伴い、大幅に増加しました。</p> <p>3 <u>温室効果ガス</u>吸収量の現況</p> <p><u>（1） 森林吸収量の現況</u></p> <p>県内の森林面積は、約117万ヘクタールで全国2位であり、森林の蓄積量は<u>2億5,096万m³</u>となっています。</p> <p>林野庁では、京都議定書の算定方法に基づき、都道府県の森林吸収量を算定しており、これまでの岩手県における森林吸収量は、次のとおりです。</p> <p>〔略〕</p> <p><u>（2） その他の吸収源の現況</u></p> <p><u>近年、森林吸収源以外の温室効果ガス吸収源対策として、ブルーカーボンを含む様々な吸収源対策が注目されており、国において、算定方法の研究が進められています。</u></p> <p><u>そのうち、ブルーカーボンについては、2022（令和4）年度及び2023（令和5）年度に国と連携</u></p>	<p>吸収源の見直しに伴う所要の修正</p> <p>吸収源の見直しに伴い追記</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>第5章 計画の目標</p> <p>1 目指す姿</p> <p>省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会</p> <p>○ 省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活</p> <p>省エネルギーを無理なく、効率よく生活の中に取り入れ、日常的に実践することが大切です。</p> <p>県産材を十分に活用した断熱性能に優れた住宅や、太陽光発電設備と電動車への給電設備、高効率でエネルギー消費の少ない照明や家電製品等の普及、テレワーク等の働き方や移動手段の転換、食品ロス削減等により、生活全体に関係する温室効果ガス排出量を削減する脱炭素型ライフスタイルの確立が必要です。</p> <p>この脱炭素型ライフスタイルの確立により、環境の負荷の低減だけではなく、快適さや便利さなど生活の質の向上、災害時の備えや健康増進などの多くの付加価値を生み出し、心身ともに健康で豊かな生活の実現を目指します。</p> <p>○ 持続可能な脱炭素社会</p> <p>気候変動をはじめとする地球環境の危機に対応するため、本県の温室効果ガス排出量を2050（令和32）年度までに実質ゼロとすることを目指し、パリ協定の目標達成に地域から貢献します。</p> <p>本県の多様で豊富な再生可能エネルギー資源を最大限活用した地域の交通や産業への再生可能エネルギーの供給、再生可能エネルギーの需給関係を通じた地域のつながりや新たな産業の創出、環境負荷の少ない物流や公共交通機関等への転換の促進、都市の緑化や森林の整備、産業廃棄物の再生処理等により、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる脱炭素社会の実現に向けて取組を進めます。</p> <p>このような取組を多様な主体によるパートナーシップにより進め、地域のエネルギー収支 の黒字化や地域経済の活性化を図り、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な脱炭素社会の実現を目指します。</p> <p>2 計画の基本目標</p> <p>（1） 温室効果ガスの排出削減目標</p> <p>2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で57％削減することを目指します。</p> <p>① 目標設定の考え方</p> <p>国の地球温暖化対策計画に準じ、2013（平成25）年度を基準年度とし、2030（令和12）年度を目標年度とします。</p> <p>2013（平成25）年度の温室効果ガス排出量から、対策等による削減量及び<u>森林吸収量</u>を合わせた818万9千トン-CO2の削減を見込みます。</p> <p>このことから、2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で57％削減することを目指します。</p> <p>なお、今後、算定の根拠としている国の統計資料等が遡及改訂された場合には、基準年度や目標年度の温室効果ガス排出量を再計算し、見直しを行います。</p>	<p><u>して藻場の炭素吸収・貯留等の調査を行いました。その結果、広田湾米ヶ崎半島周辺に生育するアマモ類の二酸化炭素貯留量は、年間約245トンと推計されています。</u></p> <p>第5章 計画の目標</p> <p>1 目指す姿</p> <p>省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会</p> <p>○ 省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活</p> <p>省エネルギーを無理なく、効率よく生活の中に取り入れ、日常的に実践することが大切です。</p> <p>県産材を十分に活用した断熱性能に優れた住宅や、太陽光発電設備と電動車への給電設備、高効率でエネルギー消費の少ない照明や家電製品等の普及、テレワーク等の働き方や移動手段の転換、食品ロス削減等により、生活全体に関係する温室効果ガス排出量を削減する脱炭素型ライフスタイルの確立が必要です。</p> <p>この脱炭素型ライフスタイルの確立により、環境の負荷の低減だけではなく、快適さや便利さなど生活の質の向上、災害時の備えや健康増進などの多くの付加価値を生み出し、心身ともに健康で豊かな生活の実現を目指します。</p> <p>○ 持続可能な脱炭素社会</p> <p>気候変動をはじめとする地球環境の危機に対応するため、本県の温室効果ガス排出量を2050（令和32）年度までに実質ゼロとすることを目指し、パリ協定の目標達成に地域から貢献します。</p> <p>本県の多様で豊富な再生可能エネルギー資源を最大限活用した地域の交通や産業への再生可能エネルギーの供給、再生可能エネルギーの需給関係を通じた地域のつながりや新たな産業の創出、環境負荷の少ない物流や公共交通機関等への転換の促進、都市の緑化や森林の整備、産業廃棄物の再生処理等により、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる脱炭素社会の実現に向けて取組を進めます。</p> <p>このような取組を多様な主体によるパートナーシップにより進め、地域のエネルギー収支 の黒字化や地域経済の活性化を図り、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な脱炭素社会の実現を目指します。</p> <p>2 計画の基本目標</p> <p>（1） 温室効果ガスの排出削減目標</p> <p>2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で57％削減することを目指します。</p> <p>① 目標設定の考え方</p> <p>国の地球温暖化対策計画に準じ、2013（平成25）年度を基準年度とし、2030（令和12）年度を目標年度とします。</p> <p>2013（平成25）年度の温室効果ガス排出量から、対策等による削減量及び<u>森林等の吸収源対策による</u>吸収量を合わせた828万2千トン-CO2の削減を見込みます。</p> <p>このことから、2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で57％削減することを目指します。</p> <p>なお、今後、算定の根拠としている国の統計資料等が遡及改訂された場合には、基準年度や目標年度の温室効果ガス排出量を再計算し、見直しを行います。</p>	<p>温室効果ガス排出量の削減目標量の見直し</p>

現行計画					見直し素案					備 考	
表5-1 温室効果ガス削減量					表5-1 温室効果ガス削減量						
(千トン-CO2・(%))					(千トン-CO2・(%))						
		排出量	2013（平成25）年度比削減量				排出量	2013（平成25）年度比削減量			
2013（平成25）年度		14,445			2013（平成25）年度		14,495				
A 対策等による削減			▲6,774（▲47％）		A 対策等による削減			▲6,761（▲47％）			
うち再生可能エネルギー導入			▲1,040（▲7％）		うち再生可能エネルギー導入			▲1,065（▲7％）			
B 森林吸収			▲1,416（▲10％）		B 吸収源			▲1,521（▲10％）			
2030（令和12）年度		6,256			2030（令和12）年度		6,213				
			▲8,189 （▲57％）					▲8,282 （▲57％）			
表5-2 温室効果ガス削減量（部門別）											
温室効果ガス排出量・吸収量		2013年度 （基準年度） （千 t - CO ₂ ）	2030年度 （千 t - CO ₂ ）	削減量 （千 t - CO ₂ ）	削減目標 （％）	温室効果ガス排出量・吸収量		2013年度 （基準年度） （千 t - CO ₂ ）	2030年度 （千 t - CO ₂ ）	削減量 （千 t - CO ₂ ）	削減目標 （％）
		14,445	6,256	▲ 8,189	▲ 57			14,495	6,213	▲ 8,282	▲ 57
起 源 C O 2	家庭部門	2,847	1,222	▲ 1,625	▲ 57	起 源 C O 2	家庭部門	2,847	1,226	▲ 1,622	▲ 57
	産業部門	4,026	2,387	▲ 1,638	▲ 41		産業部門	4,011	2,382	▲ 1,629	▲ 41
	業務部門	2,418	971	▲ 1,447	▲ 60		業務部門	2,418	973	▲ 1,445	▲ 60
	運輸部門	2,368	1,618	▲ 750	▲ 32		運輸部門	2,368	1,621	▲ 747	▲ 32
	エネルギー転換部門	72	65	▲ 8	▲ 10		エネルギー転換部門	72	65	▲ 8	▲ 10
	非エネルギー起源 CO ₂	1,624	1,431	▲ 193	▲ 12		非エネルギー起源 CO ₂	1,624	1,433	▲ 191	▲ 12
メタン(CH ₄)、一酸化二窒素(N ₂ O)、フロン類		1,091	1,018	▲ 73	▲ 7	メタン(CH ₄)、一酸化二窒素(N ₂ O)、フロン類		1,155	1,099	▲ 55	▲ 5
再生可能エネルギー導入		-	▲ 1,040	▲ 1,040	-	再生可能エネルギー導入		-	▲ 1,065	▲ 1,065	-
森林吸収		-	▲ 1,416	▲ 1,416	-	吸収源		-	▲ 1,521	▲ 1,521	-
② 対策等による削減量					② 対策等による削減量					現状すう勢ケースによる排出削減量の見直し	
ア 現状すう勢ケース及び排出削減対策による削減量					ア 現状すう勢ケース及び排出削減対策による削減量						
今後追加的な施策を見込まず、現状の対策のまま推移する「現状すう勢ケース」による排出削減量を40万1千トン-CO2と算定しました。					今後追加的な施策を見込まず、現状の対策のまま推移する「現状すう勢ケース」による排出削減量を38万トン-CO2と算定しました。						
これに、国の地球温暖化対策計画において示されている部門ごとの排出削減量を、産業構造や人口など地域特性を表す指標で按分することで算定した本県の排出削減量と県独自の施策による排出削減量533万3千トン-CO2を加え、現状すう勢ケース及び排出削減対策による削減量を573万4千トン-CO2と算定しました。					これに、国の地球温暖化対策計画において示されている部門ごとの排出削減量を、産業構造や人口など地域特性を表す指標で按分することで算定した本県の排出削減量と県独自の施策による排出削減量531万6千トン-CO2を加え、現状すう勢ケース及び排出削減対策による削減量を569万6千トン-CO2と算定しました。						
表5-3 現状すう勢ケースによる削減量					表5-3 現状すう勢ケースによる削減量						
排出量 （千 t-CO ₂ ）		2013年度 （基準年度）	2030年度（現状すう勢ケース）			排出量 （千 t-CO ₂ ）		2013年度 （基準年度）	2030年度（現状すう勢ケース）		
			排出量目安	2013年度比増減量	2013年度比増減率				排出量目安	2013年度比増減量	2013年度比増減率
	家庭	2,847	2,511	▲337	▲12%		家庭	2,847	2,516	▲331	▲12%
	産業	4,026	3,885	▲140	▲4%		産業	4,011	3,877	▲134	▲3%
	業務	2,418	2,512	94	4%		業務	2,418	2,516	98	4%
	運輸	2,368	2,426	58	3%		運輸	2,368	2,429	61	3%
	エネルギー転換	72	79	7	9%		エネルギー転換	72	79	7	9%
	エネルギー起源 CO ₂	11,720	11,413	▲318	▲3%		エネルギー起源 CO ₂	11,717	11,417	▲300	▲3%
	工業プロセス	1,399	1,263	▲135	▲10%		工業プロセス	1,399	1,263	▲135	▲10%
	廃棄物	225	278	53	24%		廃棄物	225	280	55	24%
	非エネルギー起源 CO ₂	1,624	1,541	▲82	▲5%		非エネルギー起源 CO ₂	1,624	1,543	▲81	▲5%
二酸化炭素計		13,344	12,954	▲401	▲3%	二酸化炭素計		13,341	12,961	▲380	▲3%
	メタン（CH ₄ ）	632	632	-	-		メタン（CH ₄ ）	707	707	-	-
	一酸化二窒素（N ₂ O）	432	432	-	-		一酸化二窒素（N ₂ O）	384	384	-	-

現行計画					見直し素案					備 考	
	ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）	14	14	-	-	ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）	14	14	-	-	
	パーフルオロカーボン類（PFCs）	二	二	-	-	パーフルオロカーボン類（PFCs）	44	44	-	-	
	六フッ化硫黄（SF6）	2	2	-	-	六フッ化硫黄（SF6）	2	2	-	-	
	三フッ化窒素（NF3）	12	12	-	-	三フッ化窒素（NF3）	3	3	-	-	
	その他ガス計	1,091	1,091	-	-	その他ガス計	1,155	1,155	-	-	
	温室効果ガス合計	14,445	14,045	▲401	▲3%	温室効果ガス合計	14,495	14,115	▲380	▲3%	
イ 再生可能エネルギー導入による削減量					イ 再生可能エネルギー導入による削減量					再生可能エネルギー 発電による排出削減 量の見直し	
国の再生可能エネルギー導入促進等の施策と連動した排出削減量71万t-CO2に、県内に導入される再生可能エネルギー発電による排出削減量33万トン-CO2を加え、再生可能エネルギー導入による排出削減量を104万トン-CO2と算定しました。					国の再生可能エネルギー導入促進等の施策と連動した排出削減量71万t-CO2に、県内に導入される再生可能エネルギー発電による排出削減量35万トン-CO2を加え、再生可能エネルギー導入による排出削減量を106万トン-CO2と算定しました。						
表5-6 県内に導入される再生可能エネルギー発電による温室効果ガス削減量					表5-6 県内に導入される再生可能エネルギー発電による温室効果ガス削減量						
		2013年度 （基準年度）	2030年度 （見込み）	再生可能エネルギー 電力による削減効果 向上分			2013年度 （基準年度）	2030年度 （見込み）	再生可能エネルギー 電力による削減効果 向上分		
A：再生可能エネルギーによる 発電電力量 [億 kWh]		17.34	54.19		A：再生可能エネルギーによる 発電電力量 [億 kWh]		17.34	55.18			
B：電力の排出係数 [t-CO2/千 kWh]		0.591	0.250		B：電力の排出係数 [t-CO2/千 kWh]		0.591	0.250			
C：（=A×B×100） [千 t-CO2]		1,025	1,355	330	C：（=A×B×100） [千 t-CO2]		1,025	1,379	354		
【参考】 電力の排出係数（東北電力）の推移											
	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	…	2030 年度		
排出係数 （kg-CO2/kWh）	0.591	0.571	0.556	0.545	0.521	0.522	0.519	…	0.250 （見込み）		
③ 森林吸収による削減量					③ 温室効果ガス吸収源による削減量					吸収源の見直しによ る温室効果ガス吸収 量の見込みの見直し	
2019（令和元）年度の森林吸収量141万6千トン-CO2を、2030（令和12）年度の森林吸収量として算定しました。					2022（令和4）年度の森林吸収量152万1千トン-CO2と、2022（令和4）年度及び2023（令和5）年度に、国との連携研究により推計した広田湾のアマモ類による二酸化炭素貯留量245トン-CO2を加えて、2030（令和12）年度の吸収量として算定しました。						
(2) 再生可能エネルギー電力自給率の目標											
2030（令和12）年度の再生可能エネルギーによる電力自給率を66%にすることを目指します。											

現行計画							見直し素案							備 考		
表5-7 岩手県における再生可能エネルギー種別の電力想定量							表5-7 岩手県における再生可能エネルギー種別の電力想定量									
	2021年度（現状）		2025年度		2030年度			2023年度（現状）		2025年度		2030年度				
	電力量 （百万 kWh）	割合 （％）	電力量 （百万 kWh）	割合 （％）	電力量 （百万 kWh）	割合 （％）		電力量 （百万 kWh）	割合 （％）	電力量 （百万 kWh）	割合 （％）	電力量 （百万 kWh）	割合 （％）			
太陽光	864	24	1,185	26	1,398	26	太陽光	1,214	29	1,295	29	1,432	26	再生可能エネルギー による発電電力量及 び需要電力量の見直 し		
風力	399	11	1,009	22	1,588	29	風力	647	15	647	15	1,576	29			
水力	1,060	30	1,016	23	1,016	19	水力	1,130	27	1,130	26	1,130	20			
地熱	264	7	349	8	446	8	地熱	246	6	357	8	357	6			
バイオマス	952	27	929	21	971	18	バイオマス	946	23	960	22	1,023	19			
合計	3,539	100	4,488	100	5,419	100	合計	4,183	100	4,389	100	5,518	100			
① 目標設定の考え方 県内需要電力量に占める、再生可能エネルギーによる県内発電電力量の割合を再生可能エネルギーによる電力自給率として定め、目標値として設定します。							① 目標設定の考え方 県内需要電力量に占める、再生可能エネルギーによる県内発電電力量の割合を再生可能エネルギーによる電力自給率として定め、目標値として設定します。								再生可能エネルギー による発電電力量及 び需要電力量の見直 し	
② 再生可能エネルギーによる電力自給率の算定方法 再生可能エネルギーによる電力自給率の算定式は、「再生可能エネルギー電力自給率（％）＝県内の再生可能エネルギー発電電力量÷県内需要電力量×100」とします。							② 再生可能エネルギーによる電力自給率の算定方法 再生可能エネルギーによる電力自給率の算定式は、「再生可能エネルギー電力自給率（％）＝県内の再生可能エネルギー発電電力量÷県内需要電力量×100」とします。									所要の修正 時点更新
③ 2030（令和12）年度の再生可能エネルギーの電力自給率の目標値 需要電力は、全国及び供給区域ごとの需要想定（電力広域的運営推進機関）の東北地区の電力需要により、前年度比で0.3％減少するものとします。 再生可能エネルギーによる電力自給率は、今後予定されている再生可能エネルギーの事業計画等を踏まえ、2025（令和7）年度に54％程度になると見込みます。 その後、再生可能エネルギーの導入を促進する施策の見直しにより、FIT制度による導入は減少する見込みですが、FIP制度 など新たな導入促進施策により、2025（令和7）年度までと同等の伸び率を維持するものと見込みます。 このことから、2030（令和12）年度の再生可能エネルギーの電力自給率を66％にすることを目指します。 さらに、2030（令和12）年度の目標値と同じ割合で再生可能エネルギーの導入が進むとともに、洋上風力発電が導入された場合には、2040（令和22）年頃に再生可能エネルギーの電力自給率が100％を超えると見込みます。							③ 2030（令和12）年度の再生可能エネルギーの電力自給率の目標値 再生可能エネルギーによる電力量は、FIT制度による導入は減少する見込みですが、既に予定されている事業計画や、FIP制度 など新たな導入促進施策により、今後も増加が見込まれており、2030（令和12）年度において、55億1,800万kWhの発電電力量となると算定しました。 また、東北地区の2024（令和6）年度から2034（令和16）年度までの需要電力は、全国及び供給区域ごとの需要想定（電力広域的運営推進機関）において、半導体工場やデータセンターの新增設等に伴う需要増を見込み、平均で年0.3％の増加が想定されていますが、自家消費型太陽光発電設備や省エネ機器等への更新等の施策による需要電力量の減少等を見込み、改訂前の需要電力想定である前年度比0.3％減少を維持し、2030（令和12）年度において、83億9千万kWhの需要電力量となると算定しました。 これにより、2030（令和12）年度の再生可能エネルギーの電力自給率を66％にすることを目指します。 さらに、2030（令和12）年度以降も順調に再生可能エネルギーの導入が進むとともに、2021（令和3年）に海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成30年法律第89号）に基づく準備区域に整理された久慈市沖をはじめとした区域に洋上風力発電が導入された場合には、2040（令和22）年頃に再生可能エネルギーの電力自給率が100％を超えると見込みます。									
（3）森林吸収量の見込み 2030（令和12）年度の森林吸収量を141万6千トンと見込むものとします。							（3）吸収源対策による温室効果ガス吸収量の見込み 2030（令和12）年度の吸収源対策による温室効果ガス吸収量を152万1千トンと見込むものとします。									
① 考え方							① 考え方							温室効果ガス吸収量 の見込みの見直し		

現行計画	見直し素案	備 考																								
<p>森林の二酸化炭素吸収能力は、樹齢20年生前後が最も高いことから、二酸化炭素吸収効果を安定的に発揮させるために、伐採跡地等への再生林を計画的に進めるなど、長期的な視点で林齢構成の平準化を図っていくことにより、<u>2019（令和元）年度の森林吸収量を2030（令和12）年度の森林吸収量として見込みます。</u></p> <p>② 温室効果ガス排出削減効果</p> <p>2030年度における森林吸収量の見込み<u>141万 6 千トン</u>-CO₂は、2013年度の温室効果ガス排出量 <u>1,444万 5 千トン</u>-CO₂に対し、10%の削減効果に相当します。</p> <table><caption>表5-8 岩手県における森林吸収量の推移</caption><tr><th>年 度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th><th>2019年度</th></tr><tr><td>森林吸収量 （千t-CO₂）</td><td><u>1,350</u></td><td><u>1,294</u></td><td><u>1,336</u></td><td><u>1,423</u></td><td><u>1,416</u></td></tr></table> <p>※ 岩手県の森林吸収量は林野庁が算定した吸収量の 5 か年を平均したものです。</p> <p>3 「温室効果ガス排出量実質ゼロ」への道筋</p> <div>2050（令和32）年度の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指します。</div> <p>徹底した削減対策、再生可能エネルギーの導入、吸収源対策により、2050（令和32）年度の排出量に対し同等以上の削減・吸収効果を達成することで、本県の温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指します。</p> <p>再生可能エネルギーの導入は、2030（令和12）年度以降さらに促進され、<u>森林吸収量</u>は、2030（令和12）年度見込みと同水準で2050（令和32）年度まで継続されるものと見込みます。</p> <p>※ 排出量実質ゼロ：排出量から<u>森林吸収量等</u>を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。</p>	年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	森林吸収量 （千t-CO ₂ ）	<u>1,350</u>	<u>1,294</u>	<u>1,336</u>	<u>1,423</u>	<u>1,416</u>	<p><u>森林吸収量のほか、ブルーカーボンなど、国において算定方法の確立を進めている吸収源について、その算定が可能となった吸収量を見込み量に加えます。</u></p> <p>森林<u>については、その</u>二酸化炭素吸収能力は、樹齢20年生前後が最も高いことから、二酸化炭素吸収効果を安定的に発揮させるために、伐採跡地等への再生林を計画的に進めるなど、長期的な視点で林齢構成の平準化を図っていくことにより、<u>2022（令和 4）年度</u>の森林吸収量を2030（令和12）年度の森林吸収量として見込みます。</p> <p><u>また、現在、国において算定方法の確立を進めているブルーカーボンについては、2022（令和 4）年度及び2023（令和 5）年度に、国との連携研究により推計した広田湾のアマモ類による年間二酸化炭素貯留量245トン-CO2を踏まえて、2030（令和12）年度の吸収量として見込みます。</u></p> <p><u>このほか、算定方法が確立していない吸収源については、今後、吸収量が算定可能となった時点において、その吸収量を実績に加えることとします。</u></p> <p>② 温室効果ガス排出削減効果</p> <p>2030年度における森林吸収量の見込み<u>152万 1 千トン</u>-CO₂は、2013年度の温室効果ガス排出量 <u>1,449万 5 千トン</u>-CO₂に対し、10%の削減効果に相当します。</p> <table><caption>表5-8 岩手県における森林吸収量の推移</caption><tr><th>年 度</th><th>2018年度</th><th>2019年度</th><th>2020年度</th><th>2021年度</th><th>2022年度</th></tr><tr><td>吸収量 （千t-CO₂）</td><td><u>1,841</u></td><td><u>1,889</u></td><td><u>1,818</u></td><td><u>1,636</u></td><td><u>1,521</u></td></tr></table> <p>※ 岩手県の森林吸収量は林野庁が算定した吸収量の 5 か年を平均したものです。</p> <p><u>※ 2030年（令和12）度の吸収量の見込みには、森林吸収量に加えて、2022（令和 4）年度から2023（令和 5）年度に国と連携研究により推定したブルーカーボン吸収量（0.2千 t-CO2）を含みます（広田湾、アマモ類に限る。）。</u></p> <p>3 「温室効果ガス排出量実質ゼロ」への道筋</p> <div>2050（令和32）年度の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指します。</div> <p>徹底した削減対策、再生可能エネルギーの導入、吸収源対策により、2050（令和32）年度の排出量に対し同等以上の削減・吸収効果を達成することで、本県の温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指します。</p> <p>再生可能エネルギーの導入は、2030（令和12）年度以降さらに促進され、<u>温室効果ガス吸収量</u>は、2030（令和12）年度見込みと同水準で2050（令和32）年度まで継続されるものと見込みます。</p> <p>※ 排出量実質ゼロ：排出量から<u>温室効果ガス吸収量</u>を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。</p>	年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	吸収量 （千t-CO ₂ ）	<u>1,841</u>	<u>1,889</u>	<u>1,818</u>	<u>1,636</u>	<u>1,521</u>	<p>吸収源の見直しに伴う所要の修正</p>
年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																					
森林吸収量 （千t-CO ₂ ）	<u>1,350</u>	<u>1,294</u>	<u>1,336</u>	<u>1,423</u>	<u>1,416</u>																					
年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																					
吸収量 （千t-CO ₂ ）	<u>1,841</u>	<u>1,889</u>	<u>1,818</u>	<u>1,636</u>	<u>1,521</u>																					

現行計画	見直し素案	備 考
<p>第6章 目標の達成に向けた対策・施策</p> <p>1 施策の考え方</p> <p>（1） 取組の柱と基本的な考え方</p> <p>県では、温室効果ガス排出削減目標の達成に向けて、「省エネルギー対策の推進」、「再生可能エネルギーの導入促進」、「多様な手法による地球温暖化対策の推進」を取組の柱と位置づけ、国の施策と連携しながら次の基本的な考え方に基づき、効果的に施策を実施します。</p> <p>○ 県民、事業者、市町村等の主体的な取組を促進する取組</p> <p>国を上回る温室効果ガス排出削減目標の達成は容易なことではなく、県はもとより、県民、事業者等の地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれの役割を認識し、主体性をもって取り組むことが不可欠です。県では、各主体の取組が効果的に行われるよう支援するとともに、各主体が相互に連携し相乗効果が発揮できるような施策に取り組みます。</p> <p>○ 本県の地域特性を活かした取組</p> <p>本県の自然的、社会的特性やこれまでの取組の課題を踏まえ、弱みを補強する施策に取り組むとともに、本県の強みである地域資源を最大限に活用した施策に取り組みます。</p> <p>○ 地域経済や生活等の向上にも資する取組</p> <p>地球温暖化対策に取り組むことは、温室効果ガス排出削減だけではなく、地域経済の活性化や雇用創出、健康寿命の延伸、防災・減災等の問題解決にもつながるなど、様々な利益をもたらす側面があります。このようなコベネフィットを追求し、関係する施策と連携を強化し、相乗効果が発揮できるよう取り組みます。</p> <p>○ グリーントランスフォーメーション（GX）を推進する取組</p> <p>地球温暖化対策は、今後10年間に経済、社会、産業の変革であるグリーントランスフォーメーション（GX）へ150兆円の官民投資を行うという政府方針が示されるなど、新たな段階に入りつつあり、あらゆる政策分野で、県民や事業者との連携・協働を深め、脱炭素に向けた施策に総合的に取り組み、GXを推進します。</p> <p>○ SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえた施策の推進</p> <p>SDGs（持続可能な開発目標）とは、発展途上国と先進国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標であり、2015（平成27）年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている国際目標です。</p> <p>SDGsには、持続可能な世界を実現するための17のゴールが掲げられており、本計画の取組と合致する部分があることから、SDGsとの関連性も踏まえて施策を推進します。</p> <p>○ グリーンボンドの発行による施策の推進</p> <p>ESG投資の考え方が世界的に浸透しており、国内においても機関投資家の間でESG投資へのニーズが高まっています。</p> <p>ESG/SDGs地方債のうち、環境問題の解決に資する事業に要する資金調達を目的とした債券であるグリーンボンドを発行し、本計画の施策を推進します。</p>	<p>第6章 目標の達成に向けた対策・施策</p> <p>1 施策の考え方</p> <p>（1） 取組の柱と基本的な考え方</p> <p>県では、温室効果ガス排出削減目標の達成に向けて、「省エネルギー対策の推進」、「再生可能エネルギーの導入促進」、「多様な手法による地球温暖化対策の推進」を取組の柱と位置づけ、国の施策と連携しながら次の基本的な考え方に基づき、効果的に施策を実施します。</p> <p>○ 県民、事業者、市町村等の主体的な取組を促進する取組</p> <p>国を上回る温室効果ガス排出削減目標の達成は容易なことではなく、県はもとより、県民、事業者等の地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれの役割を認識し、主体性をもって取り組むことが不可欠です。県では、各主体の取組が効果的に行われるよう支援するとともに、各主体が相互に連携し相乗効果が発揮できるような施策に取り組みます。</p> <p>○ 本県の地域特性を<u>生</u>かした取組</p> <p>本県の自然的、社会的特性やこれまでの取組の課題を踏まえ、弱みを補強する施策に取り組むとともに、本県の強みである地域資源を最大限に活用した施策に取り組みます。</p> <p>○ 地域経済や生活等の向上にも資する取組</p> <p>地球温暖化対策に取り組むことは、温室効果ガス排出削減だけではなく、地域経済の活性化や雇用創出、健康寿命の延伸、防災・減災等の問題解決にもつながるなど、様々な利益をもたらす側面があります。このようなコベネフィットを追求し、関係する施策と連携を強化し、相乗効果が発揮できるよう取り組みます。</p> <p>○ グリーントランスフォーメーション（GX）を推進する取組</p> <p>地球温暖化対策は、今後10年間に経済、社会、産業の変革であるグリーントランスフォーメーション（GX）へ150兆円の官民投資を行うという政府方針が示されるなど、新たな段階に入りつつあり、あらゆる政策分野で、県民や事業者との連携・協働を深め、脱炭素に向けた施策に総合的に取り組み、GXを推進します。</p> <p>○ SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえた施策の推進</p> <p>SDGs（持続可能な開発目標）とは、発展途上国と先進国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標であり、2015（平成27）年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている国際目標です。</p> <p>SDGsには、持続可能な世界を実現するための17のゴールが掲げられており、本計画の取組と合致する部分があることから、SDGsとの関連性も踏まえて施策を推進します。</p> <p>○ グリーンボンドの発行による施策の推進</p> <p>ESG投資の考え方が世界的に浸透しており、国内においても機関投資家の間でESG投資へのニーズが高まっています。</p> <p>ESG/SDGs地方債のうち、環境問題の解決に資する事業に要する資金調達を目的とした債券であるグリーンボンドを発行し、本計画の施策を推進します。</p>	<p>所要の修正</p>

現行計画	見直し素案	備 考																																																																																																																																																												
<div>(2) 施策体系</div> <div>表6－3 施策体系</div> <table><tr><td>1</td><td>省エネルギー対策の推進</td></tr><tr><td>①</td><td>家庭における省エネルギー化</td></tr><tr><td></td><td>・ 住宅、建築物の省エネルギー化</td></tr><tr><td></td><td>・ 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進</td></tr><tr><td></td><td>・ エネルギーの効率的使用促進</td></tr><tr><td>②</td><td>産業・業務における省エネルギー化</td></tr><tr><td></td><td>・ 省エネルギー活動の促進</td></tr><tr><td></td><td>・ 環境経営等の促進</td></tr><tr><td></td><td>・ 情報通信技術や最先端技術を活用した事業活動等の環境負荷低減の取組推進</td></tr><tr><td>③</td><td>運輸における省エネルギー化</td></tr><tr><td></td><td>・ 公共交通機関等の利用促進</td></tr><tr><td></td><td>・ 自動車交通における環境負荷の低減</td></tr><tr><td></td><td>・ 環境負荷の低減に向けた物流の推進</td></tr><tr><td>2</td><td>再生可能エネルギーの導入促進</td></tr><tr><td>①</td><td>着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入</td></tr><tr><td></td><td>・ 導入量拡大に向けた取組の推進</td></tr><tr><td></td><td>・ 関連産業への参入支援など地域に根ざした取組の推進</td></tr><tr><td></td><td>・ 地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入促進</td></tr><tr><td>②</td><td>自立・分散型エネルギーシステムの構築</td></tr><tr><td>③</td><td>水素の利活用推進</td></tr><tr><td>④</td><td>多様なエネルギーの有効利用</td></tr><tr><td></td><td>・ バイオマスエネルギーの利用促進</td></tr><tr><td></td><td>・ 未利用エネルギーの活用</td></tr><tr><td>3</td><td>多様な手法による地球温暖化対策の推進</td></tr><tr><td>①</td><td>温室効果ガス吸収源対策</td></tr><tr><td></td><td>・ 持続可能な森林の整備</td></tr><tr><td></td><td>・ 県産木材の利用促進</td></tr><tr><td></td><td>・ 県民や事業者の参加による森林づくりの推進</td></tr><tr><td></td><td>・ ブルーカーボンの推進</td></tr><tr><td>②</td><td>廃棄物・フロン類等対策</td></tr><tr><td></td><td>・ 廃棄物の発生・排出の抑制、リサイクルの促進</td></tr><tr><td></td><td>・ 循環型社会を形成するビジネス・技術開発の支援</td></tr><tr><td></td><td>・ フロン類の排出抑制等の促進</td></tr><tr><td></td><td>・ メタン、一酸化二窒素等の排出削減対策の促進</td></tr><tr><td>③</td><td>基盤的施策の推進</td></tr><tr><td></td><td>・ 県民運動の推進</td></tr><tr><td></td><td>・ 分野横断的施策の推進</td></tr><tr><td></td><td>・ 県の率優先的取組の推進</td></tr><tr><td></td><td>・ 環境学習の推進</td></tr></table> <div>○ 各施策の推進指標について</div> <p>各施策の推進指標は、施策の実施状況を示す指標であり、施策の進捗状況の評価に活用するものです。</p> <p>本計画は、「いわて県民計画（2019～2028）」における基本的な考え方や政策推進の基本方向を踏まえ、これと一体的に推進していくことから、年度目標値は、第2期アクションプランの政策推進プラン（計画期間：2023（令和5）年度～2026（令和8）年度）において設定している指標を基</p>	1	省エネルギー対策の推進	①	家庭における省エネルギー化		・ 住宅、建築物の省エネルギー化		・ 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進		・ エネルギーの効率的使用促進	②	産業・業務における省エネルギー化		・ 省エネルギー活動の促進		・ 環境経営等の促進		・ 情報通信技術や最先端技術を活用した事業活動等の環境負荷低減の取組推進	③	運輸における省エネルギー化		・ 公共交通機関等の利用促進		・ 自動車交通における環境負荷の低減		・ 環境負荷の低減に向けた物流の推進	2	再生可能エネルギーの導入促進	①	着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入		・ 導入量拡大に向けた取組の推進		・ 関連産業への参入支援など地域に根ざした取組の推進		・ 地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入促進	②	自立・分散型エネルギーシステムの構築	③	水素の利活用推進	④	多様なエネルギーの有効利用		・ バイオマスエネルギーの利用促進		・ 未利用エネルギーの活用	3	多様な手法による地球温暖化対策の推進	①	温室効果ガス吸収源対策		・ 持続可能な森林の整備		・ 県産木材の利用促進		・ 県民や事業者の参加による森林づくりの推進		・ ブルーカーボンの推進	②	廃棄物・フロン類等対策		・ 廃棄物の発生・排出の抑制、リサイクルの促進		・ 循環型社会を形成するビジネス・技術開発の支援		・ フロン類の排出抑制等の促進		・ メタン、一酸化二窒素等の排出削減対策の促進	③	基盤的施策の推進		・ 県民運動の推進		・ 分野横断的施策の推進		・ 県の率優先的取組の推進		・ 環境学習の推進	<div>(2) 施策体系</div> <div>表6－3 施策体系</div> <table><tr><td>1</td><td>省エネルギー対策の推進</td></tr><tr><td>②</td><td>家庭における省エネルギー化</td></tr><tr><td></td><td>・ 住宅、建築物の省エネルギー化</td></tr><tr><td></td><td>・ 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進</td></tr><tr><td></td><td>・ エネルギーの効率的使用促進</td></tr><tr><td>②</td><td>産業・業務における省エネルギー化</td></tr><tr><td></td><td>・ 省エネルギー活動の促進</td></tr><tr><td></td><td>・ 環境経営等の促進</td></tr><tr><td></td><td>・ 情報通信技術や最先端技術を活用した事業活動等の環境負荷低減の取組推進</td></tr><tr><td>③</td><td>運輸における省エネルギー化</td></tr><tr><td></td><td>・ 公共交通機関等の利用促進</td></tr><tr><td></td><td>・ 自動車交通における環境負荷の低減</td></tr><tr><td></td><td>・ 環境負荷の低減に向けた物流の推進</td></tr><tr><td>2</td><td>再生可能エネルギーの導入促進</td></tr><tr><td>①</td><td>着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入</td></tr><tr><td></td><td>・ 導入量拡大に向けた取組の推進</td></tr><tr><td></td><td>・ 関連産業への参入支援など地域に根ざした取組の推進</td></tr><tr><td></td><td>・ 地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入促進</td></tr><tr><td>②</td><td>自立・分散型エネルギーシステムの構築</td></tr><tr><td>③</td><td>水素の利活用推進</td></tr><tr><td>④</td><td>多様なエネルギーの有効利用</td></tr><tr><td></td><td>・ バイオマスエネルギーの利用促進</td></tr><tr><td></td><td>・ 未利用エネルギーの活用</td></tr><tr><td>3</td><td>多様な手法による地球温暖化対策の推進</td></tr><tr><td>①</td><td>温室効果ガス吸収源対策</td></tr><tr><td></td><td>・ 持続可能な森林の整備</td></tr><tr><td></td><td>・ 県産木材の利用促進</td></tr><tr><td></td><td>・ 県民や事業者の参加による森林づくりの推進</td></tr><tr><td></td><td>・ ブルーカーボンの推進</td></tr><tr><td>②</td><td>廃棄物・フロン類等対策</td></tr><tr><td></td><td>・ 廃棄物の発生・排出の抑制、リサイクルの促進</td></tr><tr><td></td><td>・ 循環型社会を形成するビジネス・技術開発の支援</td></tr><tr><td></td><td>・ フロン類の排出抑制等の促進</td></tr><tr><td></td><td>・ メタン、一酸化二窒素等の排出削減対策の促進</td></tr><tr><td>③</td><td>基盤的施策の推進</td></tr><tr><td></td><td>・ 県民運動の推進</td></tr><tr><td></td><td>・ 分野横断的施策の推進</td></tr><tr><td></td><td>・ 環境学習の推進</td></tr><tr><td></td><td>④ 県の率優先的取組の推進</td></tr></table> <div>○ 各施策の推進指標について</div> <p>各施策の推進指標は、施策の実施状況を示す指標であり、施策の進捗状況の評価に活用するものです。</p> <p>本計画は、「いわて県民計画（2019～2028）」における基本的な考え方や政策推進の基本方向を踏まえ、これと一体的に推進していくことから、年度目標値は、第2期アクションプランの政策推進プラン（計画期間：2023（令和5）年度～2026（令和8）年度）において設定している指標を基</p>	1	省エネルギー対策の推進	②	家庭における省エネルギー化		・ 住宅、建築物の省エネルギー化		・ 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進		・ エネルギーの効率的使用促進	②	産業・業務における省エネルギー化		・ 省エネルギー活動の促進		・ 環境経営等の促進		・ 情報通信技術や最先端技術を活用した事業活動等の環境負荷低減の取組推進	③	運輸における省エネルギー化		・ 公共交通機関等の利用促進		・ 自動車交通における環境負荷の低減		・ 環境負荷の低減に向けた物流の推進	2	再生可能エネルギーの導入促進	①	着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入		・ 導入量拡大に向けた取組の推進		・ 関連産業への参入支援など地域に根ざした取組の推進		・ 地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入促進	②	自立・分散型エネルギーシステムの構築	③	水素の利活用推進	④	多様なエネルギーの有効利用		・ バイオマスエネルギーの利用促進		・ 未利用エネルギーの活用	3	多様な手法による地球温暖化対策の推進	①	温室効果ガス吸収源対策		・ 持続可能な森林の整備		・ 県産木材の利用促進		・ 県民や事業者の参加による森林づくりの推進		・ ブルーカーボンの推進	②	廃棄物・フロン類等対策		・ 廃棄物の発生・排出の抑制、リサイクルの促進		・ 循環型社会を形成するビジネス・技術開発の支援		・ フロン類の排出抑制等の促進		・ メタン、一酸化二窒素等の排出削減対策の促進	③	基盤的施策の推進		・ 県民運動の推進		・ 分野横断的施策の推進		・ 環境学習の推進		④ 県の率優先的取組の推進	<div>「県の率優先的取組の推進」を「③基盤的施策の推進」と別立てにするもの。</div>
1	省エネルギー対策の推進																																																																																																																																																													
①	家庭における省エネルギー化																																																																																																																																																													
	・ 住宅、建築物の省エネルギー化																																																																																																																																																													
	・ 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進																																																																																																																																																													
	・ エネルギーの効率的使用促進																																																																																																																																																													
②	産業・業務における省エネルギー化																																																																																																																																																													
	・ 省エネルギー活動の促進																																																																																																																																																													
	・ 環境経営等の促進																																																																																																																																																													
	・ 情報通信技術や最先端技術を活用した事業活動等の環境負荷低減の取組推進																																																																																																																																																													
③	運輸における省エネルギー化																																																																																																																																																													
	・ 公共交通機関等の利用促進																																																																																																																																																													
	・ 自動車交通における環境負荷の低減																																																																																																																																																													
	・ 環境負荷の低減に向けた物流の推進																																																																																																																																																													
2	再生可能エネルギーの導入促進																																																																																																																																																													
①	着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入																																																																																																																																																													
	・ 導入量拡大に向けた取組の推進																																																																																																																																																													
	・ 関連産業への参入支援など地域に根ざした取組の推進																																																																																																																																																													
	・ 地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入促進																																																																																																																																																													
②	自立・分散型エネルギーシステムの構築																																																																																																																																																													
③	水素の利活用推進																																																																																																																																																													
④	多様なエネルギーの有効利用																																																																																																																																																													
	・ バイオマスエネルギーの利用促進																																																																																																																																																													
	・ 未利用エネルギーの活用																																																																																																																																																													
3	多様な手法による地球温暖化対策の推進																																																																																																																																																													
①	温室効果ガス吸収源対策																																																																																																																																																													
	・ 持続可能な森林の整備																																																																																																																																																													
	・ 県産木材の利用促進																																																																																																																																																													
	・ 県民や事業者の参加による森林づくりの推進																																																																																																																																																													
	・ ブルーカーボンの推進																																																																																																																																																													
②	廃棄物・フロン類等対策																																																																																																																																																													
	・ 廃棄物の発生・排出の抑制、リサイクルの促進																																																																																																																																																													
	・ 循環型社会を形成するビジネス・技術開発の支援																																																																																																																																																													
	・ フロン類の排出抑制等の促進																																																																																																																																																													
	・ メタン、一酸化二窒素等の排出削減対策の促進																																																																																																																																																													
③	基盤的施策の推進																																																																																																																																																													
	・ 県民運動の推進																																																																																																																																																													
	・ 分野横断的施策の推進																																																																																																																																																													
	・ 県の率優先的取組の推進																																																																																																																																																													
	・ 環境学習の推進																																																																																																																																																													
1	省エネルギー対策の推進																																																																																																																																																													
②	家庭における省エネルギー化																																																																																																																																																													
	・ 住宅、建築物の省エネルギー化																																																																																																																																																													
	・ 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進																																																																																																																																																													
	・ エネルギーの効率的使用促進																																																																																																																																																													
②	産業・業務における省エネルギー化																																																																																																																																																													
	・ 省エネルギー活動の促進																																																																																																																																																													
	・ 環境経営等の促進																																																																																																																																																													
	・ 情報通信技術や最先端技術を活用した事業活動等の環境負荷低減の取組推進																																																																																																																																																													
③	運輸における省エネルギー化																																																																																																																																																													
	・ 公共交通機関等の利用促進																																																																																																																																																													
	・ 自動車交通における環境負荷の低減																																																																																																																																																													
	・ 環境負荷の低減に向けた物流の推進																																																																																																																																																													
2	再生可能エネルギーの導入促進																																																																																																																																																													
①	着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入																																																																																																																																																													
	・ 導入量拡大に向けた取組の推進																																																																																																																																																													
	・ 関連産業への参入支援など地域に根ざした取組の推進																																																																																																																																																													
	・ 地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入促進																																																																																																																																																													
②	自立・分散型エネルギーシステムの構築																																																																																																																																																													
③	水素の利活用推進																																																																																																																																																													
④	多様なエネルギーの有効利用																																																																																																																																																													
	・ バイオマスエネルギーの利用促進																																																																																																																																																													
	・ 未利用エネルギーの活用																																																																																																																																																													
3	多様な手法による地球温暖化対策の推進																																																																																																																																																													
①	温室効果ガス吸収源対策																																																																																																																																																													
	・ 持続可能な森林の整備																																																																																																																																																													
	・ 県産木材の利用促進																																																																																																																																																													
	・ 県民や事業者の参加による森林づくりの推進																																																																																																																																																													
	・ ブルーカーボンの推進																																																																																																																																																													
②	廃棄物・フロン類等対策																																																																																																																																																													
	・ 廃棄物の発生・排出の抑制、リサイクルの促進																																																																																																																																																													
	・ 循環型社会を形成するビジネス・技術開発の支援																																																																																																																																																													
	・ フロン類の排出抑制等の促進																																																																																																																																																													
	・ メタン、一酸化二窒素等の排出削減対策の促進																																																																																																																																																													
③	基盤的施策の推進																																																																																																																																																													
	・ 県民運動の推進																																																																																																																																																													
	・ 分野横断的施策の推進																																																																																																																																																													
	・ 環境学習の推進																																																																																																																																																													
	④ 県の率優先的取組の推進																																																																																																																																																													

現行計画	見直し素案	備 考
<p>本に設定しています。</p> <p>施策推進指標については、<u>本計画の中間年(2025（令和7）年度）の目標値を設定するものです。</u></p> <p>また、上記以外の各推進計画等で設定している指標については、当該推進計画等が改訂された時点で、目標値を置き換えることとします。</p> <p>2 各施策の取組</p> <p>本計画の目標を達成するため、経済的手法、規制的手法、情報的手法などの多様な手法を用いるとともに、新たな施策を含む次の取組について、重点取組と位置付け、施策を実施します。</p> <p>〔略〕</p> <p>（1） 省エネルギー対策の推進</p> <p>ーエネルギー消費量の削減に向けたエネルギー利用の効率化ー</p> <p>① 家庭における省エネルギー化</p> <p>2019（令和元）年度の家庭部門における二酸化炭素排出量は、<u>232万5千トン-CO2</u>（二酸化炭素総排出量に係る構成比19.3%）と<u>産業部門</u>に次いで多くなっています。</p> <p>住宅の省エネルギー性能の向上を図るとともに、再生可能エネルギーの導入や、家庭で使用される機器のエネルギーの効率向上、自家用自動車の次世代自動車への転換など、家庭における省エネルギー化を促進します。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 住宅、建築物の省エネルギー化</p> <p><u>住宅等への再生可能エネルギー設備の導入や、省エネルギー性能の優れた住宅等の普及を促進します。</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>省エネルギー性能に優れた住宅や、</u>住宅への再生可能エネルギー設備導入に係る普及啓発・ <u>建築物省エネ法改正に伴う戸建住宅等におけるエネルギー消費性能に関する説明の義務付けに係る制度の円滑な運用、</u>エネルギー消費性能基準への適合に向けた取組を促進・ 住宅の省エネルギー化を進める人材育成のための建築技術者向けセミナーの開催・ 一定の省エネルギー性能を備え、<u>県産木材を活用した住宅の新築や改修に係る補助等</u>による「岩手型住宅」の一層の普及促進・ 本県の地域特性を反映し、省エネルギー性能に優れた住宅の普及のため「岩手型住宅ガイドライン」を改訂し、ZEH水準を上回る基準を検討・ 住宅の断熱性能等を評価する「住宅省エネ診断」や省エネルギー化改修に係る補助等による住宅の省エネルギー性能の向上の促進・ 住宅への太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入促進・ 公営住宅の省エネルギー化の推進 <p>■ 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進</p> <p><u>家電製品などの購入や買換えにおいて、高効率な省エネルギー機器の選択を促進します。</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ 家電製品の省エネルギー性能等の情報提供による高効率な省エネルギー家電の普及促進 <p>・ 高効率給湯器、家庭用コジェネレーションシステムなどの省エネルギー効果やランニングコ</p>	<p>本に設定しています。</p> <p>施策推進指標については、<u>本計画の計画期間の中間年（2025（令和7年））における指標や施策の達成状況等を踏まえて、2030（令和12）年度までの目標値を設定するものです。</u></p> <p>また、上記以外の各推進計画等で設定している指標については、当該推進計画等が改訂された時点で、目標値を置き換えることとします。</p> <p>2 各施策の取組</p> <p>本計画の目標を達成するため、経済的手法、規制的手法、情報的手法などの多様な手法を用いるとともに、新たな施策を含む次の取組について、重点取組と位置付け、施策を実施します。</p> <p>〔略〕</p> <p>（1） 省エネルギー対策の推進</p> <p>ーエネルギー消費量の削減に向けたエネルギー利用の効率化ー</p> <p>① 家庭における省エネルギー化</p> <p><u>2022（令和4）年度</u>の家庭部門における二酸化炭素排出量は、<u>205万8千トン-CO2</u>（二酸化炭素総排出量に係る構成比<u>19.1%</u>）と<u>産業、運輸部門</u>に次いで多くなっています。</p> <p>住宅の省エネルギー性能の向上を図るとともに、再生可能エネルギーの導入や、家庭で使用される機器のエネルギーの効率向上、自家用自動車の次世代自動車への転換など、家庭における省エネルギー化を促進します。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 住宅、建築物の省エネルギー化</p> <p><u>住宅等への再生可能エネルギー設備の導入や、省エネルギー性能の優れた住宅等の普及を促進します。</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>ZEH水準を上回る基準の</u>住宅や住宅への再生可能エネルギー設備導入に係る普及促進・ 戸建住宅等におけるエネルギー消費性能に関する説明の義務付けに係る制度の円滑な運用<u>及び</u>エネルギー消費性能基準への適合に向けた取組を促進・ 住宅の省エネルギー化を進める人材育成のための建築技術者向けセミナーの開催・ 一定の省エネルギー性能<u>と</u>県産木材を<u>活用するなど岩手らしさを考慮して建てられた</u>「岩手型住宅」の一層の普及促進 <p>・ 住宅の断熱性能等を評価する「住宅省エネ診断」や省エネルギー化改修に係る補助等による住宅の省エネルギー性能の向上の促進</p> <p>・ 住宅への太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入促進</p> <p>・ 公営住宅の省エネルギー化の推進</p> <p>■ 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進</p> <p><u>家電製品などの購入や買換えにおいて、高効率な省エネルギー機器の選択を促進します。</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>講習会の実施等による</u>家電製品の省エネルギー性能<u>や経済的メリット</u>等の情報提供による高効率な省エネルギー家電の普及促進・ 高効率給湯器、家庭用コジェネレーションシステムなどの省エネルギー効果やランニングコ	<p>中間年見直しに伴う 所要の修正</p> <p>時点更新</p> <p>これまでの進捗状況を踏まえ、追加、強化すべき取組等を追記（記載の整理を含む。 以下、第6章において 同じ。）</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>スト、購入支援制度等の情報提供による高効率な省エネルギー設備の普及促進</p> <p>■ エネルギーの効率的利用促進</p> <p>家庭におけるエネルギー使用量の把握、適切な省エネルギー手法を情報提供することにより、エネルギー消費量の少ないライフスタイルへの転換を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 節電等による二酸化炭素削減効果の目安を把握できる「家庭のエコチェック」等による家庭における取組の促進・ 家庭のエネルギー使用の状況を分析し各家庭の実情に応じた省エネルギー対策を提案する「うちエコ診断」、事例紹介を通じた取組の促進・ 家庭で使用するエネルギーを効率化するHEMSの普及促進 <p>② 産業・業務における省エネルギー化</p> <p><u>2019（令和元）年度</u>の産業部門における二酸化炭素排出量は、<u>338万9千トン</u>-CO2（構成比<u>28.2%</u>）、業務部門における二酸化炭素排出量は、<u>209万8千トン</u>-CO2（構成比<u>17.4%</u>）となっています。</p> <p>各事業所の主体的な省エネルギー対策の一層の促進を図るとともに、規制的手法や経済的手法も取り入れながら事業活動の省エネルギー化を促進します。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 省エネルギー活動の促進</p> <p>事業者の温室効果ガス排出削減に向けて、エネルギー使用量の把握、省エネルギー性能の高い設備・機器や再生可能エネルギーの導入を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地球温暖化対策計画書作成に当たっての事業者への指導・助言や<u>目標達成</u>に向けた個別のフォローアップなどの強化・ 補助や低利融資制度等による省エネルギー性能の高い設備や再生可能エネルギー設備の導入支援・ 事業所等のエネルギーの使用状況を診断し、提案や技術的な助言を行う「省エネルギー診断」、温室効果ガス排出量を可視化するサービス等の普及啓発・ 脱炭素化支援機構（JICN） と連携した省エネルギー設備等の導入促進 <u>新規</u> <p>排出削減に意欲的な事業者の主体的な取組を促進するとともに、ベストプラクティスとして県内各地域や事業者に広げます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 温室効果ガスの排出削減に成果があった事業所の取組の紹介等による普及啓発・ 温室効果ガス排出削減の取組を行っている優良な事業所を「できることからECOアクション！」として表彰・ 「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定、認定事業者による二酸化炭素の排出削減に向けた取組を支援	<p>スト、購入支援制度等の情報提供による高効率な省エネルギー設備の普及促進</p> <p>■ エネルギーの効率的利用促進</p> <p>家庭におけるエネルギー使用量の把握、適切な省エネルギー手法を情報提供することにより、エネルギー消費量の少ないライフスタイルへの転換を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 節電等による二酸化炭素削減効果の目安を把握できる「家庭のエコチェック」等による家庭における取組の促進・ 家庭のエネルギー使用の状況を分析し各家庭の実情に応じた省エネルギー対策を提案する「うちエコ診断」、事例紹介を通じた取組の促進・ 家庭で使用するエネルギーを効率化するHEMSの普及促進・ <u>国民運動「デコ活」と連動した脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの促進</u>・ <u>若者と環境配慮に積極的に取り組む企業との連携による情報発信</u> <u>新規</u> <p>② 産業・業務における省エネルギー化</p> <p><u>2022（令和4）年度</u>の産業部門における二酸化炭素排出量は、<u>304万7千トン</u>-CO2（構成比<u>28.3%</u>）、業務部門における二酸化炭素排出量は、<u>189万トン</u>-CO2（構成比<u>17.5%</u>）となっています。</p> <p>各事業所の主体的な省エネルギー対策の一層の促進を図るとともに、規制的手法や経済的手法も取り入れながら事業活動の省エネルギー化を促進します。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 省エネルギー活動の促進</p> <p>事業者の温室効果ガス排出削減に向けて、エネルギー使用量の把握、省エネルギー性能の高い設備・機器や再生可能エネルギーの導入を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地球温暖化対策計画書 <u>（以下「いわて脱炭素経営カルテ」という。）</u> 作成に当たっての指導・助言や、<u>いわて脱炭素経営カルテに掲げる目標と実施状況の分析による目標達成率向上</u>に向けた個別のフォローアップなどの強化・ 補助や低利融資制度等による省エネルギー性能の高い設備や再生可能エネルギー設備の導入支援・ 事業所等のエネルギーの使用状況を診断し、提案や技術的な助言を行う「省エネルギー診断」、温室効果ガス排出量を可視化するサービス等の普及啓発・ 脱炭素化支援機構（JICN） と連携した省エネルギー設備等の導入促進 <p>排出削減に意欲的な事業者の主体的な取組を促進するとともに、ベストプラクティス として県内各地域や事業者に広げます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>「岩手県脱炭素経営事例集」等による</u>温室効果ガスの排出削減に成果があった取組の普及啓発・ 温室効果ガス排出削減の取組を行っている優良な事業所を「できることからECOアクション！」として表彰・ 「いわて地球環境にやさしい事業所」 <u>（以下「いわて脱炭素化経営企業等」という。）</u> の認定、認定事業者による二酸化炭素の排出削減に向けた取組を支援・ <u>若者と環境配慮に積極的に取り組む企業との連携による情報発信</u> <u>新規</u> <u>【再掲】</u>	<p>時点更新</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<div>生産性の向上や働き方改革、テレワークなど、企業等の環境負荷の低減につながる取組を支援します。</div> <div><ul style="list-style-type: none">働き方改革の取組を支援するため、サポートデスクの設置や優良事例の普及等により、県内各企業等が行う主体的な取組を支援中小企業が行う情報通信技術（以下「ICT」という。）の利活用など、省エネルギーにも資する経営力強化や生産性向上に向けた取組を支援</div> <div>■ 環境経営等の促進</div> <div>環境に配慮した事業活動と持続的な発展を目指す経営を支援します。</div> <div><ul style="list-style-type: none">「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定、認定事業者による二酸化炭素の排出削減に向けた取組を支援【再掲】環境経営を推進する人材育成のためのエコスタッフ養成セミナー の開催環境・社会・ガバナンスの要素を投資方針上重視するESG投資の促進環境報告書 の作成支援等、事業者の環境経営の推進に資する環境コミュニケーション の取組を促進環境マネジメントシステム認証制度の普及啓発による事業者の省エネルギー対策やエネルギー管理の促進商工指導団体、金融機関等で構成するいわて中小企業事業継続支援センター会議におけるカーボンニュートラルの取組事例や様々な支援策の共有によるGXの推進 <u>新規</u>地域支援拠点の設置による自動車産業のカーボンニュートラルの推進 <u>新規</u>岩手県産再生可能エネルギー電気のブランド化によるエネルギーの地産地消の促進RE100 や再エネ100宣言RE Action（アールイーアクション）など、企業が自らの使用電力を100%再生可能エネルギーで賄う取組の普及を促進</div> <div>■ 情報通信技術や最先端技術を活用した事業活動等の環境負荷低減の取組推進</div> <div>ICTやロボット技術等の導入による事業活動等の省力化・効率化の取組を推進します。</div> <div><ul style="list-style-type: none">機械作業の最適化など環境負荷の軽減にも寄与する「スマート農業」技術の開発と普及を推進<u>いわてドローン物流研究会による</u>ドローンを活用した物流システムのモデル研究、社会実装の推進ICTを活用した工事の発注や、見学会・講習会の開催を通じた県内企業への建設ICT技術の普及を推進</div> <div>③ 運輸における省エネルギー化</div> <div>2019（令和元）年度の運輸部門における二酸化炭素排出量は、<u>221万5千トン</u>-CO2（構成比18.4%）となっています。</div> <div>広大な県土を有する本県では、自動車利用の割合が高く、自動車利用による二酸化炭素排出量が全国と比較して高い状況にあります。</div> <div>自家用自動車への過度の依存を抑制するため、公共交通や自転車の利用促進に取り組むとともに</div>	<div>生産性の向上や働き方改革、テレワークなど、企業等の環境負荷の低減につながる取組を支援します。</div> <div><ul style="list-style-type: none"><u>いわて働き方改革サポートデスク</u>の設置や優良事例の普及等により、県内各企業等が行う<u>働き方改革</u>の主体的な取組を支援・ 中小企業が行う情報通信技術（以下「ICT」という。）の利活用など、省エネルギーにも資する経営力強化や生産性向上に向けた取組を支援中小企業が行う情報通信技術（以下「ICT」という。）の利活用など、省エネルギーにも資する経営力強化や生産性向上に向けた取組を支援</div> <div>■ 環境経営等の促進</div> <div>環境に配慮した事業活動と持続的な発展を目指す経営を支援します。</div> <div><ul style="list-style-type: none"><u>「いわて脱炭素化経営企業等」</u>の認定、認定事業者による二酸化炭素の排出削減に向けた取組を支援【再掲】環境経営を推進する人材育成のためのエコスタッフ養成セミナー の開催環境・社会・ガバナンスの要素を投資方針上重視するESG投資の促進環境報告書 の作成支援等、事業者の環境経営の推進に資する環境コミュニケーション の取組を促進環境マネジメントシステム認証制度の普及啓発による事業者の省エネルギー対策やエネルギー管理の促進商工指導団体、金融機関等で構成するいわて中小企業事業継続支援センター会議におけるカーボンニュートラルの取組事例や様々な支援策の共有によるGXの推進地域支援拠点の設置による自動車産業のカーボンニュートラルの推進岩手県産再生可能エネルギー電気のブランド化によるエネルギーの地産地消の促進RE100 や再エネ100宣言RE Action（アールイーアクション）など、企業が自らの使用電力を100%再生可能エネルギーで賄う取組の普及を促進<u>「岩手県脱炭素経営事例集」等を活用した脱炭素経営の理解促進</u><u>いわて脱炭素経営カルテの分析及びその結果に基づく事業者の脱炭素経営の支援</u></div> <div>■ 情報通信技術や最先端技術を活用した事業活動等の環境負荷低減の取組推進</div> <div>ICTやロボット技術等の導入による事業活動等の省力化・効率化の取組を推進します。</div> <div><ul style="list-style-type: none">機械作業の最適化など環境負荷の軽減にも寄与する「スマート農 」技術の開発と普及を推進ドローンを活用した物流システムのモデル<u>展開</u>、社会実装の推進ICTを活用した工事の発注や、見学会・講習会の開催を通じた県内企業への建設ICT技術の普及を推進</div> <div>③ 運輸における省エネルギー化</div> <div><u>2022（令和4）年度</u>の運輸部門における二酸化炭素排出量は、<u>208万1千トン</u>-CO2（構成比19.3%）となっています。</div> <div>広大な県土を有する本県では、自動車利用の割合が高く、自動車利用による二酸化炭素排出量が全国と比較して高い状況にあります。</div> <div>自家用自動車への過度の依存を抑制するため、公共交通や自転車の利用促進に取り組むとともに</div>	時点更新

現行計画	見直し素案	備 考
<p>に、交通安全施設の整備、二酸化炭素の排出削減に資する道路交通流対策を推進します。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 公共交通機関等の利用促進</p> <p>持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組むとともに、公共交通機関等の利便性の向上を図ります。</p> <p>・ 関係団体等と連携した公共交通スマートチャレンジ月間等の取組を推進</p> <p>・ 公共交通機関の利用促進に向け、バスマップの作成や待合環境の整備、関係団体と連携した公共交通機関のダイヤや運賃、サービス等の商品力の向上及び情報提供の促進</p> <p>・ 市町村との連携による地域の実情に応じたコミュニティバスやデマンド型乗合タクシー 等の公共交通体系の仕組みづくりの推進</p> <p>自動車利用から自転車利用への転換に向け、岩手県自転車活用推進計画に基づく自転車の利用促進のための取組を推進します。</p> <p>・ 自転車通行空間等の整備、道路標識や道路標示の改善等による安全で快適な自転車利用環境の創出</p> <p>・ 市町村の自転車活用推進計画の策定やシェアサイクル導入の取組等を支援</p> <p>・ 自動車利用から自転車利用への転換による二酸化炭素排出削減効果等の情報発信による普及啓発</p> <p>■ 自動車交通における環境負荷の低減</p> <p>自動車交通における環境負荷の低減のほか、蓄電・給電機能の活用など社会的価値にも着目した次世代自動車への普及を促進します。</p> <p>・ 省エネルギー性能やランニングコスト等の情報提供による普及促進</p> <p>・ 電動車の購入や充電設備等の整備に係る補助等による事業者の導入支援 <u>新規</u></p> <p>・ 水素ステーション整備、事業者のFCV 購入等に係る補助等による導入支援</p> <p>・ 電動車の公共交通機関等への導入支援による普及促進 <u>新規</u></p> <p>・ 災害時における給電機能等、電動車のエネルギーインフラとしての社会的価値の普及啓発</p> <p>・ 国の補助制度の紹介による次世代自動車や住宅用充電設備等の普及促進</p> <p>通勤や来客の交通手段の転換を促す事業者の取組を促進します。</p> <p>・ <u>地球温暖化対策計画書制度</u>の運用による事業者の取組の促進</p> <p>■ 環境負荷の低減に向けた物流の推進</p> <p>船舶や鉄道利用による貨物輸送へのモーダルシフトを促進し、物流の環境負荷を低減します。</p> <p>・ 港湾所在市町等との連携によるポートセールスの<u>実施</u>など、県内港湾を利用した大型船舶での貨物輸送による物流効率化を促進</p> <p>物流における二酸化炭素排出削減に向けた物流事業者の取組を促進します。</p> <p>・ <u>地球温暖化対策計画書制度</u>の運用による事業者の取組の促進【再掲】</p>	<p>に、交通安全施設の整備、二酸化炭素の排出削減に資する道路交通流対策を推進します。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 公共交通機関等の利用促進</p> <p>公共交通機関利用者の需要に対応した利便性の向上を図るとともに、<u>県民、交通事業者、行政等の多様な主体が一体となった地域公共交通の利用促進</u>を図ります。</p> <p>・ 関係団体等と連携した公共交通スマートチャレンジ月間等の取組を推進</p> <p>・ <u>市町村等による公共交通の利用環境の改善に向けた取組の支援</u></p> <p>・ <u>関係団体と連携した公共交通機関のダイヤや運賃、サービス等の商品力の向上及び情報提供の促進</u></p> <p>・ <u>第三セクター鉄道やＪＲ東日本のローカル鉄道の沿線市町村や県等で構成する利用促進協議会等の活動を通じた県民のマイレール意識の醸成</u></p> <p>自動車利用から自転車利用への転換に向け、岩手県自転車活用推進計画に基づく自転車の利用促進のための取組を推進します。</p> <p>・ 自転車通行空間、<u>岩手県広域サイクリングルート</u>等の整備、道路標識や道路標示の改善等による安全で快適な自転車利用環境の創出</p> <p>・ 市町村の自転車活用推進計画の策定やシェアサイクル導入の取組等の<u>促進</u></p> <p>・ 自動車利用から自転車利用への転換による二酸化炭素排出削減効果等の情報発信による普及啓発</p> <p>■ 自動車交通における環境負荷の低減</p> <p>自動車交通における環境負荷の低減のほか、蓄電・給電機能の活用など社会的価値にも着目した次世代自動車への普及を促進します。</p> <p>・ 省エネルギー性能、ランニングコスト等の情報提供による普及促進</p> <p>・ 電動車の購入や<u>充電・充てん設備</u>等の整備に係る補助等による事業者の導入支援</p> <p>・ 電動車の公共交通機関等への導入支援による普及促進</p> <p>・ 災害時における給電機能等、電動車のエネルギーインフラとしての社会的価値の普及啓発</p> <p>・ 国の補助制度の紹介による電動車や住宅用充電設備等の普及促進</p> <p>通勤や来客の交通手段の転換を促す事業者の取組を促進します。</p> <p>・ <u>いわて脱炭素経営カルテ</u>の運用による事業者の取組の促進</p> <p>・ <u>関係団体等と連携した公共交通スマートチャレンジ月間等の取組を推進【再掲】</u></p> <p>・ <u>各事業者の通勤等における公共交通利用の取組の促進</u></p> <p>■ 環境負荷の低減に向けた物流の推進</p> <p>船舶や鉄道利用による貨物輸送へのモーダルシフトを促進し、物流の環境負荷を低減します。</p> <p>・ 港湾所在市町等との連携によるポートセールスの<u>強化</u>など、県内港湾を利用した大型船舶での貨物輸送による物流効率化を促進</p> <p>物流における二酸化炭素排出削減に向けた物流事業者の取組を促進します。</p> <p>・ <u>脱炭素経営カルテ</u>の運用による事業者の取組の促進【再掲】</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<div>・事業者や市町村を対象としたセミナーの開催や先進事例の共有など、風力や太陽光発電のメンテナンス体制の整備に向けた支援</div> <div>・新たな技術開発等に取り組む企業や大学等の支援</div> <div>■ 地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入促進 地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入を促進します。</div> <div>・大規模な開発事業が環境保全に十分に配慮して実施されるよう、環境影響評価 制度の適切な運用と審査体制の継続的な点検及び必要な見直し</div> <div>・環境影響評価に必要な環境基礎情報や最新の技術的事項に係る情報の整備及び提供</div> <div>・県の環境配慮基準の策定等により市町村の再生可能エネルギー導入の促進区域（ポジティブゾーニング）の設定を支援 <u>新規</u></div> <div>・国や市町村と連携した個別事案対応チームによる適切な事業の実施に向けた支援や導入のための情報共有</div> <div>・地域環境に配慮した制度改善等についての国への働きかけ</div> <div>② 自立・分散型エネルギーシステムの構築 東日本大震災津波を契機として、大規模集中型の電力システムが抱える災害に対する脆弱性が明らかとなり、その対応としてエネルギーを地産地消し、自立的で持続可能な災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築が進められています。本県でも、防災のまちづくりを推進するため、これまで防災拠点等への再生可能エネルギーの導入を支援してきました。 また、地域のエネルギー収支の改善は、地域経済の活性化にも資することから、引き続き、地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築に取り組んでいきます。</div> <div>【具体的な取組内容】</div> <div>■ 自立・分散型エネルギーシステムの構築 災害時にも対応でき、地域経済と環境の好循環をもたらすエネルギーの地産地消の取組を推進します。</div> <div>・ 市町村の自立・分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組を支援</div> <div>・ 地域企業による地域新電力 などへの参入を促進</div> <div>・ <u>家庭や事業所等への自家消費型再生可能エネルギーの導入支援</u></div> <div>・ 市町村の公有地を活用した再生可能エネルギーの導入支援</div>	<div>・ 事業者や市町村を対象としたセミナーの開催や先進事例の共有など、風力や太陽光発電のメンテナンス体制の整備に向けた支援</div> <div>・ <u>国の動向や技術開発の進展等も踏まえながら、ペロブスカイト太陽電池等の新技術の普及に向けた取組を推進 <u>新規</u>【再掲】</u></div> <div>・ 新たな技術開発等に取り組む企業や大学等の支援</div> <div>■ 地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入促進 地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入を促進します。</div> <div>・ 大規模な開発事業が環境保全に十分に配慮して実施されるよう、環境影響評価 制度の適切な運用と審査体制の継続的な点検及び必要な見直し</div> <div>・ 環境影響評価に必要な環境基礎情報や最新の技術的事項に係る情報の整備及び提供</div> <div>・ 県の環境配慮基準の策定等により市町村の再生可能エネルギー導入の促進区域（ポジティブゾーニング）の設定を支援</div> <div>・ <u>再生可能エネルギー発電設備の立地適正化のための事業者と市町村における地域裨益協定の締結に向けた支援 <u>新規</u></u></div> <div>・ 国や市町村と連携した個別事案対応チームによる適切な事業の実施に向けた支援や導入のための情報共有</div> <div>・ 地域環境に配慮した制度改善等についての国への要望</div> <div>② 自立・分散型エネルギーシステムの構築 東日本大震災津波を契機として、大規模集中型の電力システムが抱える災害に対する脆弱性が明らかとなり、その対応としてエネルギーを地産地消し、自立的で持続可能な災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築が進められています。本県でも、防災のまちづくりを推進するため、これまで防災拠点等への再生可能エネルギーの導入を支援してきました。 また、地域のエネルギー収支の改善は、地域経済の活性化にも資することから、引き続き、地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築に取り組んでいきます。</div> <div>【具体的な取組内容】</div> <div>■ 自立・分散型エネルギーシステムの構築 <u>防災のまちづくりを推進するため</u>災害時にも対応できる地域経済と環境の好循環をもたらすエネルギーの地産地消の取組を推進します。</div> <div>・ 市町村の自立・分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組を支援</div> <div>・ 地域企業による地域新電力29などへの参入を促進</div> <div>・ 市町村の公有地を活用した再生可能エネルギーの導入支援</div> <div>■ <u>エネルギーの地産地消に向けた取組</u> <u>エネルギーを地産地消する再生可能エネルギーの導入を促進します。</u></div> <div>・ <u>地域企業による地域新電力 などへの参入を促進 【再掲】</u></div> <div>・ <u>自家消費型太陽光発電設備整備に係る補助等による事業者の導入支援【再掲】</u></div> <div>・ <u>ZEH水準を上回る基準の住宅や、住宅への再生可能エネルギー設備導入に係る普及促進【再掲】</u></div>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>③ 水素の利活用推進</p> <p>水素は、利用時に二酸化炭素を排出しないことなどから、温室効果ガス排出削減に有効とされており、脱炭素社会実現の切り札と言われています。また、再生可能エネルギーを含む多様なエネルギー源から製造し、貯蔵・運搬することができるため、エネルギーの安全保障の確保への貢献も期待されています。</p> <p>これまで本県では、2019（平成31）年3月に「岩手県水素利活用構想」を策定するなど、水素利活用に向けた取組を実施してきました。国においても、<u>第6次エネルギー基本計画</u>や水素基本戦略等において具体的な目標を掲げて水素社会の実現に向けた取組を加速化させているほか、世界各国で水素に関する様々な技術開発が進められていること等を踏まえ、引き続き、本県において水素利活用の取組を推進していきます。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 水素の利活用推進</p> <p><u>国の動向や技術開発の進展等も踏まえながら、「岩手県水素利活用構想」に基づき、再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用や理解促進に取り組みます。</u></p> <p>・ 水素の利活用推進に向けた調査研究、実証事業等の推進</p> <p>・ <u>水素ステーション整備、FCV購入等に係る補助等による支援 【再掲】</u></p> <p>・ 水素関連ビジネスの創出・育成に向けた人材育成等の取組の推進</p> <p>・ 水素の理解促進に向けた自治体・事業者向けセミナー等の開催やイベント等による普及啓発</p> <p>④ 多様なエネルギーの有効利用</p> <p>森林の未利用間伐材、家畜の排せつ物などのバイオマスを燃料とした発電や熱供給などのエネルギー利用が進められています。</p> <p>本県では、豊富な森林資源を活用し、木質バイオマスの利用に先駆的に取り組んでおり、引き続き木質バイオマスエネルギーの利用促進や安定供給に取り組むほか、その他のバイオマスエネルギーや温泉熱などの多様なエネルギーの利活用に向けた取組を促進します。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ バイオマスエネルギーの利用促進</p> <p><u>木質バイオマス利用機器の導入促進、木質バイオマス発電施設等の大口需要に対応した木質燃料の安定供給に加え、木質バイオマスエネルギーの効率的な利用につながる地域熱供給の取組を促進します。</u></p>	<p>・ <u>地域新電力等と連携した県企業局が発電した電気の県内の家庭や事業所等への供給 新規</u></p> <p>③ 水素<u>等</u>の利活用推進</p> <p>水素は、利用時に二酸化炭素を排出しないことなどから、温室効果ガス排出削減に有効とされており、脱炭素社会実現の切り札と言われています。また、再生可能エネルギーを含む多様なエネルギー源から製造し、貯蔵・運搬することができるため、エネルギーの安全保障の確保への貢献も期待されています。</p> <p>これまで本県では、2019（平成31）年3月に「岩手県水素利活用構想」を策定するなど、水素利活用に向けた取組を実施してきました。国においても、<u>2050（令和32）年のカーボンニュートラル実現に向けて第7次エネルギー基本計画</u>や水素基本戦略等において具体的な目標を掲げて水素社会の実現に向けた取組を加速化させているほか、世界各国で水素に関する様々な技術開発が進められていること等を踏まえ、引き続き、本県において水素利活用の取組を推進していきます。</p> <p><u>また、水素に加えて、アンモニアや合成メタン等のエネルギーも次世代エネルギーとして幅広い分野での活用が期待されていることから、国や企業の動向を注視しながら、必要な取組を推進していきます。</u></p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 水素の利活用推進</p> <p><u>国の動向や技術開発の進展等も踏まえながら、「岩手県水素利活用構想」<u>等</u>に基づき、再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用や理解促進に取り組みます。</u></p> <p>・ 水素の利活用推進に向けた調査研究、実証事業等の推進</p> <p>・ <u>電動車の購入や充電・充てん設備等の整備に係る補助等による事業者の導入支援【再掲】</u></p> <p>・ <u>地域の特性を踏まえた水素利活用モデル等を活用した事業者の燃料転換の促進 新規</u></p> <p>・ 水素関連ビジネスの創出・育成に向けた人材育成等の取組の推進</p> <p>・ 水素の理解促進に向けた自治体・事業者向けセミナー等の開催やイベント等による普及啓発</p> <p>■ <u>その他次世代エネルギー（アンモニア、合成メタン等）の利活用推進</u></p> <p><u>国の動向や技術開発の進展等も踏まえながら、利活用に係る理解促進に取り組みます。</u></p> <p>・ <u>アンモニア、合成メタン等の利活用に係る理解促進に向けた自治体・事業者向けセミナー等の開催やイベント等による普及啓発</u></p> <p>④ 多様なエネルギーの有効利用</p> <p>森林の未利用間伐材、家畜の排せつ物などのバイオマスを燃料とした発電や熱供給などのエネルギー利用が進められています。</p> <p>本県では、豊富な森林資源を活用し、木質バイオマスの利用に先駆的に取り組んでおり、引き続き木質バイオマスエネルギーの利用促進や安定供給に取り組むほか、その他のバイオマスエネルギーや温泉熱などの多様なエネルギーの利活用に向けた取組を促進します。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ バイオマスエネルギーの利用促進</p> <p><u>木質バイオマス利用機器の導入促進、木質バイオマス発電施設等の大口需要に対応した木質燃料の安定供給に加え、木質バイオマスエネルギーの効率的な利用につながる地域熱供給の取組を促進します。</u></p>	<p>時点更新</p> <p>水素以外の次世代エネルギーの利活用に係る取組を追加</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<div><ul style="list-style-type: none">国の補助事業等の活用や、木質バイオマスコーディネーターによる技術指導助言を通じた公共施設・産業分野等への木質バイオマス利用機器の導入促進市町村や事業者と連携した一般家庭へのペレットストーブの導入促進木質バイオマス燃料の安定供給に向け、事業者と原木供給者との原木等の需給情報の共有、未利用間伐材等の有効活用を推進市町村等に対する木質バイオマスエネルギーの地域熱供給導入の働きかけ、地域の関係者の協力体制を構築する協議会等の設置を促進地域内の森林資源を熱利用等により持続的に循環利用する「地域内エコシステム」の構築に向けた取組を促進木質バイオマスを熱や電気エネルギーとして利用する「熱電併給システム」の普及<div>廃棄物、畜産バイオマス、汚泥を活用したエネルギーの活用を促進します。</div><ul style="list-style-type: none">廃棄物処理施設の整備におけるエネルギー回収設備等の導入に係る助言廃棄物等のバイオマスエネルギーの活用に向けた関連産業・学術機関等の体制構築を支援地域の需要量を超えて発生している家畜排せつ物の必要に応じた電気・熱等のエネルギー利用の促進下水熱を利用した熱供給や汚泥処理過程で発生した消化ガス（バイオガス）の供給（売却）による下水道が有するエネルギー資源の有効利用の推進<div>■ 未利用エネルギーの活用</div><div>温泉熱や地中熱など多様な未利用エネルギーの利用を促進します。</div><ul style="list-style-type: none">温泉熱などの未利用エネルギーの活用に向けた普及啓発及び導入に向けた助言</div> <div>（３）多様な手法による地球温暖化対策の推進</div> <div>① 温室効果ガス吸収源対策</div> <div>森林は良質な水の供給や土砂災害の防止、生態系の保全等のほか、二酸化炭素を吸収・固定する大きな役割を担っています。</div> <div>国が算定した2019（令和元）年度の本県の森林吸収量は141万6千トン-CO2とされており、本県の温暖化対策に寄与する重要な吸収源であることから、森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、再造林や間伐等の森林整備を促進するとともに、林業就業者の確保・育成や県産木材の利用促進に取り組みます。</div> <div>また、普代村の養殖ワカメや養殖コンブによる「横浜市ブルーカーボン・オフセット制度」の認証や、洋野町のウニを肥育する増殖溝での藻場造成による「Ｊブルークレジット」の認証の事例を踏まえながら、ブルーカーボンの有効性の検討や普及啓発、藻場の再生等に取り組みます。</div>	<div><ul style="list-style-type: none">国の補助事業等の活用や、木質バイオマスコーディネーターの派遣等を通じた公共施設・産業分野等への木質バイオマス利用機器の導入促進市町村や事業者と連携した一般家庭へのペレットストーブの導入促進木質バイオマス燃料の安定供給に向け、事業者と原木供給者との原木等の需給情報の共有、未利用間伐材等の有効活用を推進市町村等に対する木質バイオマスエネルギーの地域熱供給導入の働きかけ、地域の関係者の協力体制を構築する協議会等の設置を促進地域内の森林資源を熱利用等により持続的に循環利用する「地域内エコシステム」の構築に向けた取組を促進木質バイオマスを熱や電気エネルギーとして利用する「熱電併給システム」の普及<div>廃棄物、畜産バイオマス、汚泥を活用したエネルギーの活用を促進します。</div><ul style="list-style-type: none">廃棄物処理施設の整備におけるエネルギー回収設備等の導入に係る助言廃棄物等のバイオマスエネルギーの活用に向けた関連産業・学術機関等の体制構築を支援地域の需要量を超えて発生している家畜排せつ物の活用に向けた電気・熱等のエネルギー利用の促進下水処理場の汚泥処理過程で発生した消化ガス（バイオガス）の供給（売却）によるエネルギー資源の有効利用の推進<div>■ 未利用エネルギーの活用</div><div>温泉熱や地中熱など多様な未利用エネルギーの利用を促進します。</div><ul style="list-style-type: none">温泉熱などの未利用エネルギーの活用に向けた普及啓発及び導入に向けた助言</div> <div>（３）多様な手法による地球温暖化対策の推進</div> <div>① 温室効果ガス吸収源対策</div> <div>森林は、良質な水の供給や土砂災害の防止、生態系の保全等のほか、二酸化炭素を吸収・固定する大きな役割を担っています。</div> <div>国が算定した2022（令和4）年度の本県の森林吸収量は152万1千トン-CO2とされており、本県の温暖化対策に寄与する重要な吸収源であることから、森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、再造林や間伐等の森林整備を促進するとともに、林業就業者の確保・育成や県産木材の利用促進に取り組みます。</div> <div>また、近年、ネイチャーポジティブや水環境保全、気候変動適応など多面的価値を有するブルーカーボンによる吸収源対策も注目されています。ブルーカーボンは、沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素を指し、具体的な吸収源としては藻場（海草・海藻）や塩性湿地・干潟などが挙げられます。本県は、長い海岸線を有しており、これまで、普代村の養殖ワカメや養殖コンブによる「横浜市ブルーカーボン・オフセット制度」の認証や、洋野町のウニを肥育する増殖溝での藻場造成による「Ｊブルークレジット」の認証等を行ってきたところです。</div> <div>今後も、これら事例や他県の先進的な取組を踏まえながら、ブルーカーボンの有効性の検討や普及啓発、藻場の再生等に取り組みます。</div> <div>このほか、国が吸収源対策として取組を推進しているバイオ炭など農地土壌吸収源対策等につ</div>	<div>時点更新</div> <div>森林以外の吸収源に関する記載の追記（ブルーカーボン、バイオ炭等）</div>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 持続可能な森林の整備</p> <p>二酸化炭素の吸収・固定など森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向け、間伐や再造林等の森林整備を促進するとともに、森林整備の担い手である林業就業者の確保・育成に取り組みます。</p> <p>・ 「地域森林計画」及び「特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本方針」等に基づく森林整備を促進</p> <p>・ 市町村や林業関係者等との連携による森林を適切な状態に保つための計画的・効率的な再造林や間伐等を促進</p> <p>・ 市町村や林業関係者等との連携による森林の状況に応じた複層林化や、針葉樹と広葉樹の混交林化を促進</p> <p>・ 保安林の指定等による森林の適切な管理・保全を推進</p> <p>・ 「いわて林業アカデミー」による、林業への就業を希望する若者への森林・林業の知識や技術の体系的な習得を支援</p> <p>・ （公財）岩手県林業労働対策基金が行う新規林業就業者の確保に向けた就業相談会の開催や森林施業に必要な技術研修等を促進</p> <p>■ 県産木材の利用促進</p> <p>県産木材の安定供給を図るとともに、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を推進します。</p> <p>・ 「岩手県県産木材等利用促進基本計画」等に基づき、多様な主体が参画し、建築物等への県産木材等の利用を推進</p> <p>・ 市町村や林業関係者等と連携した路網整備、高性能林業機械の導入等による木材生産の低コスト化や県産木材の安定供給体制の構築</p> <p>■ 県民や事業者の参加による森林づくりの推進</p> <p>二酸化炭素の吸収・固定など森林の有する多面的機能や、林業に対する県民理解の醸成を図るとともに、地域住民や企業などの地域力・民間活力を活かした森林整備を促進します。</p> <p>・ 「いわての森林の感謝祭」の開催等を通じた植樹・保育活動の普及啓発</p> <p>・ 「いわての森林づくり県民税」を活用した地域住民による身近な里山林の整備の促進</p> <p>・ 企業の森づくり活動 による二酸化炭素吸収量の認定を通じた民間活力を生かした森林整備・保全の促進</p> <p>・ 市町村等が行う水源涵養や環境保全を目的とした植樹活動の支援</p> <p>・ 県有林の間伐による二酸化炭素吸収量を「岩手県県有林Ｊークレジット 」として企業等に販売し森林づくりに活用</p> <p>■ ブルーカーボンの推進</p> <p>海藻などを二酸化炭素吸収源とする「ブルーカーボン」の活用に向けた機運醸成や藻場の再生・造成に取り組みます。</p>	<p>いても、国や他県の先進的取組なども踏まえながら有効性の検討や普及啓発に取り組みます。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 持続可能な森林の整備</p> <p>二酸化炭素の吸収・固定など森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向け、間伐や再造林等の森林整備を促進するとともに、森林整備の担い手である林業就業者の確保・育成に取り組みます。</p> <p>・ <u>森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用への支援による森林施業の集約化、再造林や間伐等の計画的な</u>森林整備を促進</p> <p>・ 市町村や林業関係者等との連携による森林の状況に応じた複層林化や針葉樹と広葉樹の混交林化を促進</p> <p>・ 保安林の指定等による森林の適切な管理・保全を推進</p> <p>・ 「いわて林業アカデミー」による、林業への就業を希望する若者への森林・林業の知識や技術の体系的な習得を支援</p> <p>・ （公財）岩手県林業労働対策基金が行う新規林業就業者の確保に向けた就業相談会の開催や森林施業に必要な技術研修等を促進</p> <p><u>・ 体系的な研修による地域の森林経営管理の主体となる林業経営体の人材育成を推進</u> 新規</p> <p>■ 県産木材の利用促進</p> <p>県産木材の安定供給を図るとともに、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を推進します。</p> <p>・ 「岩手県県産木材等利用促進基本計画」等に基づき、多様な主体が参画する建築物等への県産木材等の利用を推進</p> <p>・ 市町村や林業関係者等と連携した路網整備、高性能林業機械の導入等による木材生産の低コスト化や県産木材の安定供給体制の構築</p> <p>■ 県民や事業者の参加による森林づくりの推進</p> <p>二酸化炭素の吸収・固定など森林の有する多面的機能や、林業に対する県民理解の醸成を図るとともに、地域住民や企業などの地域力・民間活力を活かした森林整備を促進します。</p> <p>・ 「いわての森林の感謝祭」の開催等を通じた植樹・保育活動の普及啓発</p> <p>・ 「いわての森林づくり県民税」を活用した地域住民による身近な里山林の整備の促進</p> <p>・ 企業の森づくり活動 による二酸化炭素吸収量の認定を通じた民間活力を生かした森林整備・保全の促進</p> <p>・ 市町村等が行う水源涵養や環境保全を目的とした植樹活動の支援</p> <p>・ 県有林の間伐による二酸化炭素吸収量を「岩手県県有林Ｊークレジット 」として企業等に販売し森林づくりに活用</p> <p>■ ブルーカーボンの推進</p> <p>海藻などを二酸化炭素吸収源とする「ブルーカーボン」の活用に向けた機運醸成や藻場の再生・造成に取り組みます。</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<ul style="list-style-type: none">・ <u>ブルーカーボンの認知度向上の取組を推進</u>・ 吸収源としてブルーカーボンを活用するための測定方法の調査・検討・ ブルーカーボンの増大に貢献する藻場の再生・造成 新規 <p>② 廃棄物・フロン類等対策</p> <p>廃棄物の処理によって、二酸化炭素などの温室効果ガスが発生することから、処理量を減らすとともに、廃棄物となったものについては、可能な限り再使用、再生利用するほか、焼却処理や埋立処分せざるを得ない廃棄物についても、その廃棄物が持つエネルギーを有効活用していくことが求められます。</p> <p>このため、廃棄物の発生抑制を主眼とした３Ｒを基調とする循環型のライフスタイルの定着や、環境配慮型の事業経営への一層の転換を図ります。</p> <p>また、温室効果ガス全体の排出量のうち、二酸化炭素以外の温室効果ガスの占める割合は約10％と少ないものの、その温室効果は、二酸化炭素と比較して12倍から２万倍と非常に高いことから、二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出削減についても、引き続き、関係団体と連携して取り組んでいきます。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 廃棄物の発生・排出の抑制、リサイクルの促進</p> <p>脱炭素社会への転換に寄与するため、廃棄物の発生や排出抑制の徹底を図るとともに、適正なリサイクルを促進します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ マイバッグ使用の徹底や使い捨て容器包装の削減など、３Ｒを基調としたライフスタイルの定着に向けた普及啓発・ <u>関係業界</u>と連携し、容器包装の簡素化やレジ袋の削減、マイバッグの推奨、再使用可能な容器の普及等の廃棄物発生抑制に関する取組を促進・ 市町村や事業者等と連携し、廃棄物の発生抑制及び各種リサイクル法による回収等を促進・ 家庭系ごみ処理の有料化、事業系ごみ処理費用の適正負担等に向けた市町村の取の助言・支援・ 「エコ協力店いわて認定制度」等の周知・普及・ 産業廃棄物の多量排出事業者等に対する産業廃棄物の減量や適正処理に関する計画書及び実施状況報告書の作成・届出の要請などにより産業廃棄物の発生・排出抑制を促進・ 海岸に至る河川流域全体で、日常生活や事業活動によって発生した海岸漂着物等となり得るごみの発生を抑制する取組を推進・ 食品の製造から販売までの各段階における食品関連事業者の食品ロス削減の徹底に関する啓発、発生する食品廃棄物の再資源化の推進	<ul style="list-style-type: none">・ <u>ブルーカーボンに係る漁業者等の関係者の理解醸成</u>・ 吸収源としてブルーカーボンを活用するための測定方法の調査・検討・ ブルーカーボンの増大に貢献する藻場の再生・造成・ <u>港湾計画に基づく藻場等のブルーカーボン生態系の創出に向けた環境づくり</u> 新規■ <u>その他の吸収源対策の促進</u> <p>バイオ炭施用等による実証事業を通じた二酸化炭素削減の取組を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 「<u>岩手県バイオ炭活用協議会</u>」等による専門家や民間事業者と連携したバイオ炭の活用検討 新規 <p>② 廃棄物・フロン類等対策</p> <p>廃棄物の処理によって、二酸化炭素などの温室効果ガスが発生することから、処理量を減らすとともに、廃棄物となったものについては、可能な限り再使用、再生利用するほか、焼却処理や埋立処分せざるを得ない廃棄物についても、その廃棄物が持つエネルギーを有効活用していくことが求められます。</p> <p>このため、廃棄物の発生抑制を主眼とした３Ｒを基調とする循環型のライフスタイルの定着<u>等</u>の取組を通じた循環経済（サーキュラーエコノミー）や環境配慮型の事業経営への一層の転換を図ります。</p> <p>また、温室効果ガス全体の排出量のうち、二酸化炭素以外の温室効果ガスの占める割合は約10％と少ないものの、その温室効果は、二酸化炭素と比較して12倍から２万倍と非常に高いことから、二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出削減についても、引き続き、関係団体と連携して取り組んでいきます。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 廃棄物の発生・排出の抑制、リサイクルの促進</p> <p>脱炭素社会への転換に寄与するため、廃棄物の発生や排出抑制の徹底を図るとともに、適正なリサイクルを促進します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ マイバッグ使用の徹底や使い捨て容器包装の削減など、３Ｒを基調としたライフスタイルの定着に向けた普及啓発・ <u>関係団体</u>と連携し、容器包装の簡素化やレジ袋の削減、マイバッグの推奨、再使用可能な容器の普及等の廃棄物発生抑制に関する取組を促進・ 市町村や事業者等と連携し、廃棄物の発生抑制及び各種リサイクル法による回収等を促進・ 家庭系ごみ処理の有料化、事業系ごみ処理費用の適正負担等に向けた市町村の取の助言・支援・ 「エコ協力店いわて認定制度」等の周知・普及・ 産業廃棄物の多量排出事業者等に対する産業廃棄物の減量や適正処理に関する計画書及び実施状況報告書の作成・届出の要請などにより産業廃棄物の発生・排出抑制を促進・ 海岸に至る河川流域全体で、日常生活や事業活動によって発生した海岸漂着物等となり得るごみの発生を抑制する取組を推進・ 食品の製造から販売までの各段階における食品関連事業者の食品ロス削減の徹底に関する啓発、発生する食品廃棄物の再資源化の推進	<p>サーキュラーエコノミーの追記</p> <p>所要の修正</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<div>■ 循環型社会を形成するビジネス・技術開発の支援</div> <div>事業者による産業廃棄物等の再生処理など、3 Rを推進する事業や技術の研究開発等を支援します。</div> <div><div>・ 岩手県産業・地域ゼロエミッション 推進事業補助制度 などにより、事業者による環境に配慮したものづくり・サービスなどの事業活動を支援</div><div>・ 岩手県再生資源利用認定製品認定制度の周知・普及により、リサイクル市場や循環型社会を形成するビジネス・技術開発を支援</div><div>・ 地域ゼロエミッションコーディネーター による、事業者の廃棄物の減量化や資源循環利用を推進する取組の助言・支援</div><div>・ 未利用間伐材、下水汚泥をはじめとしたバイオマスや建設廃棄物等の3 Rの促進</div><div>・ 廃棄物発電 や温水利用など廃棄物処理による余熱利用の促進</div></div> <div>■ フロン類の排出抑制等の促進</div> <div>フロン類を使用している機器についてフロン排出抑制法や家電リサイクル法等に基づき、適正処理を促進します。</div> <div><div>・ フロン排出抑制法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法の適正な運用によるフロン類の排出抑制及び適正処理に向けた取組を促進</div><div>・ 市町村との連携による家電リサイクル法等の関係制度の周知</div><div>・ 関係団体との連携によるフロン排出抑制による地球温暖化防止の効果に関する普及啓発</div></div> <div>■ メタン、一酸化二窒素等の排出削減対策の促進</div> <div>廃棄物対策を着実に進めるとともに、農業活動における排出削減対策を促進します。</div> <div><div>・ 食品ロス削減の徹底等による有機性の廃棄物の発生抑制や、バイオガス化等による有効利用の促進</div><div>・ 農地の炭素貯留効果の高いカバークロップや、メタン発生抑制効果のある水田の長期中干しなどの生産技術の導入促進</div><div>・ 家畜排せつ物の適正処理と有効利用の促進</div></div> <div>③ 基盤的施策の推進</div> <div>ア 県民運動の推進</div> <div>県では、2009（平成21）年に「温暖化防止いわて県民会議」を設立し、各団体や市町村との連携・協働のもと、温暖化対策について全県的な運動として展開してきました。</div> <div>引き続き、多様な分野の団体と連携を図りながら、具体的な行動に取り組む県民運動を展開し、県民総参加による温暖化対策を推進していきます。</div> <div>【具体的な取組内容】</div> <div>■ 県民運動の推進</div> <div>全県的な団体・機関で構成する「温暖化防止いわて県民会議」を核として、県民、事業者等の各主体が温室効果ガスの排出削減目標の達成に向けて連携・協働し、具体的行動に取り組む県民運動を展開します。</div> <div><div>・ 県民の主体的な取組を促進するため、世代別などターゲットに応じた普及啓発の実施</div></div>	<div>■ 循環型社会を形成するビジネス・技術開発の支援</div> <div>事業者による産業廃棄物等の再生処理など、3 Rを推進する事業や技術の研究開発等を支援します。</div> <div><div>・ 岩手県産業・地域ゼロエミッション 推進事業補助制度 などにより、事業者による環境に配慮したものづくり・サービスなどの事業活動を支援</div><div>・ 岩手県再生資源利用認定製品認定制度の周知・普及により、リサイクル市場や循環型社会を形成するビジネス・技術開発を支援</div><div>・ 地域ゼロエミッションコーディネーター による、事業者の廃棄物の減量化や資源循環利用を推進する取組の助言・支援</div><div>・ 未利用間伐材、下水汚泥をはじめとしたバイオマスや建設廃棄物等の3 Rの促進</div><div>・ 廃棄物発電 や温水利用など廃棄物処理による余熱利用の促進</div></div> <div>■ フロン類の排出抑制等の促進</div> <div>フロン類を使用している機器についてフロン排出抑制法や家電リサイクル法等に基づき、適正処理を促進します。</div> <div><div>・ フロン排出抑制法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法の適正な運用によるフロン類の排出抑制及び適正処理に向けた取組を促進</div><div>・ 市町村との連携による家電リサイクル法等の関係制度の周知</div><div>・ 関係団体との連携によるフロン排出抑制による地球温暖化防止の効果に関する普及啓発</div></div> <div>■ メタン、一酸化二窒素等の排出削減対策の促進</div> <div>廃棄物対策を着実に進めるとともに、農業活動における排出削減対策を促進します。</div> <div><div>・ 食品ロス削減の徹底等による有機性の廃棄物の発生抑制や、バイオガス化等による有効利用の促進</div><div>・ <u>土壌診断結果や農作物の生育状況に対応した適正施肥など、化学肥料の使用量低減に向けた取組を推進</u></div><div>・ <u>メタン発生抑制効果のある水稻栽培における中干し期間の延長や炭素貯留効果の高いバイオ炭の農地施用に関するJークレジット*制度の周知や技術指導</u></div></div> <div>③ 基盤的施策の推進</div> <div>ア 県民運動の推進</div> <div>県では、2009（平成21）年に「温暖化防止いわて県民会議」を設立し、各団体や市町村との連携・協働のもと、温暖化対策について全県的な運動として展開してきました。</div> <div>引き続き、多様な分野の団体と連携を図りながら、具体的な行動に取り組む県民運動を展開し、県民総参加による温暖化対策を推進していきます。</div> <div>【具体的な取組内容】</div> <div>■ 県民運動の推進</div> <div>全県的な団体・機関で構成する「温暖化防止いわて県民会議」を核として、県民、事業者等の各主体が温室効果ガスの排出削減目標の達成に向けて連携・協働し、具体的行動に取り組む県民運動を展開します。</div> <div><div>・ 県民の主体的な取組を促進するため、世代別などターゲットに応じた普及啓発の実施</div></div>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>ウ 県の率優先的取組の推進</p> <p>県がその事務事業において地球温暖化対策に率先して取り組むことは、地方公共団体として地球温暖化対策に貢献するだけでなく、県内の事業者や住民による温室効果ガス排出削減への気運を高めることにつながることを期待されます。</p> <p>本県の事務事業における2020（令和2）年度の温室効果ガス排出量は14万6,872トン-CO2であり、2013（平成25）年度比で11.6%減少しています。</p> <p>実行計画の目標達成に向けて、県の事務事業における温室効果ガス排出削減目標を設定し、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入など、脱炭素化に対応した県有施設の整備、改修等の取組を推進します。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 業務活動の省エネルギー化</p> <p>年間を通じたエコオフィス活動のほか、エネルギー需要が特に高まる夏季及び冬季における重点的な省エネ・節電などの取組により、温室効果ガスの排出を削減します。</p> <p>・ エコマネジメントシステムに基づく全庁的な対策の徹底</p> <p>・ 岩手県グリーン購入基本方針 に基づく環境に配慮した物品の購入及び環境配慮契約の推進</p> <p>■ 施設・設備の省エネルギー化</p> <p>県有施設への省エネルギー設備の導入や、省エネルギー化の視点での施設等の管理・運営により、施設全体での省エネルギー化を推進します。</p> <p>・ 県有施設へのLED照明などの省エネルギー性能の高い設備の導入、施設のZEB化等の推進</p> <p>・ 公用車の次世代自動車への更新</p> <p>・ 省エネルギー診断 等の活用による県有施設の管理・運用の改善、省エネルギー化の推進</p> <p>■ 県有施設への再生可能エネルギーの導入</p> <p>県有施設に再生可能エネルギーを最大限導入し、エネルギーの地産地消を推進します。</p> <p>・ 県有施設への太陽光発電設備や小水力発電設備、バイオマスによる熱供給設備等の再生可能エネルギーの導入</p> <p>■ 県有施設における再生可能エネルギー100%電力使用の推進</p> <p>県有施設で使用する電力を再生可能エネルギー100%の電力で賄う取組を推進します。</p> <p>・ 県有施設において、いわゆるRE100に向けた取組を推進</p> <p>・ 電力の調達に係る環境配慮方針の策定により、県有施設の再生可能エネルギー電力調達を推進</p> <p>■ その他省エネルギーや環境配慮に資する業務の推進</p> <p>イベント開催時における環境配慮や、森林の整備・保全等に関する取組など、環境に配慮した取組を推進します。</p> <p>・ イベント開催時における環境負荷の少ない交通手段の利用の促進、照明・空調等の効果的な使用による省エネルギー化</p> <p>・ 植栽や間伐などの適切な森林整備を促進</p> <p>・ 公共施設や公共工事における県産木材の利用促進</p>		<p>「県の率優先的取組の推進」を「③基盤的施策の推進」と別立てにするもの。</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>省エネルギー対策に資するICTの活用を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 会議のオンライン化、ペーパーレス化の推進・ テレワークの推進やサテライトオフィス の設置拡大・利用促進・ 文書管理のデジタル化の推進 <p>自動車から徒歩や自転車利用への転換に取り組み、温室効果ガスの排出を削減します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 通勤における自家用車から徒歩や自転車利用への転換を促す取組の実施・ 近距離の用務における自転車の積極的利用 <p>エ 環境学習の推進</p> <p>2019（令和元）年に国連気候行動サミットや第25回気候変動枠組条約締約国会議（COP25）において行われた、スウェーデンの若き環境活動家グレタ・トゥーンベリさんの気候変動への危機感を訴えるスピーチは、世界から大きな注目が集まりました。</p> <p>グレタさんの地球温暖化防止への取組は全世界に広がり、若者を中心にFridays For Future（未来のための金曜日）と呼ばれる取組となっています。</p> <p>地球温暖化対策につながる取組を定着させ、これを実効性あるものにするためには、県民一人ひとりが県・国・世界の現状を知り、環境に配慮した行動を継続して実践していくことが重要です。</p> <p>そのため、年代に応じて家庭や学校、職場、地域等において自発的な環境学習等の取組が促進されるよう支援するとともに、特に、次代を担う子どもや若者が主体性をもって環境に配慮した行動ができるよう環境学習を推進します。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 学校における環境学習の推進</p> <p>児童・生徒の環境に配慮した意識を培うとともに、主体的に行動する力を育むよう、環境学習の推進に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地球温暖化に関する出前授業や講演会の実施による学校における環境学習の充実・ 学校のカリキュラムへの環境学習の位置づけと地球温暖化防止活動推進員等の外部講師の活用・ 気候変動による影響や地球温暖化対策を学ぶためのツールの作成と学校における活用の促進 <p>■ 多様で身近な環境学習機会の提供・支援</p> <p>地域や家庭、職場などにおいて、環境負荷の低減に向けた取組を身近に体験できる多様な学習機会の提供に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地球温暖化防止活動推進センターや環境学習交流センターにおける学習機会の提供・ 地球温暖化防止活動推進員等の派遣による地域の環境学習の推進・ 社会教育施設等における豊かな自然・文化・歴史等の資源をテーマとした公開講座の開催・ 県営発電施設の見学を通じたエネルギー学習機会の提供 <u>新規</u> <p>■ 持続可能な社会の担い手の育成</p> <p>将来の持続可能な社会を牽引する人材の育成を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 若者による主体的な環境保全活動の支援	<p>ウ 環境学習の推進</p> <p>2019（令和元）年に国連気候行動サミットや第25回気候変動枠組条約締約国会議（COP25）において行われた、スウェーデンの若き環境活動家グレタ・トゥーンベリさんの気候変動への危機感を訴えるスピーチは、世界から大きな注目が集まりました。</p> <p>グレタさんの地球温暖化防止への取組は全世界に広がり、若者を中心にFridays For Future（未来のための金曜日）と呼ばれる取組となっています。</p> <p>地球温暖化対策につながる取組を定着させ、これを実効性あるものにするためには、県民一人ひとりが県・国・世界の現状を知り、環境に配慮した行動を継続して実践していくことが重要です。</p> <p>そのため、年代に応じて家庭や学校、職場、地域等において自発的な環境学習等の取組が促進されるよう支援するとともに、特に、次代を担う子どもや若者が主体性をもって環境に配慮した行動ができるよう環境学習を推進します。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>■ 学校における環境学習の推進</p> <p>児童・生徒の環境に配慮した意識を培うとともに、主体的に行動する力を育むよう、環境学習の推進に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地球温暖化に関する出前授業や講演会の実施による学校における環境学習の充実・ 学校のカリキュラムへの環境学習の位置づけと地球温暖化防止活動推進員等の外部講師の活用・ 気候変動による影響や地球温暖化対策を学ぶためのツールの作成と学校における活用の促進 <p>■ 多様で身近な環境学習機会の提供・支援</p> <p>地域や家庭、職場などにおいて、環境負荷の低減に向けた取組を身近に体験できる多様な学習機会の提供に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地球温暖化防止活動推進センターや環境学習交流センターにおける学習機会の提供・ 地球温暖化防止活動推進員等の派遣による地域の環境学習の推進・ 社会教育施設等における豊かな自然・文化・歴史等の資源をテーマとした公開講座の開催・ 県営発電施設の見学を通じたエネルギー学習機会の提供 <p>■ 持続可能な社会の担い手の育成</p> <p>将来の持続可能な社会を牽引する人材の育成を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 若者による主体的な活動の支援	<p>「県の優先的取組の推進」を「③基盤的施策の推進」と別立てにすることに伴う必要の修正</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<ul style="list-style-type: none">・ グローバルな視点で地球環境への理解を深める機会の提供・ 大学や各種学校等との連携による環境人材の育成・ 環境フォーラムやいわて環境塾の開催等による環境人材の育成、交流やネットワーク化の促進	<ul style="list-style-type: none">・ グローバルな視点で地球環境への理解を深める機会の提供・ 大学や各種学校等との連携による環境人材の育成・ 環境フォーラムやいわて環境塾の開催等による環境人材の育成、交流やネットワーク化の促進 <p>④ 県の率先的取組の推進</p> <p><u>県がその事務事業において地球温暖化対策に率先して取り組むことは、地方公共団体として地球温暖化対策に貢献するだけでなく、県内の事業者や住民による温室効果ガス排出削減への気運を高めることにつながることを期待されます。</u></p> <p><u>本県の事務事業における2020（令和2）年度の温室効果ガス排出量は14万6,872トン-CO2であり、2013（平成25）年度比で11.6%減少しています。</u></p> <p><u>実行計画の目標達成に向けて、県の事務事業における温室効果ガス排出削減目標を設定し、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入など脱炭素化に対応した県有施設の整備、改修等の取組を推進します。</u></p> <p><u>【県の率先的取組の推進による削減の目標】</u></p> <p><u>・ 2030（令和12）年度の本県の事務事業における温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で60%削減することを目指します。</u></p> <p><u>【具体的な取組内容】</u></p> <p>■ 業務活動の省エネルギー化</p> <p><u>年間を通じたエコオフィス活動のほか、エネルギー需要が特に高まる夏季及び冬季における重点的な省エネ・節電などの取組により、温室効果ガスの排出を削減します。</u></p> <p><u>・ エコマネジメントシステムに基づく全庁的な対策の徹底</u></p> <p><u>・ 岩手県グリーン購入基本方針に基づく環境に配慮した物品の購入及び環境配慮契約の推進</u></p> <p><u>・ エコスタッフへの研修の実施</u></p> <p>■ 施設・設備の省エネルギー化</p> <p><u>県有施設への省エネルギー設備の導入や、省エネルギー化の視点での施設等の管理・運営により、施設全体での省エネルギー化を推進します。</u></p> <p><u>・ 「県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針」等に基づく取組の推進</u></p> <p><u>・ 県有施設へのLED照明などの省エネルギー性能の高い設備の導入、施設のZEB化等の推進</u></p> <p><u>・ 公用車の電動車への更新</u></p> <p><u>・ 省エネルギー診断等の活用による県有施設の管理・運用の改善、省エネルギー化の推進</u></p> <p>■ 県有施設への再生可能エネルギーの導入</p> <p><u>県有施設に再生可能エネルギーを最大限導入し、エネルギーの地産地消を推進します。</u></p> <p><u>・ 「県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針」等に基づく取組の推進【再掲】</u></p> <p><u>・ 県有施設への太陽光発電設備や小水力発電設備、バイオマスによる熱供給設備等の再生可能エネルギーの最大限の導入</u></p> <p>■ 県有施設における再生可能エネルギー100%電力使用の推進</p> <p><u>県有施設で使用する電力を再生可能エネルギー100%の電力で賄う取組を推進します。</u></p>	<p>「県の率先的取組の推進」を「③基盤的施策の推進」と別立てにするもの。</p>

現行計画	見直し素案	備 考
	<div>・ 県有施設において、いわゆるRE100に向けた取組を推進</div> <div>・ 電力の調達に係る環境配慮方針の策定により、県有施設の再生可能エネルギー電力調達を推進</div> <div>■ その他省エネルギーや環境配慮に資する業務の推進</div> <div>イベント開催時における環境配慮や、森林の整備・保全等に関する取組など、環境に配慮した取組を推進します。</div> <div>・ イベント開催時における環境負荷の少ない交通手段の利用の促進、照明・空調等の効果的な使用による省エネルギー化</div> <div>・ 植栽や間伐などの適切な森林整備を促進</div> <div>・ 公共施設や公共工事における県産木材の利用促進</div> <div>省エネルギー対策に資するICTの活用を推進します。</div> <div>・ 会議のオンライン化、ペーパーレス化の推進</div> <div>・ テレワークの推進・拡大やサテライトオフィス の設置拡大・利用促進</div> <div>・ 文書管理のデジタル化の推進</div> <div>自動車から徒歩や自転車利用への転換等、職員の通勤や移動における温室効果ガスの排出を削減します。</div> <div>・ 通勤における自家用車から徒歩や自転車利用への転換を促す取組の実施</div> <div>・ 近距離の用務における自転車の積極的利用</div> <div>フレックス・タイム制度の導入</div>	

現行計画	見直し素案	備 考
第7章 気候変動への適応策	<p>第7章 気候変動への適応策</p> <p><u>近年の平均気温の上昇、大雨の頻度の増加により、農産物の品質の低下、災害の増加、熱中症のリスクの増加など、気候変動及びその影響が全国各地で現れており、気候変動問題は、人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われています。</u></p> <p><u>我が国では、2019（令和元）年の台風第15号（令和元年房総半島台風）をはじめとして、台風や豪雨災害が頻繁に発生しています。豪雨災害以外にも、温暖化が進行した場合のリスクとして、私たちの「食」を支える農林水分野、人の生活や農業・工業にも深く関係する水環境・水資源分野、熱中症や感染症の増加を始めとした健康分野など、私たちの身近な生活にも影響が出てくることが予測されています。</u></p> <p><u>また、本県においても、2019年（令和元年）の台風第19号（令和元年東日本台風）による被害のほか、2024（令和5）年以降の夏季の記録的猛暑による農作物の収量・品質の低下、夏季から秋季の海水温上昇による海産物へのへい死など、気候変動の影響とみられる現象が発生しています。</u></p> <p><u>これら個々の現象と地球温暖化との関係を明確にすることは容易ではありませんが、地球温暖化の進行に伴い、今後、本県においても、気候変動による様々な現象が増加することが予測されます。</u></p> <p><u>国では、2050（令和32）年カーボンニュートラルを目標として、2030（令和12）年度における温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度から46％の削減を、また、県では57％の削減を目指し、地球温暖化対策に係る取組を進めています。しかしながら、2050（令和32）年までに、気温上昇をできる限り1.5℃程度に抑えたとしても、熱波のような極端な高温現象や大雨等の変化は避けられないと予測されています。</u></p> <p><u>気候変動対策である緩和策と適応策は車の両輪の関係にあります。現在生じている、又は将来予測される被害を回避・軽減するために、私たち一人ひとりが気候変動対策を「自分事」として捉えた上で、多様な関係者が一丸となって取り組む必要があります。</u></p> <p><u>～気候変動とウェルビーイングについて～</u></p> <p><u>近年、ウェルビーイングが注目されています。世界保健機構（WHO）では、ウェルビーイングを「個人や社会の良い状態」、「健康と同じように日常生活の一要素であり、社会的、経済的、環境的な状況によって決定されるもの」と紹介しています。</u></p> <p><u>また、2024（令和6）年5月に国が策定した第六次環境基本計画では、「環境の保全を通じて、現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生の上昇」（これらを総称して「ウェルビーイング／高い生活の質」という。）を最上位の目的にするなど、気候変動を含む環境対策とウェルビーイングは密接な関係にあります。</u></p> <p><u>先述のとおり、既に本県においても私たちの生活の身近な面から気候変動の影響が出始めています。</u></p> <p><u>私たち一人ひとりのウェルビーイング向上のためにも、気候変動について考え、緩和と適応の両面から行動する必要があります。</u></p> <p>本章では、IPCCによる第5次評価報告書第I作業部会報告書（以下「IPCC第5次評価報告書」という。）で用いられた代表的濃度経路（RCP）シナリオのうち、パリ協定の2℃目標が達成された世界であり得る気候の状態であるRCP2.6シナリオを「2℃上昇シナリオ」、追加的な緩和策を取らなかった世界であり得る気候の状態であるRCP8.5シナリオを「4℃上昇シナリオ」として記載します。</p> <p>1 本県の気候の現状と将来予測</p> <p>（1） 本県の気温の変化</p>	<p>気候変動による影響を追記</p> <p>気候変動とウェルビーイングについて追記</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>盛岡では、100年当たり<u>1.8℃</u>（1924（大正13）～<u>2021（令和3）年</u>）の割合で、宮古では100年当たり<u>0.7℃</u>（1884（明治17）～<u>2021（令和3）年</u>）の割合で年平均気温が上昇しています。いずれも、長期的な変化傾向を除くと1940年代半ばの低温の時期、1940年代の終わってから1960年代初めにかけての高温の時期、1970年代以降の低温の時期を経て、1980年代の終わりに大きく気温が上昇しました。大船渡では、100年当たり<u>2.4℃</u>（1964（昭和39）～<u>2021（令和3）年</u>）の割合で上昇しています。</p> <p>また、盛岡では、夏日日数は<u>10年当たり1.6日</u>（1924（大正13）～<u>2021（令和3）年</u>）の割合で増加しており、冬日日数は<u>10年当たり2.4日</u>（1924（大正13）～<u>2021（令和3）年</u>）の割合で減少しています。</p> <p>（2） 本県の降水量等の変化</p> <p>国内では大雨及び短時間強雨の発生頻度が増えている一方、雨の降る日数（日降水量1.0mm以上の日数）は減少しています。岩手県においても、1時間降水量30mm以上の発生回数が増えるなど短時間強雨の傾向が見られます。</p> <p>また、盛岡のサクラ開花日は、10年当たり<u>1.4日</u>（1953（昭和28）～<u>2021（令和3）年</u>）の割合で早くなっています。</p> <p>（3） 本県近海の海面水温の変化</p> <p>本県の近海である三陸沖の海域平均海面水温（年平均）は、100年当たり<u>0.82℃</u>上昇しています。海面水温は、十年規模を含む様々な時間スケールの変動と地球温暖化等の影響が重なり合って変化しているため、地球温暖化の進行を正確に監視するためには、十年規模の変動を把握することが重要となります。</p> <p>【参考：日本近海の海面水温の変化】</p> <p>日本近海における<u>2021（令和3）年</u>までのおよそ100年間にわたる海域平均海面水温（年平均）の上昇率は、<u>+1.19℃</u>/100年であり、この上昇率は、世界全体や北太平洋全体で平均した海面水温の上昇率（それぞれ<u>+0.56℃</u>/100年、<u>+0.55℃</u>/100年）よりも大きくなっています。<u>IPCC第5次評価報告書</u>によれば、世界の年平均地上気温（陸域＋海上）の上昇率は、地域や海域によって異なり、日本に近い大陸の内陸部では上昇率が大きくなっています。日本周辺海域において、大陸に近い海域の海面水温の上昇率が大きいのは、この影響を受けている可能性が考えられます。</p> <p>（4） 気候の将来予測</p> <p>このまま人為的な温室効果ガスの排出が続いた場合に起こる将来の気候の変化について、モデル（コンピュータのプログラム）を用いた予測計算が世界各国で行われています。</p> <p>2℃上昇シナリオ、4℃上昇シナリオに基づく気象庁の予測結果によると、岩手県では21世紀末（2076～2095年平均）において、20世紀末（1980（昭和55）～1999（平成11）年平均）と比較して次のような変化が予測されています。</p> <p>① 気温</p> <p>岩手県の年平均気温は、4℃上昇シナリオで<u>約4.6℃</u>、2℃上昇シナリオでは約1.4℃上昇し、その程度は冬に大きくなっています。</p> <p>② 暑い日と寒い日の年間日数の変化</p> <p>猛暑日、真夏日、夏日、熱帯夜はいずれも増加し、冬日、真冬日は減少します。夏日は4℃上</p>	<p>盛岡では、100年当たり<u>1.9℃</u>（1924（大正13）～<u>2023（令和5）年</u>）の割合で、宮古では100年当たり<u>0.8℃</u>（1884（明治17）～<u>2023（令和5）年</u>）の割合で年平均気温が上昇しています。いずれも、長期的な変化傾向を除くと1940年代半ばの低温の時期、1940年代の終わってから1960年代初めにかけての高温の時期、1970年代以降の低温の時期を経て、1980年代の終わりに大きく気温が上昇しました。大船渡では、100年当たり<u>3.0℃</u>（1964（昭和39）～<u>2023（令和5）年</u>）の割合で上昇しています。</p> <p>また、盛岡では、夏日日数は<u>100年当たり19日</u>（1924（大正13）～<u>2023（令和5）年</u>）の割合で増加しており、冬日日数は<u>100年当たり25日</u>（1924（大正13）～<u>2023（令和5）年</u>）の割合で減少しています。</p> <p>（2） 本県の降水量等の変化</p> <p>国内では大雨及び短時間強雨の発生頻度が増えている一方、雨の降る日数（日降水量1.0mm以上の日数）は減少しています。岩手県においても、1時間降水量30mm以上の発生回数が増えるなど短時間強雨の傾向が見られます。</p> <p>また、盛岡のサクラ開花日は、10年当たり<u>1.6日</u>（1953（昭和28）～<u>2023（令和5）年</u>）の割合で早くなっています。</p> <p>（3） 本県近海の海面水温の変化</p> <p>本県の近海である三陸沖の海域平均海面水温（年平均）は、100年当たり<u>1.20℃</u>上昇しています。海面水温は、十年規模を含む様々な時間スケールの変動と地球温暖化等の影響が重なり合って変化しているため、地球温暖化の進行を正確に監視するためには、十年規模の変動を把握することが重要となります。</p> <p>【参考：日本近海の海面水温の変化】</p> <p>日本近海における<u>2024（令和6）年</u>までのおよそ100年間にわたる海域平均海面水温（年平均）の上昇率は、<u>+1.33℃</u>/100年であり、この上昇率は、世界全体や北太平洋全体で平均した海面水温の上昇率（それぞれ<u>+0.62℃</u>/100年、<u>+0.65℃</u>/100年）よりも大きくなっています。<u>IPCC第6次評価報告書</u>によれば、世界の年平均地上気温（陸域＋海上）の上昇率は、地域や海域によって異なり、日本に近い大陸の内陸部では上昇率が大きくなっています。日本周辺海域において、大陸に近い海域の海面水温の上昇率が大きいのは、この影響を受けている可能性が考えられます。</p> <p>（4） 気候の将来予測</p> <p>このまま人為的な温室効果ガスの排出が続いた場合に起こる将来の気候の変化について、モデル（コンピュータのプログラム）を用いた予測計算が世界各国で行われています。</p> <p>2℃上昇シナリオ、4℃上昇シナリオに基づく気象庁の予測結果によると、岩手県では21世紀末（2076～2095年平均）において、20世紀末（1980（昭和55）～1999（平成11）年平均）と比較して次のような変化が予測されています。</p> <p>① 気温</p> <p>岩手県の年平均気温は、4℃上昇シナリオで<u>約4.7℃</u>、2℃上昇シナリオでは約1.4℃上昇し、その程度は冬に大きくなっています。</p> <p>② 暑い日と寒い日の年間日数の変化</p> <p>猛暑日、真夏日、夏日、熱帯夜はいずれも増加し、冬日、真冬日は減少します。夏日は4℃上</p>	時点更新（以下、1（本県の気候の現状と将来予測）において同じ。）

現行計画	見直し素案	備 考
<p>昇シナリオでは約58日、2℃上昇シナリオでは約16日増加します。また、冬日は4℃上昇シナリオでは約69日、2℃上昇シナリオでは約21日の減少となっています。</p> <p>③ 激しい雨、非常に激しい雨の年間発生数</p> <p>1時間30mm以上の激しい雨、1時間50mm以上の非常に激しい雨の年間発生数がいずれも増加し、増加率は4℃上昇シナリオの方が2℃上昇シナリオより大きくなると予測されています。</p> <p>④ 雨の降らない日数</p> <p>気象庁による予測では、4℃上昇シナリオの場合、21世紀末における無降水日（日降水量が1.0mm未満の日）の日数は、20世紀末と比較して全国的に増加することが予測されています。</p> <p>⑤ 海面水温</p> <p>世界の平均海面水温は、ほぼ確実に21世紀中に上昇すると見られています。</p> <p>日本近海の平均海面水温も、21世紀中に上昇すると予測されており、三陸沖については、2℃上昇シナリオでは有意な長期変化傾向は見られませんが、4℃上昇シナリオでは21世紀末における平均海面水温は20世紀末と比較して<u>約4.91℃</u>上昇すると推定されています。</p> <p>2 分野ごとの影響と将来予測</p> <p>(1) 農業、林業、水産業</p> <p>① 農業</p> <p>ア 水稻</p> <p>(現状)</p> <p>既に全国で、高温による品質の低下等の影響が確認されており、本県でも米粒の内部に亀裂が生じる胴割粒やデンプンの蓄積が不十分で白く濁って見える白未熟粒の発生など、生育条件によって品質の低下したコメが確認されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>登熟期間の気温が上昇することにより、全国的に品質の低下が予測されています。</p> <p>また、「環境省環境研究総合推進費S-8 温暖化影響評価・適応施策に関する総合的研究」（以下「S-8研究」という。）における研究成果では、収量を重視した場合は、全ての気候モデルにおいて収量が増加すると予測されていますが、品質を重視した場合は、複数の気候モデルにおいて、21世紀末には収量が減少すると予測されています。</p> <p>将来の降雨パターンの変化はコメの年間の生産性を変動させ、気温による影響を上回ることも想定され、様々な生育段階で冠水 処理を施した試験では、出穂期の冠水でコメの減収率が最も高く、きちんと整った形をしている米粒の割合である整粒率が最も低くなることが示されています。</p> <p>イ 果樹</p> <p>(現状)</p> <p>成熟期のリンゴやブドウの着色不良・着色遅延等が全国的に報告されており、本県においても、リンゴの一部の品種で着色不良等が確認されています。</p>	<p>昇シナリオでは約58日、2℃上昇シナリオでは約16日増加します。また、冬日は4℃上昇シナリオでは約69日、2℃上昇シナリオでは約21日の減少となっています。</p> <p>③ 激しい雨、非常に激しい雨の年間発生数</p> <p>1時間30mm以上の激しい雨、1時間50mm以上の非常に激しい雨の年間発生数がいずれも増加し、増加率は4℃上昇シナリオの方が2℃上昇シナリオより大きくなると予測されています。</p> <p>④ 雨の降らない日数</p> <p>気象庁による予測では、4℃上昇シナリオの場合、21世紀末における無降水日（日降水量が1.0mm未満の日）の日数は、20世紀末と比較して全国的に増加することが予測されています。</p> <p>⑤ 海面水温</p> <p>世界の平均海面水温は、ほぼ確実に21世紀中に上昇すると見られています。</p> <p>日本近海の平均海面水温も、21世紀中に上昇すると予測されており、三陸沖については、2℃上昇シナリオでは有意な長期変化傾向は見られませんが、4℃上昇シナリオでは21世紀末における平均海面水温は20世紀末と比較して<u>約4.16℃</u>上昇すると推定されています。</p> <p>2 分野ごとの影響と将来予測</p> <p>(1) 農業、林業、水産業</p> <p>① 農業</p> <p>ア 水稻</p> <p>(現状)</p> <p>既に全国で、高温による品質の低下等の影響が確認されており、本県でも米粒の内部に亀裂が生じる胴割粒やデンプンの蓄積が不十分で白く濁って見える白未熟粒の発生など、生育条件によって品質の低下したコメが確認されています。</p> <p><u>また、本県においても、2023（令和5）年、2024（令和6）年に発生した高温等により、生育の前進化、玄米品質の低下、病害虫・雑草等の増加などが確認されています。</u></p> <p>(将来予測)</p> <p>登熟期間の気温が上昇することにより、全国的に品質の低下が予測されています。</p> <p>また、「環境省環境研究総合推進費S-8 温暖化影響評価・適応施策に関する総合的研究」（以下「S-8研究」という。）における研究成果では、収量を重視した場合は、全ての気候モデルにおいて収量が増加すると予測されていますが、品質を重視した場合は、複数の気候モデルにおいて、21世紀末には収量が減少すると予測されています。</p> <p>将来の降雨パターンの変化はコメの年間の生産性を変動させ、気温による影響を上回ることも想定され、様々な生育段階で冠水 処理を施した試験では、出穂期の冠水でコメの減収率が最も高く、きちんと整った形をしている米粒の割合である整粒率が最も低くなることが示されています。</p> <p>イ 果樹</p> <p>(現状)</p> <p><u>果樹は気候への適応性が非常に低い作物であり、2003（平成15）年に実施された全国的な温暖化影響の現状調査で、既に温暖化の影響が現れていることが明らかになっています。</u></p> <p><u>また、成熟期のリンゴやブドウの着色不良・着色遅延等が全国的に報告されています。</u></p>	<p>高温等の気候変動への適応策（令和7年4月 岩手県農林水産部）を参照の上、追記</p> <p>高温等の気候変動への適応策（令和7年4月 岩手県農林水産</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>(将来予測)</p> <p>リンゴについて、21世紀末になると4℃上昇シナリオでは東北地方の主産地の平野部で、2℃上昇シナリオでは東北地方の中部・南部など主産県の一部の平野部で、適地よりも高温になることが予測されています。</p> <p>また、ブドウについては、RCP4.5シナリオを用いた予測では、着色不良が2040年以降に大きく増加するとされています。</p> <p>本県においても、高温による生育不良や栽培適地の変化等による品質低下などが懸念されます。</p>	<p>本県においても、<u>2023（令和5年）、2024（令和6）年に発生した高温等により、リンゴやブドウの春季温暖化による生育の前進化や収量の低下、果実品質への影響など</u>が確認されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>リンゴについて、21世紀末になると4℃上昇シナリオでは東北地方の主産地の平野部で、2℃上昇シナリオでは東北地方の中部・南部など主産県の一部の平野部で、適地よりも高温になることが予測されています。</p> <p>また、ブドウについては、RCP4.5シナリオを用いた予測では、着色不良が2040年以降に大きく増加するとされています。</p> <p>本県においても、高温による生育不良や栽培適地の変化等による品質低下などが懸念されます。</p>	<p>部）等を参照の上、追記</p>
<p>ウ 麦、大豆等（土地利用型作物）</p> <p>(現状)</p> <p>小麦では、茎が伸び始める茎立ちの早期化と、春先の低温による凍霜害が見られています。また、大豆では、夏季の高温・乾燥によるさやの数（着莢数）の減少、登熟期の高温による小粒化とそれに伴う収量や品質の低下が見られる年もあります。</p>	<p>ウ 麦、大豆等（土地利用型作物）</p> <p>(現状)</p> <p>小麦では、茎が伸び始める茎立ちの早期化と、春先の低温による凍霜害が見られています。また、大豆では、夏季の高温・乾燥によるさやの数（着莢数）の減少、登熟期の高温による小粒化とそれに伴う収量や品質の低下が見られる年もあります。</p> <p><u>本県においても、2023（令和5）年、2024（令和6）年に発生した高温等により、生育の前進化、収量の低下、品質への影響などが確認されています。</u></p>	<p>高温等の気候変動への適応策（令和7年4月 岩手県農林水産部）を参照の上、追記</p>
<p>(将来予測)</p> <p>小麦では、融雪後の高温に伴う生育促進による凍霜害リスクの増加が懸念されています。また、出穂から成熟期までの平均気温の上昇による減収が危惧されます。</p> <p>大豆では、開花期前後の高温や干ばつ等による青立ち の発生増加が懸念されます。また、夏季の高温・乾燥による着莢数の減少、登熟期の高温による小粒化に伴う収量や品質の低下が懸念されます。</p>	<p>(将来予測)</p> <p>小麦では、融雪後の高温に伴う生育促進による凍霜害リスクの増加が懸念されています。また、出穂から成熟期までの平均気温の上昇による減収が危惧されます。</p> <p>大豆では、開花期前後の高温や干ばつ等による青立ち の発生増加が懸念されます。また、夏季の高温・乾燥による着莢数の減少、登熟期の高温による小粒化に伴う収量や品質の低下が懸念されます。</p> <p><u>今後、本県で発生が懸念される事項として、温暖化による更なる生育の前進化や凍霜害の増加、稈長増大による倒伏の増加、豪雨によるほ場冠水に伴う生育停滞の発生が挙げられます。</u></p>	
<p>エ 野菜等</p> <p>(現状)</p> <p>キャベツなどの葉菜類、ダイコンなどの根菜類、スイカなどの果菜類等の露地野菜では、多種の品目でその収穫期が早まる傾向にあるほか、生育障害の発生頻度の増加等も見られています。</p> <p>また、リンドウでは高温による花卉の着色不良が見られており、花きにおける高温による開花の前進・遅延や生育不良が報告されています。</p> <p>また、近年、頻発する台風や大雪等の自然災害により、園芸施設の倒壊や破損の被害が発生しています。</p>	<p>エ 野菜等</p> <p>(現状)</p> <p>キャベツなどの葉菜類、ダイコンなどの根菜類、スイカなどの果菜類等の露地野菜では、多種の品目でその収穫期が早まる傾向にあるほか、生育障害の発生頻度の増加等も見られています。</p> <p>また、リンドウでは高温による花卉の着色不良が見られており、花きにおける高温による開花の前進・遅延や生育不良が報告されています。</p> <p>また、近年、頻発する台風や大雪等の自然災害により、園芸施設の倒壊や破損の被害が発生しています。</p> <p><u>本県においても、2023（令和5）、2024（令和6）年に発生した高温等により、高温乾燥による生育停滞、日焼けの発生などの生理障害、豪雨による生育不良等が確認されています。</u></p>	<p>高温等の気候変動への適応策（令和7年4</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>(将来予測)</p> <p>葉根菜類は、生育期間が比較的短いため、栽培時期をずらすことで栽培そのものは継続可能な場合が多いと想定されます。</p> <p>キャベツ、レタスなどの葉菜類では、気温上昇による生育の早期化や栽培成立地域の北上、二酸化炭素濃度の上昇による重さの増加が予測されているほか、果菜類（トマト、パプリカ）では気温上昇による果実の大きさや収量への影響が懸念されます。</p> <p>また、自然災害により、園芸施設が被害を受けるリスクが高まる可能性があります。</p>	<p>(将来予測)</p> <p>葉根菜類は、生育期間が比較的短いため、栽培時期をずらすことで栽培そのものは継続可能な場合が多いと想定されます。</p> <p>キャベツ、レタスなどの葉菜類では、気温上昇による生育の早期化や栽培成立地域の北上、二酸化炭素濃度の上昇による重さの増加が予測されているほか、果菜類（トマト、パプリカ）では気温上昇による果実の大きさや収量への影響が懸念されます。</p> <p>また、自然災害により、園芸施設が被害を受けるリスクが高まる可能性があります。</p> <p><u>今後、本県で発生が懸念される事項として、豪雨によるほ場冠水に伴う生育不良、枯死の増加などが挙げられます。</u></p>	<p>月 岩手県農林水産部）を参照の上、追記</p>
<p>オ 畜産・飼料作物</p> <p>(現状)</p> <p>畜産は、気温の上昇により乳用牛の乳量の低下や、肉用鶏のへい死が発生しています。</p> <p>動物感染症は、現在は、明らかな影響は確認されていません。</p> <p>飼料作物は、寒地型牧草では、高温と乾燥による生育の停滞や、一部夏枯れの状態が確認されています。</p>	<p>オ 畜産・飼料作物</p> <p>(現状)</p> <p>畜産は、気温の上昇により乳用牛の乳量の低下や、肉用鶏のへい死が発生しています。</p> <p>動物感染症は、現在は、明らかな影響は確認されていません。</p> <p>飼料作物は、寒地型牧草では、高温と乾燥による生育の停滞や、一部夏枯れの状態が確認されています。</p> <p><u>本県においても、2023（令和5）、2024（令和6）年に発生した高温等により、乳用牛では、繁殖成績の悪化や高温を起因とした周産期疾病等による死亡牛の発生、生乳生産では夏季の生乳生産量の低下、生乳品質では乳脂肪分率の低下が確認されています。</u></p>	<p>高温等の気候変動への適応策（令和7年4月 岩手県農林水産部）を参照の上、追記</p>
<p>(将来予測)</p> <p>畜産は、乳牛の乳量減少、肉牛等の増体の遅れ、牧草の収量の減少や栽培適地の移動等が懸念されます。</p> <p>動物感染症は、野生動植物や昆虫類等の生息域や生息時期の変化による家畜伝染性疾病の流行地域の拡大や流行時期の変化、海外からの新疾病の侵入が懸念されます。</p> <p>また、渡り鳥等の飛行経路や飛来時期の変化による鳥インフルエンザの発生期間の拡大が懸念されます。</p> <p>飼料作物は、気温の上昇により、寒地型牧草で夏枯れリスクが高まり、雑草の侵入が広がる可能性があります。</p>	<p>(将来予測)</p> <p>畜産は、乳牛の乳量減少、肉牛等の増体の遅れ、牧草の収量の減少や栽培適地の移動等が懸念されます。</p> <p>動物感染症は、野生動植物や昆虫類等の生息域や生息時期の変化による家畜伝染性疾病の流行地域の拡大や流行時期の変化、海外からの新疾病の侵入が懸念されます。</p> <p>また、渡り鳥等の飛行経路や飛来時期の変化による鳥インフルエンザの発生期間の拡大が懸念されます。</p> <p>飼料作物は、気温の上昇により、寒地型牧草で夏枯れリスクが高まり、雑草の侵入が広がる可能性があります。</p> <p><u>今後、本県で発生が懸念される事項として、乳用牛への影響で繁殖成績の悪化や死亡牛の増加、生乳生産への影響で生乳生産量の更なる低下等が挙げられます。</u></p>	
<p>カ 病虫害・雑草</p> <p>(現状)</p> <p><u>現在は、明らかな影響は確認されていません。</u></p>	<p>カ 病虫害・雑草</p> <p>(現状)</p> <p><u>害虫について、九州南部などの比較的温暖な地域を中心に発生していたイネなどの害虫であるミナミアオカメムシやスクミリンゴガイが、近年、西日本の広い地域から関東の一部でも発生しており、気温上昇の影響が指摘されています。また、イネの害虫以外でも、気温上昇による分布の北上・拡大、発生量の増加、越冬の可能性が報告・指摘されています。</u></p> <p><u>また、一部の地域では、高温によるレタス根腐病やトウモロコシ根腐病の発生が報告されているほか、東北地方では、イネ科の雑草の生態型の分布特性に影響を及ぼしています。</u></p> <p><u>本県において、現在、新たな病虫害・雑草の発生は確認されてはいませんが、2023（令和5）</u></p>	<p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p> <p>高温等の気候変動へ</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>(将来予測)</p> <p>気温上昇により害虫の年間の世代交代数が増加することに伴う発生量の増加が懸念されます。また、国内の病害虫の発生増加や分布域の拡大により、農作物への被害が拡大する可能性があります。</p> <p>雑草の一部種類で気温上昇により定着可能域が拡大・北上する可能性があります。</p>	<p><u>年、2024（令和6）年に発生した高温等により、水稻では斑点米カメムシ類の増加、ノビエなど水田雑草の増加、小麦では開花期の高温多湿による赤かび病の発生等が確認されています。</u></p> <p>(将来予測)</p> <p>気温上昇により害虫の年間の世代交代数が増加することに伴う発生量の増加が懸念されます。また、国内の病害虫の発生増加や分布域の拡大により、農作物への被害が拡大する可能性があります。</p> <p>雑草の一部種類で気温上昇により定着可能域が拡大・北上する可能性があります。</p> <p><u>今後、本県で発生が懸念される事項として、以前から確認されている病害虫・雑草の更なる拡大のほか、温暖化の進行に伴い国内の病害虫の分布域が拡大し本県で新たな被害の発生などが挙げられます。</u></p>	<p>の適応策（令和7年4月 岩手県農林水産部）を参照の上、追記</p> <p>高温等の気候変動への適応策（令和7年4月 岩手県農林水産部）を参照の上、追記</p>
<p>キ 農業生産基盤</p> <p>(現状)</p> <p>農業生産基盤に影響を与える降水量については、多雨年と渇水年の変動の幅が大きくなっているとともに、短期間にまとめて雨が強く降ることが多くなる傾向が見られています。</p>	<p>キ 農業生産基盤</p> <p>(現状)</p> <p>農業生産基盤に影響を与える降水量については、多雨年と渇水年の変動の幅が大きくなっているとともに、短期間にまとめて雨が強く降ることが多くなる傾向が見られています。</p> <p><u>また、コメの品質低下などの高温障害が見られており、その対応として、田植え時期や用水時期の変更、掛け流し灌漑の実施等、水資源の利用方法に影響が生じています。</u></p>	<p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p>
<p>(将来予測)</p> <p>気温の上昇により融雪流出量が減少し、用水路等の農業水利施設における取水に影響を与えることが予測されています。</p>	<p>(将来予測)</p> <p>気温の上昇により融雪流出量が減少し、用水路等の農業水利施設における取水に影響を与えることが予測されています。<u>具体的には、今世紀末において、東北、北陸地域ではRCP2.6シナリオでも、代かき期に利用可能な水量が減少することが予測されています。</u></p> <p><u>また、梅雨期や台風期では、全国的に洪水リスクが増加すると予測されているほか、降雨強度の増加による洪水の農業生産基盤への影響については、低標高の水田で 湛水時間が長くなることで農地被害のリスクが増加することが、将来の大雨特性の不確実性も踏まえた上で予測されています。</u></p> <p>また、集中豪雨の発生頻度や降雨強度の増加により農地の湛水被害等のリスクが増加することが予測されています。</p>	
<p>② 水産業</p> <p>ア 回遊性魚介類（海面漁業）</p> <p>(現状)</p> <p>海面では、海水温の変化に伴う海洋生物の分布域の変化が世界中で報告されています。また、日本近海においても、日本海を中心に高水温が要因とされる分布・回遊域等の変化が報告されており、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカは漁獲量が減少しています。</p> <p>一方、ブリやサワラなどの暖水系回遊魚の漁獲量は増加しています。</p>	<p>② 水産業</p> <p>ア 回遊性魚介類（海面漁業）</p> <p>(現状)</p> <p>海面では、海水温の変化に伴う海洋生物の分布域の変化が世界中で報告されています。また、日本近海においても、日本海を中心に高水温が要因とされる分布・回遊域等の変化が報告されており、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカは漁獲量が減少しています。</p> <p>一方、ブリやサワラなどの暖水系回遊魚の漁獲量は増加しています。</p> <p><u>また、高水温によるこれら環境の変化によって加工業や流通業に影響が出ている地域もあります。</u></p>	<p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p>
<p>(将来予測)</p> <p>21世紀半ば以降に予測される気候変動により、海洋生物種の世界規模の分布の変化や生物多</p>	<p>(将来予測)</p> <p>21世紀半ば以降に予測される気候変動により、海洋生物種の世界規模の分布の変化や生物多</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>様性の低減を指摘する報告があります。また、世界全体の漁獲可能性が減少し、4℃上昇シナリオの場合、21世紀末の漁獲可能性は、21世紀初めと比較して約2割減少すると予測された結果もあります。日本周辺海域においても、サケ・ブリ・サンマ・スルメイカ・マイワシ等で分布回遊範囲及び体サイズ変化に関する影響予測が報告されています。</p> <p>特に典型的な冷水性魚種のサケは、地球規模で海水温が上昇した場合、その分布域は本県よりも北方へ移動すると予測されています。</p> <p>イ 増養殖等（海面養殖業） （現状）</p> <p>海水温の上昇の影響と考えられる生産量の変化などが全国的に報告<u>されており</u>、本県においても気候変動に適応した養殖技術等の開発が行われています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>ワカメ養殖においては、海水温の上昇は生長に必要な栄養塩の減少をもたらし、収穫量への影響が懸念されます。また、4℃上昇シナリオの場合、21世紀末には芽出し時期が現在に比べ約1か月遅くなることや漁期が短くなることが予測されています。</p> <p>ホタテガイ養殖においては、水温上昇による生残率の低下やこれまで出現していなかった有害・有毒プランクトンの発生が懸念されます。</p> <p>ウ 増養殖業（内水面漁業・養殖業） （現状）</p> <p><u>内水面漁業・養殖業が気候変動により受けた影響はまだ顕在化していませんが、国内では高水温によるワカサギのへい死が報告されています。</u></p> <p><u>また、三陸沿岸では親潮の接岸による海水温低下がアユ資源量の減少要因として報告されています。</u></p> <p>（将来予測）</p> <p>研究では、21世紀末ごろの西日本において、海洋と河川の水温上昇によるアユの遡上時期の早まりや遡上数の減少が予測されています。</p> <p>エ 沿岸域・内水面漁場環境等（造成漁場） （現状）</p> <p>海水温の上昇により、南方系魚種の水揚げが確認されています。</p> <p>また、冬場の海水温が高めに推移することに伴い、ウニ等が活発に活動し、コンブ等が成長前に食べ尽くされたことなどによる藻場の減少が確認されています。</p> <p>（将来予測）</p>	<p>様性の低減を指摘する報告があります。また、世界全体の漁獲可能性が減少し、4℃上昇シナリオの場合、21世紀末の漁獲可能性は、21世紀初めと比較して約2割減少すると予測された結果もあります。日本周辺海域においても、サケ・ブリ・サンマ・スルメイカ・マイワシ等で分布回遊範囲及び体サイズ変化に関する影響予測が報告されています。</p> <p>特に典型的な冷水性魚種のサケは、地球規模で海水温が上昇した場合、その分布域は本県よりも北方へ移動すると予測されています。</p> <p>イ 増養殖等（海面養殖業） （現状）</p> <p><u>高水温によるホタテ貝の大量へい死、高水温かつ少雨傾向の年におけるカキのへい死、ワカメ養殖における魚類による食害等が報告されるなど、海水温の上昇の影響と考えられる生産量の変化などが全国的に報告されています。</u></p> <p>本県においても、<u>春季の高水温化や夏季の異常高水温により、コンブ群落が減少し、アワビ資源は低位で推移しているほか、夏季から秋季の海水温上昇により、養殖ホタテガイのへい死が発生しており</u>、気候変動に適応した養殖技術等の開発が行われています。</p> <p>（将来予測）</p> <p><u>養殖魚類の産地については、夏季の水温上昇により養殖が不適になる海域が出ると予測されています。</u></p> <p>ワカメ養殖においては、海水温の上昇は生長に必要な栄養塩の減少をもたらし、収穫量への影響が懸念されます。また、4℃上昇シナリオの場合、21世紀末には芽出し時期が現在に比べ約1か月遅くなることや漁期が短くなることが予測されています。</p> <p>ホタテガイ養殖においては、水温上昇による生残率の低下やこれまで出現していなかった有害・有毒プランクトンの発生が懸念されます。</p> <p>ウ 増養殖業（内水面漁業・養殖業） （現状）</p> <p><u>河川水又は伏流水を利用している内水面養殖業において、夏期の飼育水温の上昇に伴う飼育魚の生育不良やへい死が確認されています。</u></p> <p>（将来予測）</p> <p>研究では、21世紀末ごろの西日本において、海洋と河川の水温上昇によるアユの遡上時期の早まりや遡上数の減少が予測されています。</p> <p><u>また、湖沼におけるワカサギの高水温による漁獲量減少が予想されています。</u></p> <p>エ 沿岸域・内水面漁場環境等（造成漁場） （現状）</p> <p>海水温の上昇により、南方系魚種の水揚げが確認されています。</p> <p>また、冬場の海水温が高めに推移することに伴い、ウニ等が活発に活動し、コンブ等が成長前に食べ尽くされたことなどによる藻場の減少が確認されています。</p> <p>（将来予測）</p>	<p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p> <p>本県の近年の状況を追記</p> <p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p> <p>本県の近年の状況を追記</p> <p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>海水温の上昇による藻場を構成する海藻種や現存量の変化、南方系の植食性魚類等の増加に伴う食害等によって藻場が減少し、アワビ等の漁獲量の減少が懸念されています。</p> <p>③ その他の農業、林業、水産業</p> <p>ア 野生鳥獣の影響（鳥獣害）</p> <p>（現状）</p> <p>全国的にニホンジカ等の分布が拡大していることが確認されており、積雪深の低下に伴い、越冬地が高標高に拡大したことが確認されています。</p> <p>また、ニホンジカの生息適地が1978（昭和53）～2003（平成15）年の25年間で約1.7倍に増加し、既に国土の47.9%に及ぶと推定されており、この増加要因としては積雪量の減少が大きく影響している可能性が指摘されています。</p> <p>本県においてもニホンジカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害が生じています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>ニホンジカについては、気候変動による積雪量の減少と耕作放棄地の増加により、2103年における生息適地が、国土の9割以上に増加するとの予測があります。</p> <p>気温の上昇、積雪量の減少や積雪期間の短縮化は、ニホンジカ等の生息域を拡大させる懸念があります。これにより、自然植生への影響や農林業の被害が増大することも想定されます。</p> <p>（2） 水環境・水資源</p> <p>① 水環境</p> <p>ア 湖沼・ダム湖</p> <p>（現状）</p> <p>本県の水環境は良好な状態が保たれていますが、全国の公共用水域（河川・湖沼・海域）では、水温の上昇傾向や水温の上昇に伴う水質の変化が指摘されています。</p> <p>1981（昭和56）～2007（平成19）年度にかけて、全国の湖沼における265観測点のうち、夏季は76％、冬季は94％で水温の上昇傾向が確認されています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>2℃上昇シナリオ、4℃上昇シナリオいずれの場合も、国内37のダム湖のうち、富栄養湖に分類されるダム湖が2100年代で増加し、特に東日本での増加数が多くなるとの予測例があり、S-8研究では、御所湖におけるクロロフィルa濃度 は、全ての気候モデルにおいて上昇すると予測されています。</p> <p>東北地方のダム湖の例では、4℃上昇シナリオの場合、将来の流入量の増加に伴う浮遊物質量の増加によって、濁水の放流が長期化することが予測されています。ただし、気温上昇及び</p>	<p>海水温の上昇による藻場を構成する海藻種や現存量の変化、南方系の植食性魚類等の増加に伴う食害等によって藻場が減少し、アワビ等の漁獲量の減少が懸念されています。</p> <p><u>また、コンブについては、海水温の上昇により全ての種で分布域が大幅に北上する、又は生育適地が消失する可能性があるとの予測されています。</u></p> <p>③ その他の農業、林業、水産業</p> <p>ア 野生鳥獣の影響（鳥獣害）</p> <p>（現状）</p> <p>全国的にニホンジカ等の分布が拡大していることが確認されており、積雪深の低下に伴い、越冬地が高標高に拡大したことが確認されています。</p> <p>また、ニホンジカの生息適地が1978（昭和53）～2003（平成15）年の25年間で約1.7倍に増加し、既に国土の47.9%に及ぶと推定されており、この増加要因としては積雪量の減少が大きく影響している可能性が指摘されています。</p> <p>本県においてもニホンジカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害が生じています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>ニホンジカについては、気候変動による積雪量の減少と耕作放棄地の増加により、2103年における生息適地が、国土の9割以上に増加するとの予測があります。</p> <p>気温の上昇、積雪量の減少や積雪期間の短縮化は、ニホンジカ等の生息域を拡大させる懸念があります。これにより、自然植生への影響や農林業の被害が増大することも想定されます。</p> <p>（2） 水環境・水資源</p> <p>① 水環境</p> <p>ア 湖沼・ダム湖</p> <p>（現状）</p> <p>本県の水環境は良好な状態が保たれていますが、全国の公共用水域（河川・湖沼・海域）では、水温の上昇傾向や水温の上昇に伴う水質の変化が指摘されています。</p> <p>1981（昭和56）～2007（平成19）年度にかけて、全国の湖沼における265観測点のうち、夏季は76％、冬季は94％で水温の上昇傾向が確認されています。</p> <p><u>また、水温の上昇に伴う水質の変化が指摘されていますが、水温の変化は、現時点において必ずしも気候変動の影響と断定できるわけではないとの研究報告もある一方で、年平均気温が10℃を超えるとアオコの発生確率が高くなる傾向を示す報告もあり、長期的な解析が今後必要となります。</u></p> <p>（将来予測）</p> <p>2℃上昇シナリオ、4℃上昇シナリオいずれの場合も、国内37のダム湖のうち、富栄養湖に分類されるダム湖が2100年代で増加し、特に東日本での増加数が多くなるとの予測例があり、S-8研究では、御所湖におけるクロロフィルa濃度 は、全ての気候モデルにおいて上昇すると予測されています。</p> <p>東北地方のダム湖の例では、4℃上昇シナリオの場合、将来の流入量の増加に伴う浮遊物質量の増加によって、濁水の放流が長期化することが予測されています。ただし、気温上昇及び</p>	<p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p> <p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>日射量増加が貯水池内濁水現象に与える影響は、年間湖水回転率 の大小によって異なる可能性も示唆されています。</p> <p>イ 河川 (現状)</p> <p>1981（昭和56）～2007（平成19）年度にかけて、全国の河川の3,121観測点のうち、夏季は73%、冬季は77%で水温の上昇傾向が確認されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>水温の上昇によるD0（溶存酸素量）の低下、D0の消費を伴った微生物による有機物分解反応や硝化反応の促進、植物プランクトンの増加による異臭味の増加等も予測されています。</p> <p>ウ 沿岸域及び閉鎖性海域 (現状)</p> <p>全国207 地点の表層海水温データ（1970年代～2010年代）を解析した結果、132地点で有意な上昇傾向（平均：0.039℃/年、最小：0.001℃/年～最大：0.104℃/年）が報告されています。なお、この上昇傾向が見られた地点には、人為的な影響を受けた測定点が含まれていることに留意が必要です。</p> <p>(将来予測)</p> <p>水温の上昇によるD0の低下、D0の消費を伴った微生物による有機物分解反応や硝化反応の促進に加え、植物プランクトンの増減によるD0や異臭味への影響等、水質の変化が予測されています。</p> <p>② 水資源 ア 水供給（地表水） (現状)</p> <p>本県では、近年、重大な渇水被害は発生していませんが、全国では、短時間強雨や大雨が発生する一方で、年間降水日数は減少しており、毎年のように取水が制限される渇水が生じています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>無降水日数の増加や積雪量の減少による渇水の増加が全国的に予測されており、気候変動により、渇水が頻発化・長期化・深刻化し、さらなる渇水被害が発生することが懸念されています。</p> <p>また、農業分野においても、高温による水稻の品質低下等への対応として、田植え時期や用水管理の変更など、水資源の利用方法に影響が見られ、気温の上昇が農業用水の需要に影響を</p>	<p>日射量増加が貯水池内濁水現象に与える影響は、年間湖水回転率 の大小によって異なる可能性も示唆されています。</p> <p>イ 河川 (現状)</p> <p>1981（昭和56）～2007（平成19）年度にかけて、全国の河川の3,121観測点のうち、夏季は73%、冬季は77%で水温の上昇傾向が確認されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>水温の上昇によるD0（溶存酸素量）の低下、D0の消費を伴った微生物による有機物分解反応や硝化反応の促進、植物プランクトンの増加による異臭味の増加等も予測されています。</p> <p><u>また、2090年までに日本全国で浮遊砂量が8～24%増加することや強い台風の発生割合の増加等により9月に最も浮遊砂量が増加すること、8月の降水量が5～75%増加すると河川流量が1～20%変化し、1～30%土砂生産量が増加する可能性も予測されています。</u></p> <p>ウ 沿岸域及び閉鎖性海域 (現状)</p> <p>全国207 地点の表層海水温データ（1970年代～2010年代）を解析した結果、132地点で有意な上昇傾向（平均：0.039℃/年、最小：0.001℃/年～最大：0.104℃/年）が報告されています。なお、この上昇傾向が見られた地点には、人為的な影響を受けた測定点が含まれていることに留意が必要です。</p> <p><u>また、全国289点の沿岸海域のpHデータ（1978～2009年）を用いて解析した結果、有意な酸性化傾向（0.0014/年～0.0024/年）にあることが確認されています。</u></p> <p>(将来予測)</p> <p>水温の上昇によるD0の低下、D0の消費を伴った微生物による有機物分解反応や硝化反応の促進に加え、植物プランクトンの増減によるD0や異臭味への影響等、水質の変化が予測されています。</p> <p>② 水資源 ア 水供給（地表水） (現状)</p> <p>本県では、近年、重大な渇水被害は発生していませんが、全国では、短時間強雨や大雨が発生する一方で、年間降水日数は減少しており、毎年のように取水が制限される渇水が生じています。</p> <p><u>また、流域により年変動は大きくなりますが、1980（昭和50）年から2009（平成21）年の高山帯の融雪時期も時期が早くなる傾向が確認されています。</u></p> <p>(将来予測)</p> <p>無降水日数の増加や積雪量の減少による渇水の増加が全国的に予測されており、気候変動により、渇水が頻発化・長期化・深刻化し、さらなる渇水被害が発生することが懸念されています。</p> <p>また、農業分野においても、高温による水稻の品質低下等への対応として、田植え時期や用水管理の変更など、水資源の利用方法に影響が見られ、気温の上昇が農業用水の需要に影響を</p>	<p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p> <p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p> <p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>与えることが予測されています。</p> <p>また、融雪時期の早期化による需要期の河川流量の減少、これに伴う水の需要と供給のミスマッチが生じると、水道用水、農業用水、工業用水等の多くの分野に影響を与える可能性があります。</p> <p>イ 水供給（地下水）</p> <p>（現状）</p> <p>気候変動による日降水量や降水の時間推移の変化に伴う地下水位の変化の現状については、現時点で具体的な研究事例は確認できていません。</p> <p>一方で、国内には地盤沈下が続いている地域が多数存在していることや、渇水時における過剰な地下水の採取により地盤沈下が進行することもあります。特に臨海部では、地下水の過剰採取によって帯水層に海水が浸入して塩水化が生じ、水道用水や工業用水、農作物への被害等が生じている地域があることも報告されています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>胆沢川扇状地を対象にした研究では、2081～2100年にかけて稲作のかんがい期における地下水位の低下が予測されています。</p> <p>渇水に伴い地下水利用が増加し、地盤沈下が生じることについては、現時点で具体的な研究事例は確認できていません。</p> <p>（3） 自然生態系</p> <p>① 陸域生態系</p> <p>ア 陸域生態系（高山・亜高山帯）</p> <p>（現状）</p> <p><u>全国的に、気温上昇や融雪時期の早期化等による植生の衰退や分布の変化が報告されています。</u></p> <p>（将来予測）</p> <p><u>気温上昇や融雪時期の早期化により、植物種・植生及び動物について分布適域の変化や縮小が予測されています。</u></p>	<p>与えることが予測されています。</p> <p>また、融雪時期の早期化による需要期の河川流量の減少、これに伴う水の需要と供給のミスマッチが生じると、水道用水、農業用水、工業用水等の多くの分野に影響を与える可能性があります。</p> <p>イ 水供給（地下水）</p> <p>（現状）</p> <p>気候変動による日降水量や降水の時間推移の変化に伴う地下水位の変化の現状については、現時点で具体的な研究事例は確認できていません。</p> <p>一方で、国内には地盤沈下が続いている地域が多数存在していることや、渇水時における過剰な地下水の採取により地盤沈下が進行することもあります。特に臨海部では、地下水の過剰採取によって帯水層に海水が浸入して塩水化が生じ、水道用水や工業用水、農作物への被害等が生じている地域があることも報告されています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>胆沢川扇状地を対象にした研究では、2081～2100年にかけて稲作のかんがい期における地下水位の低下が予測されています。</p> <p>渇水に伴い地下水利用が増加し、地盤沈下が生じることについては、現時点で具体的な研究事例は確認できていません。</p> <p><u>なお、現時点で定量的に予測をした研究事例は確認できていませんが、今後、海面水位の上昇による地下水の塩水化、取水への影響が懸念されています。</u></p> <p>（3） 自然生態系</p> <p>① 陸域生態系</p> <p>ア 陸域生態系（高山・亜高山帯）</p> <p>（現状）</p> <p><u>全国的に、気温上昇や融雪時期の早期化等の環境変化に伴い、高山帯・亜高山帯の植生分布、群落タイプ、種構成の変化が報告されています。大規模な植生変化としては、森林帯の標高変化、高山帯におけるハイマツやチシマザサ等の分布拡大、高山帯へのイノシシやニホンジカの侵入、高山湿生植物群落の衰退が報告されています。</u></p> <p><u>また、高山植物群落の開花期の早期化と開花期間の短縮により、花粉媒介昆虫の活動時期と開花時期のずれ（生物季節の変化による相互関係の崩壊）が観測されています。</u></p> <p>（将来予測）</p> <p><u>高山帯・亜高山帯の植物種・植生、動物について、分布適域の変化や縮小が予測されており、例えば、ハイマツは21世紀末に分布適域の面積が現在に比べて減少することが予測されています。</u></p> <p><u>また、地域により、融雪時期の早期化による高山植物の地域個体群の消滅が予測されており、生育期の気温上昇により高山植物の成長が促進され、植物種間の競合状態が高まることによる種多様性の減少、低木類やチシマザサの分布拡大などの植生変化が進行すると予測されています。加えて、生育期の気温上昇と融雪時期の早期化により、高山植物群落の開花時期の早期化と開花期間の短縮化が促進され、花を利用する花粉媒介昆虫の発生時期とのミスマッチのリス</u></p>	<p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p> <p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>イ 陸域生態系（里地・里山生態系）</p> <p>（現状）</p> <p>気温の上昇による、モウソウチク・マダケの分布上限及び北限付近における分布拡大が報告されています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>モウソウチクとマダケについて、気候変動に伴う分布適域の高緯度・高標高への拡大が予測されており、4℃の気温上昇を仮定した場合、分布北限が現在より約500km北上する可能性があると考えられています。</p>	<p><u>クが高まると予測されています。</u></p> <p>イ 陸域生態系（里地・里山生態系）</p> <p>（現状）</p> <p>気温の上昇による、モウソウチク・マダケの分布上限及び北限付近における分布拡大が報告されています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>モウソウチクとマダケについて、気候変動に伴う分布適域の高緯度・高標高への拡大が予測されており、4℃の気温上昇を仮定した場合、分布北限が現在より約500km北上する可能性があると考えられています。</p> <p><u>また、一部の研究で、自然草原の植生帯は、暖温帯域以南では気候変動の影響は小さいと予測されていますが、標高が低い山間部や日本西南部では、里山を構成する二次林種の分布適域は、縮小する可能性が指摘されています。ただし、里地・里山生態系は人為影響下で形成されていることから、気候変動の影響については十分な検証が必要です。</u></p>	
<p>ウ 陸域生態系（野生鳥獣）</p> <p>（現状）</p> <p><u>全国的にニホンジカやイノシシの分布が拡大していること、積雪深の低下に伴い、越冬地が高標高に拡大したことが確認されています。本県においてもニホンジカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害が生じています。</u></p>	<p>ウ 陸域生態系（野生鳥獣）</p> <p>（現状）</p> <p><u>日本全国でニホンジカやイノシシの分布を経年比較した調査において、分布が拡大していることが確認されています。</u></p> <p><u>また、積雪深の低下に伴い、越冬地が高標高に拡大したことが観測により確認されており、特にニホンジカの生息適地については、1978（昭和53）年から2003（平成15）年の25年間で約1.7倍に増加し、既に国土の47.9%に及ぶという推定結果が得られており、この増加要因としては土地利用変化よりも積雪量の減少が大きく影響している可能性が指摘されています。</u></p>	国の気候変動適応計画を参考に追記
<p><u>ニホンジカの増加は積雪深の減少に加え、狩猟による捕獲圧の低下、土地利用の変化など、複合的な要因が</u>指摘されています。</p>	<p><u>加えて、</u>狩猟による捕獲圧の低下、土地利用の変化など、複合的な要因<u>も</u>指摘されています。</p>	所要の修正
<p>（将来予測）</p> <p>気温の上昇、積雪量の減少や積雪期間の短縮化は、ニホンジカ等の野生鳥獣の生息域を拡大させる懸念があります。</p> <p>ニホンジカについては、気候変動による積雪量の減少と耕作放棄地の増加により、2103年における生息適地は、国土の9割以上に増加するとの予測があります。これにより、自然植生への影響や農林業の被害が増大することも想定されます。</p>	<p><u>ニホンジカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、本県においても農林業被害が生じています。</u></p> <p>（将来予測）</p> <p>気温の上昇、積雪量の減少や積雪期間の短縮化は、ニホンジカ等の野生鳥獣の生息域を拡大させる懸念があります。</p> <p>ニホンジカについては、気候変動による積雪量の減少と耕作放棄地の増加により、2103年における生息適地は、国土の9割以上に増加するとの予測があります。これにより、自然植生への影響や農林業の被害が増大することも想定されます。</p>	所要の修正
<p>② 淡水生態系</p> <p>ア 淡水生態系（湖沼、河川）</p> <p>（現状）</p> <p>湖沼において、1900年代初頭～2000年代にかけて、全国の湖沼における水草の種構成が変化しており、この変化には気温及び降水パターンの変動が影響しているとの報告があります。</p> <p>また、河川において、魚類の繁殖時期の早期化・長期化や暖温帯性・熱帯性の水生生物の分布北上等、気候変動に伴う水温等の変化に起因する可能性がある事象についての報告が見られ</p>	<p>② 淡水生態系</p> <p>ア 淡水生態系（湖沼、河川）</p> <p>（現状）</p> <p>湖沼において、1900年代初頭～2000年代にかけて、全国の湖沼における水草の種構成が変化しており、この変化には気温及び降水パターンの変動が影響しているとの報告があります。</p> <p>また、河川において、魚類の繁殖時期の早期化・長期化や暖温帯性・熱帯性の水生生物の分布北上等、気候変動に伴う水温等の変化に起因する可能性がある事象についての報告が見られ</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>ます。</p> <p>(将来予測)</p> <p>湖沼においては、水温上昇によるアオコを形成する植物プランクトンの増加と、それに伴う水質の悪化や、水生植物の発芽後の初期成長への悪影響等が予測されています。</p> <p><u>また、河川については、平均気温が現状より3℃上昇すると、冷水魚の分布適域が現在の約7割に減少することが予測されています。</u></p> <p>イ 淡水生態系（湿原）</p> <p>(現状)</p> <p>本県においては、気候変動による明確な湿原の保全や生態系への影響は確認されていませんが、全国の一部の湿原で、気候変動による湿度低下や蒸発散量の増加、積雪深の減少等が乾燥化をもたらした可能性が指摘されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>気候変動に起因する流域負荷（土砂や栄養塩）に伴う低層湿原における湿地性草本群落から木本群落への遷移、蒸発散量の更なる増加等により、生物相の変化や生息環境の悪化が危惧されます。</p> <p>また、積雪量や融雪出水の時期・規模の変化による、融雪出水時に合わせた遡上、降下、繁殖等を行う河川生物相への影響が想定されます。</p> <p>③ 沿岸生態系</p> <p>ア 沿岸生態系（温帯・亜寒帯）</p> <p>(現状)</p> <p>本県の沿岸生態系については、東日本大震災津波や復興の過程において、生態系に変化が生じていることが示唆されていますが、気候変動による明確な影響は確認されていません。</p> <p>(将来予測)</p> <p>水温の上昇や植食性魚類の分布北上に伴う藻場生態系の劣化等が予測されています。</p> <p>また、生態系の変化により減少している種がある場合、気候変動がさらなる影響を及ぼすことが危惧されます。</p> <p>④ 生物季節、分布・個体群の変動</p> <p>ア 分布・個体群の変動</p> <p>(現状)</p> <p>本県は、優れた自然環境に恵まれており、多種の希少野生動植物が生息していますが、一方で、早池峰山において、ニホンジカによる希少な高山植物の食害が確認されています。</p> <p>また、全国的に、気温上昇や融雪時期の早期化等による植生の衰退や分布の変化が報告されています。</p>	<p>ます。</p> <p>(将来予測)</p> <p><u>日本における影響を定量的に予測した研究事例は限られますが、富栄養化が進行している深い湖沼では、水温の上昇による湖沼の鉛直循環の停止・貧酸素化と、これに伴う貝類等の底生生物への影響、富栄養化の加速が懸念されます。</u></p> <p><u>また、</u>湖沼においては、水温上昇によるアオコを形成する植物プランクトンの増加と、それに伴う水質の悪化や、水生植物の発芽後の初期成長への悪影響等が予測されています。</p> <p><u>加えて、</u>河川については、平均気温が現状より3℃上昇すると、冷水魚の分布適域が現在の約7割に減少することが予測されています。</p> <p>イ 淡水生態系（湿原）</p> <p>(現状)</p> <p>本県においては、気候変動による明確な湿原の保全や生態系への影響は確認されていませんが、全国の一部の湿原で、気候変動による湿度低下や蒸発散量の増加、積雪深の減少等が乾燥化をもたらした可能性が指摘されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>気候変動に起因する流域負荷（土砂や栄養塩）に伴う低層湿原における湿地性草本群落から木本群落への遷移、蒸発散量の更なる増加等により、生物相の変化や生息環境の悪化が危惧されます。</p> <p>また、積雪量や融雪出水の時期・規模の変化による、融雪出水時に合わせた遡上、降下、繁殖等を行う河川生物相への影響が想定されます。</p> <p>③ 沿岸生態系</p> <p>ア 沿岸生態系（温帯・亜寒帯）</p> <p>(現状)</p> <p><u>日本沿岸の各所において、海水温の上昇に伴い、低温性の種から高温性の種への遷移が進行していることが確認されています。</u></p> <p>本県の沿岸生態系については、東日本大震災津波や復興の過程において、生態系に変化が生じていることが示唆されていますが、気候変動による明確な影響は確認されていません。</p> <p>(将来予測)</p> <p>水温の上昇や植食性魚類の分布北上に伴う藻場生態系の劣化等が予測されています。</p> <p>また、生態系の変化により減少している種がある場合、気候変動がさらなる影響を及ぼすことが危惧されます。</p> <p>④ 生物季節、分布・個体群の変動</p> <p>ア 分布・個体群の変動</p> <p>(現状)</p> <p>本県は、優れた自然環境に恵まれており、多種の希少野生動植物が生息していますが、一方で、早池峰山において、ニホンジカによる希少な高山植物の食害が確認されています。</p> <p>また、全国的に、気温上昇や融雪時期の早期化等による植生の衰退や分布の変化が報告されています。</p>	<p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p> <p>所要の修正</p> <p>所要の修正</p> <p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>昆虫や鳥類などにおいて、分布の北限や越冬地等が高緯度に広がるなど、気候変動による気温の上昇の影響と考えれば説明が可能な分布域の変化、ライフサイクル等の変化の事例が確認されています。ただし、気候変動以外の様々な要因も関わっているものと考えられ、どこまでが気候変動の影響かを示すことは難しいとされています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>気温の上昇、積雪量の減少や積雪期間の短縮化は、ニホンジカ等の野生鳥獣の生息域を拡大させる懸念があります。これにより、希少な高山植物をはじめとする自然植生への影響や農林業の被害が増大することも想定されます。</p> <p>気温上昇や融雪時期の早期化により分布適域の変化や縮小が予測されていることから、本県においても、希少野生動植物の生息域の分断等、生息環境が悪化することが危惧されます。</p> <p>気候変動により、分布域の変化やライフサイクル等の変化が起こるほか、種の移動・局地的な消滅による種間相互作用の変化が更に悪影響を引き起こすことや、生息地の分断化により気候変動に追従した分布の移動ができないことなどにより、種の絶滅を招く可能性があります。加えて、外来生物の分布拡大や定着を促進することが指摘されており、今後、外来生物による生態系への被害のリスクが高まることが懸念されます。</p> <p>(4) 自然災害・沿岸域</p> <p>① 河川</p> <p>ア 洪水</p> <p>(現状)</p> <p>全国的に、過去30 年程度の間で短時間強雨の発生頻度は増加しており、本県においても、短時間強雨の発生回数に増加傾向が現れているとの報告があります。</p> <p>浸水面積の経年変化は高度経済成長期（1955（昭和30）～1973（昭和48）年）に比べれば全体として減少傾向にあり、この主たる要因として治水対策が進んできたことが挙げられます。一方、氾濫危険水位を超過した洪水の発生地点数は国管理河川、都道府県管理河川ともに増加傾向にあり、気候変動による水害の頻発化・激甚化が懸念されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>2℃上昇シナリオ、4℃上昇シナリオなどの将来予測によれば、日本の代表的な河川流域において洪水を起こしうる大雨事象が今世紀末には現在に比べ有意に増加することが予測されています。</p> <p>また、気温上昇に伴う洪水による被害の増大が予測されています。</p> <p>河川堤防により洪水から守られた地域（堤内地）における氾濫発生確率が有意に高まれば、浸水被害が増大する傾向が示されています。</p> <p>海岸近くの低平地等では、海面水位の上昇が洪水氾濫による浸水の可能性を増やし、氾濫による浸水時間の長期化を招くと想定されます。</p> <p>イ 内水</p> <p>(現状)</p> <p>比較的多頻度の大雨事象については、その発生頻度が経年的に増加傾向にあり、5年から10年に1度程度の確率で発生する短時間強雨が過去50年間で有意に増大してきています。</p>	<p>昆虫や鳥類などにおいて、分布の北限や越冬地等が高緯度に広がるなど、気候変動による気温の上昇の影響と考えれば説明が可能な分布域の変化、ライフサイクル等の変化の事例が確認されています。ただし、気候変動以外の様々な要因も関わっているものと考えられ、どこまでが気候変動の影響かを示すことは難しいとされています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>気温の上昇、積雪量の減少や積雪期間の短縮化は、ニホンジカ等の野生鳥獣の生息域を拡大させる懸念があります。これにより、希少な高山植物をはじめとする自然植生への影響や農林業の被害が増大することも想定されます。</p> <p>気温上昇や融雪時期の早期化により分布適域の変化や縮小が予測されていることから、本県においても、希少野生動植物の生息域の分断等、生息環境が悪化することが危惧されます。</p> <p>気候変動により、分布域の変化やライフサイクル等の変化が起こるほか、種の移動・局地的な消滅による種間相互作用の変化が更に悪影響を引き起こすことや、生息地の分断化により気候変動に追従した分布の移動ができないことなどにより、種の絶滅を招く可能性があります。加えて、外来生物の分布拡大や定着を促進することが指摘されており、今後、外来生物による生態系への被害のリスクが高まることが懸念されます。</p> <p>(4) 自然災害・沿岸域</p> <p>① 河川</p> <p>ア 洪水</p> <p>(現状)</p> <p>全国的に、過去30 年程度の間で短時間強雨の発生頻度は増加しており、本県においても、短時間強雨の発生回数に増加傾向が現れているとの報告があります。</p> <p>浸水面積の経年変化は高度経済成長期（1955（昭和30）～1973（昭和48）年）に比べれば全体として減少傾向にあり、この主たる要因として治水対策が進んできたことが挙げられます。一方、氾濫危険水位を超過した洪水の発生地点数は国管理河川、都道府県管理河川ともに増加傾向にあり、気候変動による水害の頻発化・激甚化が懸念されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>2℃上昇シナリオ、4℃上昇シナリオなどの将来予測によれば、日本の代表的な河川流域において洪水を起こしうる大雨事象が今世紀末には現在に比べ有意に増加することが予測されています。</p> <p>また、気温上昇に伴う洪水による被害の増大が予測されています。</p> <p>河川堤防により洪水から守られた地域（堤内地）における氾濫発生確率が有意に高まれば、浸水被害が増大する傾向が示されています。</p> <p>海岸近くの低平地等では、海面水位の上昇が洪水氾濫による浸水の可能性を増やし、氾濫による浸水時間の長期化を招くと想定されます。</p> <p>イ 内水</p> <p>(現状)</p> <p>比較的多頻度の大雨事象については、その発生頻度が経年的に増加傾向にあり、5年から10年に1度程度の確率で発生する短時間強雨が過去50年間で有意に増大してきています。</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>これまでの下水道整備により達成された水害に対する安全度は、計画上の目標に沿って着実に向上していますが、引き続き取組が必要です。</p> <p>水害被害額に占める内水氾濫による被害額の割合（2011（平成23）～2020（令和２）年の合計）は、全国では約３割となっています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>４℃上昇シナリオを前提とした、日本全国における内水災害被害額を推算した研究では、2080～2099年において被害額が現在気候の約２倍に増加することを示しています。</p> <p>河川や海岸等の近くの低平地等では、河川水位が上昇する頻度の増加や海面水位の上昇によって、下水道等から雨水を排水できなくなることによる内水氾濫の可能性が増え、浸水時間の長期化を招くと想定されます。</p> <p>また、大雨の増加は、都市部以外に農地等への浸水被害等をもたらすことも想定されます。</p> <p>② 沿岸（高潮・高波等）</p> <p>ア 海面水位の上昇</p> <p>（現状）</p> <p>潮位観測記録の解析結果では、日本周辺の海面水位が1993（平成５）～2015（平成27）年の間では平均2.8mm/年、2004（平成16）～2019（令和元）年の間では平均4.19mm/年上昇するなど、上昇傾向にあったことが報告されています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>1986（昭和61）～2005（平成17）年平均を基準とした、2081～2100年平均の世界平均海面水位の上昇は、２℃上昇シナリオの場合0.26～0.53m、４℃上昇シナリオの場合0.51～0.92mの範囲となる可能性が高いとされており、温室効果ガスの排出を抑えた場合でも一定の海面水位の上昇が予測されています。</p> <p>海面水位の上昇が生じると、現在と比較して高潮、高波、津波による被災リスクや海岸の侵食傾向が高まります。</p> <p>河川の取水施設、沿岸の防災施設、港湾・漁港の施設等の機能の低下や損傷が生じ、沿岸部の水没・浸水、海岸侵食の加速、港湾及び漁港運用への支障、干潟や河川の感潮区間の生態系への影響が想定されます。</p> <p>イ 高潮・高波</p> <p>（現状）</p> <p>高潮については、極端な高潮位の発生が、1970（昭和45）年以降全世界的に増加している可能性が高いことが指摘されています。</p> <p>高波については、観測結果より波高の増大が確認されています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>気候変動により海面水位が上昇する可能性が非常に高く、それにより高潮の浸水リスクは高まります。</p> <p>また、台風の強度や経路の変化等による高波のリスク増大の可能性が予測されています。</p> <p>河川の取水施設や沿岸の防災施設、港湾・漁港施設等の構造物などでは、海面水位の上昇や、台風や冬季の発達した低気圧の強度が増加して潮位偏差 や波高が増大すると、安全性が十分確</p>	<p>これまでの下水道整備により達成された水害に対する安全度は、計画上の目標に沿って着実に向上していますが、引き続き取組が必要です。</p> <p>水害被害額に占める内水氾濫による被害額の割合（2011（平成23）～2020（令和２）年の合計）は、全国では約３割となっています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>４℃上昇シナリオを前提とした、日本全国における内水災害被害額を推算した研究では、2080～2099年において被害額が現在気候の約２倍に増加することを示しています。</p> <p>河川や海岸等の近くの低平地等では、河川水位が上昇する頻度の増加や海面水位の上昇によって、下水道等から雨水を排水できなくなることによる内水氾濫の可能性が増え、浸水時間の長期化を招くと想定されます。</p> <p>また、大雨の増加は、都市部以外に農地等への浸水被害等をもたらすことも想定されます。</p> <p>② 沿岸（高潮・高波等）</p> <p>ア 海面水位の上昇</p> <p>（現状）</p> <p>潮位観測記録の解析結果では、日本周辺の海面水位が1993（平成５）～2015（平成27）年の間では平均2.8mm/年、2004（平成16）～2019（令和元）年の間では平均4.19mm/年上昇するなど、上昇傾向にあったことが報告されています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>1986（昭和61）～2005（平成17）年平均を基準とした、2081～2100年平均の世界平均海面水位の上昇は、２℃上昇シナリオの場合0.26～0.53m、４℃上昇シナリオの場合0.51～0.92mの範囲となる可能性が高いとされており、温室効果ガスの排出を抑えた場合でも一定の海面水位の上昇が予測されています。</p> <p>海面水位の上昇が生じると、現在と比較して高潮、高波、津波による被災リスクや海岸の侵食傾向が高まります。</p> <p>河川の取水施設、沿岸の防災施設、港湾・漁港の施設等の機能の低下や損傷が生じ、沿岸部の水没・浸水、海岸侵食の加速、港湾及び漁港運用への支障、干潟や河川の感潮区間の生態系への影響が想定されます。</p> <p>イ 高潮・高波</p> <p>（現状）</p> <p>高潮については、極端な高潮位の発生が、1970（昭和45）年以降全世界的に増加している可能性が高いことが指摘されています。</p> <p>高波については、観測結果より波高の増大が確認されています。</p> <p>（将来予測）</p> <p>気候変動により海面水位が上昇する可能性が非常に高く、それにより高潮の浸水リスクは高まります。</p> <p>また、台風の強度や経路の変化等による高波のリスク増大の可能性が予測されています。</p> <p>河川の取水施設や沿岸の防災施設、港湾・漁港施設等の構造物などでは、海面水位の上昇や、台風や冬季の発達した低気圧の強度が増加して潮位偏差 や波高が増大すると、安全性が十分確</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>保できなくなる箇所が多くなると予測されています。</p> <p>ウ 海岸浸食</p> <p>(現状)</p> <p>現時点では、気候変動による海面水位の上昇や台風の強度の増加等が、既に海岸侵食に影響を及ぼしているかについては、具体的な事象や研究結果は確認できていません。</p> <p>(将来予測)</p> <p>気候変動による海面水位の上昇によって、海岸が侵食される可能性が高く、具体的には、2081～2100年までに、2℃上昇シナリオでは日本沿岸で平均62%（173km2）の砂浜が、4℃上昇シナリオでは平均83%（232km2）の砂浜が消失するとの報告例があります。</p> <p>気候変動によって台風の強度が増加すると荒天時の波高が増加します。一方、平均波高は長期的に減少するという研究成果もあります。荒天時の波高の増加と平均波高の減少の両方を考慮する必要がありますが、波浪特性の長期変動が砂浜に与える影響は、海面水位の上昇が与える影響よりも小さい可能性が高く、気候変動によっては砂浜がより侵食される可能性が高くなっています。</p> <p>気候変動による極端な降水の頻度及び強度の増大に伴い、河川からの土砂供給量が増大すると、河口周辺の海岸を中心に、侵食が緩和されたり、土砂堆積が生じたりする可能性があります。</p> <p>③ 山地（土砂災害）</p> <p>(現状)</p> <p>気候変動の土砂災害に及ぼす影響を直接分析した研究や報告は、現時点で多くはありません。しかし、最近の降雨条件と土砂災害の実態、最近発生した土砂災害、特に多数の深層崩壊や同時多発型表層崩壊・土石流、土砂・洪水氾濫による特徴的な大規模土砂災害に関する論文や報告は多く発表されています。これらの大規模土砂災害をもたらした特徴のある降雨条件が気候変動によるものであれば、気候変動による土砂災害の形態の変化が既に発生しており、今後より激甚化することが予想されます。</p> <p>(将来予測)</p> <p>降雨条件が厳しくなるという前提の下で状況の変化が想定されるものとして下記が挙げられます。（ここで、厳しい降雨条件として、極端に降雨強度 の大きい大雨及びその高降雨強度の長時間化、極端に総降雨量の大きい大雨、広域に降る大雨などを表す。）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 集中的な崩壊・がけ崩れ・土石流等の頻発、山地や斜面周辺地域の社会生活への影響・ ハード対策やソフト対策の効果の相対的な低下、被害の拡大・ 土砂・洪水氾濫の発生頻度の増加・ 深層崩壊等の大規模現象の増加による直接的・間接的影響の長期化・ 現象の大規模化、新たな土砂移動現象の顕在化による既存の土砂災害警戒区域以外への被害の拡大・ 河川への土砂供給量増大による治水・利水機能の低下・ 森林域で極端な大雨が発生することによる流木被害の増加 <p>④ 山地（山地災害、治山・林道施設）</p>	<p>保できなくなる箇所が多くなると予測されています。</p> <p>ウ 海岸浸食</p> <p>(現状)</p> <p>現時点では、気候変動による海面水位の上昇や台風の強度の増加等が、既に海岸侵食に影響を及ぼしているかについては、具体的な事象や研究結果は確認できていません。</p> <p>(将来予測)</p> <p>気候変動による海面水位の上昇によって、海岸が侵食される可能性が高く、具体的には、2081～2100年までに、2℃上昇シナリオでは日本沿岸で平均62%（173km2）の砂浜が、4℃上昇シナリオでは平均83%（232km2）の砂浜が消失するとの報告例があります。</p> <p>気候変動によって台風の強度が増加すると荒天時の波高が増加します。一方、平均波高は長期的に減少するという研究成果もあります。荒天時の波高の増加と平均波高の減少の両方を考慮する必要がありますが、波浪特性の長期変動が砂浜に与える影響は、海面水位の上昇が与える影響よりも小さい可能性が高く、気候変動によっては砂浜がより侵食される可能性が高くなっています。</p> <p>気候変動による極端な降水の頻度及び強度の増大に伴い、河川からの土砂供給量が増大すると、河口周辺の海岸を中心に、侵食が緩和されたり、土砂堆積が生じたりする可能性があります。</p> <p>③ 山地（土砂災害）</p> <p>(現状)</p> <p>気候変動の土砂災害に及ぼす影響を直接分析した研究や報告は、現時点で多くはありません。しかし、最近の降雨条件と土砂災害の実態、最近発生した土砂災害、特に多数の深層崩壊や同時多発型表層崩壊・土石流、土砂・洪水氾濫による特徴的な大規模土砂災害に関する論文や報告は多く発表されています。これらの大規模土砂災害をもたらした特徴のある降雨条件が気候変動によるものであれば、気候変動による土砂災害の形態の変化が既に発生しており、今後より激甚化することが予想されます。</p> <p>(将来予測)</p> <p>降雨条件が厳しくなるという前提の下で状況の変化が想定されるものとして下記が挙げられます。（ここで、厳しい降雨条件として、極端に降雨強度 の大きい大雨及びその高降雨強度の長時間化、極端に総降雨量の大きい大雨、広域に降る大雨などを表す。）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 集中的な崩壊・がけ崩れ・土石流等の頻発、山地や斜面周辺地域の社会生活への影響・ ハード対策やソフト対策の効果の相対的な低下、被害の拡大・ 土砂・洪水氾濫の発生頻度の増加・ 深層崩壊等の大規模現象の増加による直接的・間接的影響の長期化・ 現象の大規模化、新たな土砂移動現象の顕在化による既存の土砂災害警戒区域以外への被害の拡大・ 河川への土砂供給量増大による治水・利水機能の低下・ 森林域で極端な大雨が発生することによる流木被害の増加 <p>④ 山地（山地災害、治山・林道施設）</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>(現状)</p> <p>近年、台風などによる局地降雨を原因として、山地災害が激甚化、頻発化する傾向にあります。</p> <p>過去30年程度の間で50mm/h 以上の大雨の発生頻度は約1.4 倍に増加しており、人家・集落等に影響する土砂災害もそれに応じて増加しています。また、長時間にわたって停滞する線状降水帯による集中豪雨の事例も頻繁に発生しており、それが比較的広範囲に高強度の大雨をもたらすことにより、流域に同時多発的な表層崩壊や土石流を誘発した例も多く見られます。</p> <p>山腹崩壊地に生育していた立木と崩壊土砂が、溪流周辺の立木や土砂を巻き込みながら流下し、大量の流木が発生するといった流木災害が頻発化しています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>大雨の発生頻度が増加することに伴い、崩壊する土砂量の増大、土石流の堆積・氾濫範囲の拡大などが想定されるほか、雨の降り始めから崩壊が発生するまでの時間が短くなることにより、十分な避難時間を確保できなくなることが懸念されています。</p> <p>森林には、下層植生や落枝や落葉が地表の侵食を抑制するとともに、樹木が根を張りめぐらすことによって土砂の崩壊を防ぐ機能があります。気候変動に伴う大雨の頻度増加、局地的な大雨の増加は確実視され、崩壊や土石流等の山地災害の頻発が予測されるとともに、これらの機能を大きく上回るような極端な大雨に起因する外力が働いた際には、特に脆弱な地質地帯を中心として、山腹斜面の同時多発的な崩壊や土石流の増加が予想されています。</p> <p>台風による大雨や強風によって発生する風倒木等は山地災害の規模を大きくする可能性が指摘されています。</p> <p>⑤ 強風等</p> <p>(現状)</p> <p>気候変動に伴う強風・強い台風の増加等とそれによる被害の増加との因果関係について、具体的に言及した研究事例は現時点で確認できていませんが、気候変動が台風の最大強度の空間位置の変化や進行方向の変化に影響を与えているとする報告も見られています。</p> <p>気候変動による竜巻の発生頻度の変化についても、現時点で具体的な研究事例は確認されていません。</p> <p>急速に発達する低気圧は長期的に発生数が減少している一方で、1 個当たりの強度が増加傾向にあることも報告されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>4℃上昇シナリオを前提とした研究では、21世紀後半にかけて気候変動に伴って強風や熱帯低気圧全体に占める強い熱帯低気圧の割合の増加等が予測されているものの、地域ごとに傾向は異なることが予測されています。</p> <p>また、強い竜巻の頻度が大幅に増加するといった予測例もあります。</p> <p>⑥ その他共通的な取組</p> <p>(現状)</p> <p>近年全国的に大規模災害が発生しており、災害廃棄物が多量に発生しています。</p> <p>県内市町村では、平時からの備えとして、市町村災害廃棄物処理計画の策定に取り組んでお</p>	<p>(現状)</p> <p>近年、台風などによる局地降雨を原因として、山地災害が激甚化、頻発化する傾向にあります。</p> <p>過去30年程度の間で50mm/h 以上の大雨の発生頻度は約1.4 倍に増加しており、人家・集落等に影響する土砂災害もそれに応じて増加しています。また、長時間にわたって停滞する線状降水帯による集中豪雨の事例も頻繁に発生しており、それが比較的広範囲に高強度の大雨をもたらすことにより、流域に同時多発的な表層崩壊や土石流を誘発した例も多く見られます。</p> <p>山腹崩壊地に生育していた立木と崩壊土砂が、溪流周辺の立木や土砂を巻き込みながら流下し、大量の流木が発生するといった流木災害が頻発化しています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>大雨の発生頻度が増加することに伴い、崩壊する土砂量の増大、土石流の堆積・氾濫範囲の拡大などが想定されるほか、雨の降り始めから崩壊が発生するまでの時間が短くなることにより、十分な避難時間を確保できなくなることが懸念されています。</p> <p>森林には、下層植生や落枝や落葉が地表の侵食を抑制するとともに、樹木が根を張りめぐらすことによって土砂の崩壊を防ぐ機能があります。気候変動に伴う大雨の頻度増加、局地的な大雨の増加は確実視され、崩壊や土石流等の山地災害の頻発が予測されるとともに、これらの機能を大きく上回るような極端な大雨に起因する外力が働いた際には、特に脆弱な地質地帯を中心として、山腹斜面の同時多発的な崩壊や土石流の増加が予想されています。</p> <p>台風による大雨や強風によって発生する風倒木等は山地災害の規模を大きくする可能性が指摘されています。</p> <p>⑤ 強風等</p> <p>(現状)</p> <p>気候変動に伴う強風・強い台風の増加等とそれによる被害の増加との因果関係について、具体的に言及した研究事例は現時点で確認できていませんが、気候変動が台風の最大強度の空間位置の変化や進行方向の変化に影響を与えているとする報告も見られています。</p> <p>気候変動による竜巻の発生頻度の変化についても、現時点で具体的な研究事例は確認されていません。</p> <p>急速に発達する低気圧は長期的に発生数が減少している一方で、1 個当たりの強度が増加傾向にあることも報告されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>4℃上昇シナリオを前提とした研究では、21世紀後半にかけて気候変動に伴って強風や熱帯低気圧全体に占める強い熱帯低気圧の割合の増加等が予測されているものの、地域ごとに傾向は異なることが予測されています。</p> <p>また、強い竜巻の頻度が大幅に増加するといった予測例もあります。</p> <p>⑥ その他共通的な取組</p> <p>(現状)</p> <p>近年全国的に大規模災害が発生しており、災害廃棄物が多量に発生しています。</p> <p>県内市町村では、平時からの備えとして、市町村災害廃棄物処理計画の策定に取り組んでお</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>り、県では、計画ひな型の作成や助言等により、市町村による当該計画の策定を支援しています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>大規模災害に伴って災害廃棄物が多量に発生した場合、被災地の速やかな復旧復興を図るためには、円滑かつ迅速に災害廃棄物処理を行う必要が生じます。</p> <p>(５) 健康</p> <p>① 暑熱</p> <p>(現状)</p> <p>熱中症搬送者数の増加が全国各地で報告されており、死亡リスクについて、日本全国で気温上昇による超過死亡（直接・間接を問わずある疾患により総死亡がどの程度増加したかを示す指標）の増加傾向が確認されています。</p> <p>特に高齢者の超過死亡者数が増加傾向にあります。15歳未満の若年層においても、気温の上昇とともに外因死が増加する傾向にあることが報告されています。</p> <p><u>本県においても、熱中症による健康被害が報告されています。</u></p> <p>(将来予測)</p> <p>熱中症発生の増加率は、北海道、東北、関東で大きいと予測されており、S - 8研究では、全ての気候モデルにおいて、本県の熱中症搬送者数が増加すると予測されています。</p> <p>また、本県の熱中症搬送者のうち<u>約半数</u>が高齢者であり、夏季の高温化など気候風土の急速な変化に対して、順応できるかどうか懸念されます。</p> <p>さらに、暑熱環境の悪化は児童生徒の学校生活にも大きく影響し、体育・スポーツ活動のみならず、文化部活動や屋内での授業中においても熱中症の発生が懸念されています。</p> <p>② 感染症</p> <p>ア 節足動物媒介感染症</p> <p>(現状)</p> <p>デング熱 等を媒介する蚊（ヒトスジシマカ）の生息域が2016（平成28）年に青森県まで拡大していることが確認されています。</p> <p>また、ダニ等により媒介される感染症（日本紅斑熱やつつが虫病等）についても全国的に報告件数の増加、発生地域の拡大が確認されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>気候変動による気温の上昇や降水の時空間分布の変化は、感染症を媒介する蚊やダニ等の節足動物の分布可能域を変化させ、節足動物媒介感染症のリスクを増加させる可能性があり、S -</p>	<p>り、県では、計画ひな型の作成や助言等により、市町村による当該計画の策定を支援しています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>大規模災害に伴って災害廃棄物が多量に発生した場合、被災地の速やかな復旧復興を図るためには、円滑かつ迅速に災害廃棄物処理を行う必要が生じます。</p> <p>(５) 健康</p> <p>① 暑熱</p> <p>(現状)</p> <p>熱中症搬送者数の増加が全国各地で報告されており、死亡リスクについて、日本全国で気温上昇による超過死亡（直接・間接を問わずある疾患により総死亡がどの程度増加したかを示す指標）の増加傾向が確認されています。</p> <p>特に高齢者の超過死亡者数が増加傾向にあります。15歳未満の若年層においても、気温の上昇とともに外因死が増加する傾向にあることが報告されています。</p> <p><u>本県における熱中症による緊急搬送者数についてですが、2021（令和3）年で603人に対し、2023（令和5）年は1,280人、2024（令和6）年は758人となっています。</u></p> <p><u>また、職場における熱中症による労働災害は、近年、全国的に上昇傾向にあり、2024（令和6）年における死傷災害は最多を記録しました。</u></p> <p><u>これら状況を踏まえ、労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）の一部が改正され、2025（令和7）年6月から、事業者において熱中症を生ずるおそれのある作業を行う際、熱中症の重篤化を防止するための体制整備等が義務付けられました。</u></p> <p>(将来予測)</p> <p>熱中症発生の増加率は、北海道、東北、関東で大きいと予測されており、S - 8研究では、全ての気候モデルにおいて、本県の熱中症搬送者数が増加すると予測されています。</p> <p>また、<u>2024（令和6）年における</u>本県の熱中症搬送者のうち<u>半数以上</u>が高齢者であり、夏季の高温化など気候風土の急速な変化に対して、順応できるかどうか懸念されます。</p> <p>さらに、暑熱環境の悪化は児童生徒の学校生活にも大きく影響し、体育・スポーツ活動のみならず、文化部活動や屋内での授業中においても熱中症の発生が懸念されています。</p> <p>② 感染症</p> <p>ア 節足動物媒介感染症</p> <p>(現状)</p> <p>デング熱 等を媒介する蚊（ヒトスジシマカ）の生息域が2016（平成28）年に青森県まで拡大していることが確認されています。</p> <p>また、ダニ等により媒介される感染症（日本紅斑熱やつつが虫病等）についても全国的に報告件数の増加、発生地域の拡大が確認されています。<u>加えて、気候変動に伴い、様々な感染症類の季節性の変化や発生リスクの変化が起きる可能性が指摘されています。</u></p> <p>(将来予測)</p> <p>気候変動による気温の上昇や降水の時空間分布の変化は、感染症を媒介する蚊やダニ等の節足動物の分布可能域を変化させ、節足動物媒介感染症のリスクを増加させる可能性があり、S -</p>	<p>熱中症に係る直近のデータを引用</p> <p>省令改正による事業者への熱中症の重篤化防止措置等の義務付けの追記</p> <p>時点更新</p> <p>国の気候変動適応計画を参考に追記</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>8研究では、本県においても、全ての気候モデルにおいて、ヒトスジシマカの生息域が増加すると予測されています。</p> <p>また、ヒトスジシマカの吸血開始日は初春期の平均気温と相関があり、気温上昇が進めば、吸血開始日が早期化する可能性があるほか、活動期間が長期化する可能性があります。</p> <p>③ その他の健康への影響</p> <p>ア 温暖化と大気汚染の複合影響</p> <p>(現状)</p> <p>本県の大気環境は、大気汚染物質の環境基準を概ね達成していますが、微小粒子状物質などの濃度上昇が時期によっては観測されています。</p> <p>近年、光化学オキシダント（0x）及びその大半を占めるオゾン（03）の濃度の経年的増加を示す報告が多く、温暖化も一部寄与している可能性が示唆されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>気温上昇による生成反応の促進等により、大気中の光化学オキシダントや微小粒子状物質の濃度が上昇し、呼吸器系及び循環器系への影響が生じる可能性があると考えられています。</p> <p>(6) 産業・経済活動</p> <p>① 産業・経済活動</p> <p>ア エネルギー需給</p> <p>(現状)</p> <p>猛暑により事前の想定を上回る電力需要の記録が報告されています。</p> <p>また、強い台風等によりエネルギー供給インフラが被害を受け、エネルギーの供給が停止した報告があります。</p> <p>(将来予測)</p> <p>夏季の気温上昇などは、電力需要のピークを先鋭化させる懸念があります。</p> <p>イ 建設業</p> <p>(現状)</p> <p>夏季の気温上昇により、コンクリートの質を維持するための暑中コンクリート工事の適用期間が長期化しています。</p> <p>(7) 県民生活等</p> <p>① インフラ・ライフライン等</p> <p>(現状)</p> <p>近年、日本各地で大雨・台風・渇水等による各種インフラ・ライフラインへの影響が確認されています。</p> <p>大雨による交通網の寸断やそれに伴う孤立集落の発生、電気・ガス・水道等のライフラインの寸断が報告されています。</p> <p>この他、雷・台風・暴風雨などの異常気象による発電施設の稼働停止や浄水施設の冠水、廃棄物処理施設の浸水等の被害、渇水・洪水、濁水や高潮の影響による取水制限や断水の発生、高波による道路の交通障害等が報告されています。</p> <p>(将来予測)</p>	<p>8研究では、本県においても、全ての気候モデルにおいて、ヒトスジシマカの生息域が増加すると予測されています。</p> <p>また、ヒトスジシマカの吸血開始日は初春期の平均気温と相関があり、気温上昇が進めば、吸血開始日が早期化する可能性があるほか、活動期間が長期化する可能性があります。</p> <p>③ その他の健康への影響</p> <p>ア 温暖化と大気汚染の複合影響</p> <p>(現状)</p> <p>本県の大気環境は、大気汚染物質の環境基準を概ね達成していますが、微小粒子状物質などの濃度上昇が時期によっては観測されています。</p> <p>近年、光化学オキシダント（0x）及びその大半を占めるオゾン（03）の濃度の経年的増加を示す報告が多く、温暖化も一部寄与している可能性が示唆されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>気温上昇による生成反応の促進等により、大気中の光化学オキシダントや微小粒子状物質の濃度が上昇し、呼吸器系及び循環器系への影響が生じる可能性があると考えられています。</p> <p>(6) 産業・経済活動</p> <p>① 産業・経済活動</p> <p>ア エネルギー需給</p> <p>(現状)</p> <p>猛暑により事前の想定を上回る電力需要の記録が報告されています。</p> <p>また、強い台風等によりエネルギー供給インフラが被害を受け、エネルギーの供給が停止した報告があります。</p> <p>(将来予測)</p> <p>夏季の気温上昇などは、電力需要のピークを先鋭化させる懸念があります。</p> <p>イ 建設業</p> <p>(現状)</p> <p>夏季の気温上昇により、コンクリートの質を維持するための暑中コンクリート工事の適用期間が長期化しています。</p> <p>(7) 県民生活等</p> <p>① インフラ・ライフライン等</p> <p>(現状)</p> <p>近年、日本各地で大雨・台風・渇水等による各種インフラ・ライフラインへの影響が確認されています。</p> <p>大雨による交通網の寸断やそれに伴う孤立集落の発生、電気・ガス・水道等のライフラインの寸断が報告されています。</p> <p>この他、雷・台風・暴風雨などの異常気象による発電施設の稼働停止や浄水施設の冠水、廃棄物処理施設の浸水等の被害、渇水・洪水、濁水や高潮の影響による取水制限や断水の発生、高波による道路の交通障害等が報告されています。</p> <p>(将来予測)</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>気候変動による短時間強雨や渇水の頻度の増加、強い台風の増加等が進めば、インフラ・ライフライン等に影響が及ぶことが懸念されます。</p> <p>国内では、電力インフラに関して、台風や海面水位の上昇、高潮・高波による発電施設への直接的被害や、冷却水として利用する海水温が上昇することによる発電出力の低下、融雪出水時期の変化等による水力発電への影響が予測されています。</p> <p>水道インフラに関して、<u>河川の微細浮遊土砂の増加により</u>、水質管理に影響が生じることが予測されています。</p> <p>交通インフラに関して、国内で台風や豪雨による道路、港湾等の施設被害が増加し、改修や復旧に必要な費用が増加することが予測されています。</p> <p>この他に、気象災害に伴って廃棄物の適正処理に影響が生じることや、洪水氾濫により水害廃棄物が発生すること、都市ガスの供給に支障が生じることとも予測されています。</p> <p>② 文化・歴史などを感じる暮らし (現状)</p> <p>全国的には、サクラ、イチョウ、セミ、野鳥等の動植物の生物季節の変化について報告されています。それらが国民の季節感や地域の伝統行事・観光業等に与える影響について、現時点では具体的な研究事例は確認されていない状況です。</p> <p>一方、平成28年台風第10号により県内の文化財等において被害が発生するなど、全国的に台風や大雨などによる文化財への被害が報告されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>今世紀中頃及び今世紀末には、気温の上昇により、北日本のサクラの開花日が早まるとともに、開花から満開までに必要な日数が短くなるとされており、それに伴い、花見ができる日数の減少や、サクラを観光資源とする地域への影響が予測されています。</p> <p>また、今後、気候変動による短時間強雨や強い台風の増加等が進めば、文化財等をはじめ、県民が文化・歴史などを感じる暮らしに影響が及ぶことが懸念されます。</p> <p>③ その他（暑熱による生活への影響） (現状)</p> <p>全国的には、都市の気温上昇は既に顕在化しており、熱中症リスクの増大や快適性の損失など都市生活に大きな影響を及ぼしているとされています。</p> <p>中小都市でもヒートアイランド現象が確認されており、ヒートアイランド現象により都市部で上昇気流が発生することで短期的な降水量が増加する一方、周辺地域では雲の形成が阻害され、降水量が短期的に減少する可能性があることが報告されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>アスファルトやコンクリート、建築物等からの排熱の増加などによる気温上昇に、気候変動による気温上昇が重なることで、都市域ではより大幅に気温が上昇することが懸念されています。</p> <p>気温上昇に伴い、体感指標である暑さ指数も上昇傾向を示す可能性が高いと予測されています。</p> <p>RCP4.5シナリオを使用して暑さ指数を予測した研究では、21世紀末の8月には、暑さ指数が</p>	<p>気候変動による短時間強雨や渇水の頻度の増加、強い台風の増加等が進めば、インフラ・ライフライン等に影響が及ぶことが懸念されます。</p> <p>国内では、電力インフラに関して、台風や海面水位の上昇、高潮・高波による発電施設への直接的被害や、冷却水として利用する海水温が上昇することによる発電出力の低下、融雪出水時期の変化等による水力発電への影響が予測されています。</p> <p>水道インフラに関して、<u>豪雨による河川の微細浮遊土砂の増加や、渇水による水道原水中の化学物質濃度の上昇など</u>、水質管理に影響が生じることが予測されています。</p> <p>交通インフラに関して、国内で台風や豪雨による道路、港湾等の施設被害が増加し、改修や復旧に必要な費用が増加することが予測されています。</p> <p>この他に、気象災害に伴って廃棄物の適正処理に影響が生じることや、洪水氾濫により水害廃棄物が発生すること、都市ガスの供給に支障が生じることとも予測されています。</p> <p>② 文化・歴史などを感じる暮らし (現状)</p> <p>全国的には、サクラ、イチョウ、セミ、野鳥等の動植物の生物季節の変化について報告されています。それらが国民の季節感や地域の伝統行事・観光業等に与える影響について、現時点では具体的な研究事例は確認されていない状況です。</p> <p>一方、平成28年台風第10号により県内の文化財等において被害が発生するなど、全国的に台風や大雨などによる文化財への被害が報告されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>今世紀中頃及び今世紀末には、気温の上昇により、北日本のサクラの開花日が早まるとともに、開花から満開までに必要な日数が短くなるとされており、それに伴い、花見ができる日数の減少や、サクラを観光資源とする地域への影響が予測されています。</p> <p>また、今後、気候変動による短時間強雨や強い台風の増加等が進めば、文化財等をはじめ、県民が文化・歴史などを感じる暮らしに影響が及ぶことが懸念されます。</p> <p>③ その他（暑熱による生活への影響） (現状)</p> <p>全国的には、都市の気温上昇は既に顕在化しており、熱中症リスクの増大や快適性の損失など都市生活に大きな影響を及ぼしているとされています。</p> <p>中小都市でもヒートアイランド現象が確認されており、ヒートアイランド現象により都市部で上昇気流が発生することで短期的な降水量が増加する一方、周辺地域では雲の形成が阻害され、降水量が短期的に減少する可能性があることが報告されています。</p> <p>(将来予測)</p> <p>アスファルトやコンクリート、建築物等からの排熱の増加などによる気温上昇に、気候変動による気温上昇が重なることで、都市域ではより大幅に気温が上昇することが懸念されています。</p> <p>気温上昇に伴い、体感指標である暑さ指数も上昇傾向を示す可能性が高いと予測されています。</p> <p>RCP4.5シナリオを使用して暑さ指数を予測した研究では、21世紀末の8月には、暑さ指数が</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>全国的に上昇し、特に東北地方はより大きな上昇となる可能性が示されています。</p>	<p>全国的に上昇し、特に東北地方はより大きな上昇となる可能性が示されています。</p> <p><u>暑さ指数上昇によるストレスの増加に伴い、だるさ・疲労感・熱っぽさ・寝苦しさといった健康影響が現状より悪化し、特に昼間の気温上昇により、だるさ・疲労感が更に増すことが予測されており、都市生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。</u></p> <p><u>加えて、暑さ指数上昇によるストレスが増加することで労働生産性が低下し、労働時間の経済損失発生することが予測されます。</u></p>	国の気候変動適応計画を参考に追記
3 適応策の基本的な考え方	3 適応策の基本的な考え方	
(1) 基本的な考え方	(1) 基本的な考え方	
<p>温室効果ガスの排出削減対策である緩和策と併せて、気候変動により今後予測される被害を回避し軽減する適応策を気候変動対策の両輪として取り組みます。</p> <p>この適応策は、国の適応計画に掲げられている7つの分野ごとに、国の気候変動影響評価報告書（以下「影響評価報告書」という。）を踏まえて、取組を進めます。</p> <p>① 国の影響評価結果</p> <p>国の適応計画では、「農業・林業・水産業」、「水環境・水資源」、「自然生態系」、「自然災害・沿岸域」、「健康」、「産業・経済活動」、「国民生活・都市生活」の7つの分野について、気候変動の影響と適応の基本的な施策が示されています。</p> <p>このうち、気候変動の影響については、2020（令和2）年12月の影響評価報告書等を踏まえ、「重大性」、「緊急性」、「確信度」の観点から評価しています。</p>	<p>温室効果ガスの排出削減対策である緩和策と併せて、気候変動により今後予測される被害を回避し軽減する適応策を気候変動対策の両輪として取り組みます。</p> <p>この適応策は、国の適応計画に掲げられている7つの分野ごとに、国の気候変動影響評価報告書（以下「影響評価報告書」という。）を踏まえて、取組を進めます。</p> <p>① 国の影響評価結果</p> <p>国の適応計画では、「農業・林業・水産業」、「水環境・水資源」、「自然生態系」、「自然災害・沿岸域」、「健康」、「産業・経済活動」、「国民生活・都市生活」の7つの分野について、気候変動の影響と適応の基本的な施策が示されています。</p> <p>このうち、気候変動の影響については、2020（令和2）年12月の影響評価報告書等を踏まえ、「重大性」、「緊急性」、「確信度」の観点から評価しています。</p>	
(2) 取組の項目	(2) 取組の項目	
<p>国の適応計画に掲げられている7つの分野ごとに、以下の2つの観点から、本県で取り組む項目を整理しました。</p> <p>① 国の適応計画における影響評価結果</p> <p>影響評価報告書において「重大性が特に大きい（○）」「緊急性が高い（○）」「確信度が高い（○）」と評価されているもののうち、本県に存在する項目</p> <p>② 本県における影響評価</p> <p>①には該当しないが、本県において気候変動によると考えられる影響が既に生じているなど、本県の地域特性を踏まえて重要と考えられる項目</p>	<p>国の適応計画に掲げられている7つの分野ごとに、以下の2つの観点から、本県で取り組む項目を整理しました。</p> <p>① 国の適応計画における影響評価結果</p> <p>影響評価報告書において「重大性が特に大きい（○）」「緊急性が高い（○）」「確信度が高い（○）」と評価されているもののうち、本県に存在する項目</p> <p>② 本県における影響評価</p> <p>①には該当しないが、本県において気候変動によると考えられる影響が既に生じているなど、本県の地域特性を踏まえて重要と考えられる項目</p>	
4 分野ごとの適応策	4 分野ごとの適応策	
(1) 農業、林業、水産業	(1) 農業、林業、水産業	
<p>農作物については、高温による品質の低下、春先の低温や晩霜による凍霜害リスクの増加、集中豪雨の発生頻度の増加による農地の湛水被害のリスクの増加等が予測されているほか、野生鳥獣による被害についても今後増加することが懸念されています。また、水産物については、海況の変動による資源量の減少や分布域の変動等が見られています。</p> <p>このため、高温による影響が少なくなるような農作物の適正な品種の選択や、病虫害の適切な防除により被害を低減するほか、豪雨による農地・農業用施設の被害を防止します。野生鳥獣については、モニタリング調査や適正捕獲を実施します。</p> <p>また、海水温の上昇等に対応するための資源量調査や、養殖管理指導等に取り組みます。</p>	<p>農作物については、高温による品質の低下、春先の低温や晩霜による凍霜害リスクの増加、集中豪雨の発生頻度の増加による農地の湛水被害のリスクの増加等が予測されているほか、野生鳥獣による被害についても今後増加することが懸念されています。また、水産物については、海況の変動による資源量の減少や分布域の変動等が見られています。</p> <p>このため、高温による影響が少なくなるような農作物の適正な品種の選択や、病虫害の適切な防除により被害を低減するほか、豪雨による農地・農業用施設の被害を防止します。野生鳥獣については、モニタリング調査や適正捕獲を実施します。</p> <p>また、海水温の上昇等に対応するための資源量調査や、養殖管理指導等に取り組みます。</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<div><ul style="list-style-type: none">・ 有害有毒プランクトン発生状況の継続モニタリング■ 増養殖業（内水面漁業・養殖業）・ アユの資源状況の把握と優良種苗の開発■ 沿岸域・内水面漁場環境等（造成漁場）・ アワビ等磯根生物資源量調査の継続実施による資源動向の把握・ 大型褐藻類人工種苗を用いたアワビ等磯根生物の餌料対策手法の開発・普及・ 漁港水域等の静穏域を活用したウニの蓄養・ アワビ等の水産資源の回復・増大に向けた藻場や産卵・保護礁の造成</div> <div>③ その他の農業、林業、水産業</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 野生鳥獣の影響（鳥獣害）・ ニホンジカ、イノシシの生息状況のモニタリング調査、個体数管理に向けた適正捕獲の実施・ カモシカの生息状況等の把握保護と食害防止対策</div> <div>（２） 水環境・水資源</div> <div><p>本県の水環境は良好な状態が保たれていますが、全国では湖沼及び河川において水温上昇が見られています。また、渇水については本県では近年重大な被害は発生していませんが、短時間強雨や大雨が発生する一方、年間降水日数は減少傾向が見られており、全国では取水制限が行われる渇水が生じています。</p><p>このため、湖沼や河川等のモニタリング調査継続による水質状況の把握や、河川流量等の適切な監視に取り組みます。</p></div> <div>（主な取組内容）</div> <div>① 水環境</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 湖沼・ダム湖、河川、沿岸域及び閉鎖性海域・ モニタリング調査の継続による水質状況の把握</div> <div>② 水資源</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 地表水・ 河川の流量観測の継続・ ダムの適切な維持管理等による流水の正常な機能の維持■ 地下水・ モニタリング調査の継続による水質状況の把握</div> <div>（３） 自然生態系</div> <div><p>気温上昇による融雪時期の早期化や積雪深の低下に伴い、野生鳥獣の生息域の拡大や分布の変化が生じており、高山植物への食害や農林業の被害の増加が懸念されています。</p><p>このため、希少野生動植物の保護のための生息状況の把握のほか、ニホンジカやイノシシ等について、生息状況等のモニタリング調査や捕獲による個体数管理等に取り組みます。</p></div> <div>（主な取組内容）</div> <div>① 陸域生態系</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 高山・亜高山帯</div>	<div><ul style="list-style-type: none">・ 有害有毒プランクトン発生状況の継続モニタリング■ 増養殖業（内水面漁業・養殖業）・ アユの資源状況の把握と優良種苗の開発■ 沿岸域・内水面漁場環境等（造成漁場）・ アワビ等磯根生物資源量調査の継続実施による資源動向の把握・ 大型褐藻類人工種苗を用いたアワビ等磯根生物の餌料対策手法の開発・普及・ 漁港水域等の静穏域を活用したウニの蓄養・ アワビ等の水産資源の回復・増大に向けた藻場や産卵・保護礁の造成</div> <div>③ その他の農業、林業、水産業</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 野生鳥獣の影響（鳥獣害）・ ニホンジカ、イノシシの生息状況のモニタリング調査、個体数管理に向けた適正捕獲の実施・ カモシカの生息状況等の把握保護と食害防止対策</div> <div>（２） 水環境・水資源</div> <div><p>本県の水環境は良好な状態が保たれていますが、全国では湖沼及び河川において水温上昇が見られています。また、渇水については本県では近年重大な被害は発生していませんが、短時間強雨や大雨が発生する一方、年間降水日数は減少傾向が見られており、全国では取水制限が行われる渇水が生じています。</p><p>このため、湖沼や河川等のモニタリング調査継続による水質状況の把握や、河川流量等の適切な監視に取り組みます。</p></div> <div>（主な取組内容）</div> <div>① 水環境</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 湖沼・ダム湖、河川、沿岸域及び閉鎖性海域・ モニタリング調査の継続による水質状況の把握</div> <div>② 水資源</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 地表水・ 河川の流量観測の継続・ ダムの適切な維持管理等による流水の正常な機能の維持■ 地下水・ モニタリング調査の継続による水質状況の把握</div> <div>（３） 自然生態系</div> <div><p>気温上昇による融雪時期の早期化や積雪深の低下に伴い、野生鳥獣の生息域の拡大や分布の変化が生じており、高山植物への食害や農林業の被害の増加が懸念されています。</p><p>このため、希少野生動植物の保護のための生息状況の把握のほか、ニホンジカやイノシシ等について、生息状況等のモニタリング調査や捕獲による個体数管理等に取り組みます。</p></div> <div>（主な取組内容）</div> <div>① 陸域生態系</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 高山・亜高山帯</div>	

現行計画	見直し素案	備 考
<div><ul style="list-style-type: none">希少野生動植物の保護のための条例指定希少野生動植物等の生息状況の把握自然公園等における高山植物のシカ食害対策等による保全対策■ 里地・里山生態系希少野生動植物の保護のための条例指定希少野生動植物等の生息状況の把握【再掲】■ 野生鳥獣の影響ニホンジカ、イノシシ等の生息状況のモニタリング調査や個体数管理の実施及び外来生物の生息実態の把握と情報発信カモシカの生息状況等の把握保護と食害防止対策【再掲】</div> <div>② 淡水生態系</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 湖沼、河川、湿原希少野生動植物の保護のための条例指定希少野生動植物等の生息状況の把握【再掲】鳥獣保護区等の指定による生態系の維持</div> <div>③ 沿岸生態系</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 温帯・亜寒帯希少野生動植物の保護のための条例指定希少野生動植物等の生息状況の把握【再掲】鳥獣保護区等の指定による生態系の維持【再掲】</div> <div>④ 生物季節、分布・個体群の変動</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 分布・個体群の変動希少野生動植物の保護のための条例指定希少野生動植物等の生息状況の把握【再掲】ニホンジカ、イノシシ等の生息状況のモニタリング調査や個体数管理の実施及び外来生物の生息実態の把握と情報発信【再掲】自然公園等における高山植物のシカ食害対策等による保全対策【再掲】</div> <div>（４） 自然災害・沿岸域</div> <div>短時間強雨の発生頻度が増加する傾向が見られており、将来予測によれば、日本の代表的な河川流域において洪水を起こしうる大雨事象が、今世紀末には現在に比べ有意に増えることが予測されています。</div> <div>このため、気候変動に伴う降雨量の増加を見越した治水計画等の検討や、県民への防災知識の普及、防災教育等に取り組みます。ハード面では、河川管理施設・治山施設等の整備、強風に耐え得る農業用ハウスの強靱化等を進めます。</div> <div>また、洪水時の観測に特化した危機管理型水位計の配備や、いわてモバイルメール 等によるプッシュ型の河川の水位情報を提供します。</div> <div>さらに、発災後の対応に備えるため、市町村による災害廃棄物処理計画の策定支援、市町村・県・環境省等の関係団体が連携して、市町村域を超えた災害廃棄物の広域処理も含めた検討の支援に取り組みます。</div> <div>（主な取組内容）</div> <div>① 河川</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 洪水・内水</div>	<div><ul style="list-style-type: none">希少野生動植物の保護のための条例指定希少野生動植物等の生息状況の把握自然公園等における高山植物のシカ食害対策等による保全対策■ 里地・里山生態系希少野生動植物の保護のための条例指定希少野生動植物等の生息状況の把握【再掲】■ 野生鳥獣の影響ニホンジカ、イノシシ等の生息状況のモニタリング調査や個体数管理の実施及び外来生物の生息実態の把握と情報発信カモシカの生息状況等の把握保護と食害防止対策【再掲】</div> <div>② 淡水生態系</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 湖沼、河川、湿原希少野生動植物の保護のための条例指定希少野生動植物等の生息状況の把握【再掲】鳥獣保護区等の指定による生態系の維持</div> <div>③ 沿岸生態系</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 温帯・亜寒帯希少野生動植物の保護のための条例指定希少野生動植物等の生息状況の把握【再掲】鳥獣保護区等の指定による生態系の維持【再掲】</div> <div>④ 生物季節、分布・個体群の変動</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 分布・個体群の変動希少野生動植物の保護のための条例指定希少野生動植物等の生息状況の把握【再掲】ニホンジカ、イノシシ等の生息状況のモニタリング調査や個体数管理の実施及び外来生物の生息実態の把握と情報発信【再掲】自然公園等における高山植物のシカ食害対策等による保全対策【再掲】</div> <div>（４） 自然災害・沿岸域</div> <div>短時間強雨の発生頻度が増加する傾向が見られており、将来予測によれば、日本の代表的な河川流域において洪水を起こしうる大雨事象が、今世紀末には現在に比べ有意に増えることが予測されています。</div> <div>このため、気候変動に伴う降雨量の増加を見越した治水計画等の検討や、県民への防災知識の普及、防災教育等に取り組みます。ハード面では、河川管理施設・治山施設等の整備、強風に耐え得る農業用ハウスの強靱化等を進めます。</div> <div>また、洪水時の観測に特化した危機管理型水位計の配備や、いわてモバイルメール 等によるプッシュ型の河川の水位情報を提供します。</div> <div>さらに、発災後の対応に備えるため、市町村による災害廃棄物処理計画の策定支援、市町村・県・環境省等の関係団体が連携して、市町村域を超えた災害廃棄物の広域処理も含めた検討の支援に取り組みます。</div> <div>（主な取組内容）</div> <div>① 河川</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 洪水・内水</div>	

現行計画	見直し素案	備 考
<div><ul style="list-style-type: none">気候変動による降雨量の増加等を考慮した治水計画の検討市町村の内水ハザードマップ策定の促進<u>水位周知河川における様々な規模の外力での浸水想定 の作成、提示</u><u>水位周知河川以外の中小河川における想定最大規模の洪水浸水想定区域図の作成</u><u>水位周知河川に係る水害タイムラインの策定と運用</u><div><ul style="list-style-type: none">大規模氾濫減災協議会等を通じた災害リスク情報の共有築堤や河道掘削、洪水調節施設・下水道等の施設の災害リスク評価を踏まえた着実な整備通常水位計、洪水時の観測に特化した危機管理型水位計及び河川監視カメラの適切な運用必要な貯水池容量を維持・確保するためのダムの堆砂対策<div><ul style="list-style-type: none">水門等の確実な操作と操作員の安全確保のための水門・陸こう自動閉鎖システムの整備運用特定都市河川浸水被害対策法に基づく、河川・流域指定及び流域水害対策計画の策定、雨水貯留浸透施設等の整備検討</div><ul style="list-style-type: none">河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境、多様な河川景観の保全・創出に努め、かわまちづくり等による魅力ある水辺空間を創出する河川整備の検討河川への水位計の設置推進による観測体制の充実水防管理者に対する重要水防箇所、危険箇所の情報提示いわてモバイルメール等によるプッシュ型の河川の水位情報提供警戒レベル相当情報など危険の切迫度を付した水位情報の提供市町村の避難指示等の発令基準の策定支援市町村職員向け防災研修の実施岩手県風水害対策支援チームを活用した市町村の避難指示等発令の支援大規模災害発生時における市町村へのリエゾン派遣河川の流量観測の継続防災知識の普及や防災教育の促進</div><div>② 沿岸（高潮・高波等）<div><div>■ 海面水位の上昇</div><div><ul style="list-style-type: none">高潮浸水想定区域図作成等による水害リスク情報の充実強化</div><div>■ 高波・高潮</div><div><ul style="list-style-type: none">海岸保全施設の整備防波堤等の整備海岸防災林の再生</div><div>■ 海岸侵食</div><div><ul style="list-style-type: none">海岸保全施設の保守点検体制の充実、維持管理</div></div><div>③ 山地（土砂災害）<div><div>■ 山地（土砂災害）</div><div><ul style="list-style-type: none">交通網やライフライン等を保全する土砂災害対策の推進</div></div></div></div></div>	<div><ul style="list-style-type: none"><u>「流域治水プロジェクト」を踏まえた流域全体のあらゆる関係者が協働住民参加の取組の推進 新規</u>気候変動による降雨量の増加等を考慮した治水計画の検討市町村の内水ハザードマップ策定の促進<u>中小河川における洪水浸水想定区域の指定と同区域図の作成</u><div><u>水位周知河川の指定の推進、水害タイムラインの策定と運用</u><div><ul style="list-style-type: none">大規模氾濫減災協議会等を通じた災害リスク情報の共有築堤や河道掘削、洪水調節施設・下水道等の施設の災害リスク評価を踏まえた着実な整備通常水位計、洪水時の観測に特化した危機管理型水位計及び河川監視カメラの適切な運用必要な貯水池容量を維持・確保するためのダムの堆砂対策<div><ul style="list-style-type: none">水門等の確実な操作と操作員の安全確保のための水門・陸こう自動閉鎖システムの整備運用特定都市河川浸水被害対策法に基づく、河川・流域指定及び流域水害対策計画の策定、雨水貯留浸透施設等の整備検討</div><ul style="list-style-type: none">河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境、多様な河川景観の保全・創出に努め、かわまちづくり等による魅力ある水辺空間を創出する河川整備の検討河川への水位計の設置推進による観測体制の充実水防管理者に対する重要水防箇所、危険箇所の情報提示いわてモバイルメール等によるプッシュ型の河川の水位情報提供警戒レベル相当情報など危険の切迫度を付した水位情報の提供市町村の避難指示等の発令基準の策定支援市町村職員向け防災研修の実施岩手県風水害対策支援チームを活用した市町村の避難指示等発令の支援大規模災害発生時における市町村へのリエゾン派遣河川の流量観測の継続防災知識の普及や防災教育の促進</div><div>② 沿岸（高潮・高波等）<div><div>■ 海面水位の上昇</div><div><ul style="list-style-type: none">高潮浸水想定区域図作成等による水害リスク情報の充実強化</div><div>■ 高波・高潮</div><div><ul style="list-style-type: none">海岸保全施設の整備防波堤等の整備海岸防災林の再生</div><div>■ 海岸侵食</div><div><ul style="list-style-type: none">海岸保全施設の保守点検体制の充実、維持管理</div></div><div>③ 山地（土砂災害）<div><div>■ 山地（土砂災害）</div><div><ul style="list-style-type: none">交通網やライフライン等を保全する土砂災害対策の推進</div></div></div></div></div></div>	

現行計画	見直し素案	備 考
<div>・ 土砂災害警戒区域等の指定、危険住宅の移転支援</div> <div>④ 山地（山地災害、治山・林道施設）</div> <div>■ 山地（山地災害、治山・林道施設）</div> <div>・ 保安林の配備、治山施設の計画的な整備</div> <div>・ 自然災害に対する防災意識の啓発</div> <div>⑤ 強風等</div> <div>■ 強風等</div> <div>・ 農業用ハウスの強靱化マニュアル等による対策技術の周知【再掲】</div> <div>⑥ その他共通的な取組</div> <div>■ その他共通的な取組</div> <div>・ 市町村災害廃棄物処理計画ひな型の作成、研修の開催、必要な助言等、市町村災害廃棄物処理計画策定の支援</div> <div>・ 県内で災害廃棄物が発生した場合における、市町村による災害廃棄物処理の支援</div> <div>（５）健康</div> <div>熱中症搬送者数が、本県においても増加することが予測され、夏季の気温上昇に適切に対応していく必要があります。</div> <div>また、デング熱等を媒介する蚊の生息域の拡大、ダニ等により媒介される感染症の全国的な報告件数の増加等が確認されています。</div> <div>このため、岩手県蚊媒介感染症対策行動計画によるデング熱等の予防対策、蚊媒介感染症等の予防、熱中症予防の普及啓発と注意喚起、大気汚染物質高濃度時の注意喚起等に取り組みます。</div> <div>（主な取組内容）</div> <div>① 暑熱</div> <div>■ 暑熱</div> <div>・ 熱中症予防の普及啓発と注意喚起</div> <div>・ 学校における健康教育、冷房設備設置の推進</div> <div>・ 農業者を対象とした技術指導会や講演会等における熱中症予防に対する意識啓発の実施</div> <div>② 感染症</div> <div>■ 節足動物媒介感染症</div> <div>・ 蚊媒介感染症予防の普及啓発と注意喚起</div> <div>・ 学校を通じた、児童・生徒へのデング熱等の感染症予防の注意喚起</div> <div>③ その他の健康への影響</div>	<div>・ 土砂災害警戒区域等の指定、危険住宅の移転支援</div> <div>④ 山地（山地災害、治山・林道施設）</div> <div>■ 山地（山地災害、治山・林道施設）</div> <div>・ 保安林の配備、治山施設の計画的な整備</div> <div>・ 自然災害に対する防災意識の啓発</div> <div>⑤ 強風等</div> <div>■ 強風等</div> <div>・ 農業用ハウスの強靱化マニュアル等による対策技術の周知【再掲】</div> <div>⑥ その他共通的な取組</div> <div>■ その他共通的な取組</div> <div>・ 市町村災害廃棄物処理計画ひな型の作成、研修の開催、必要な助言等、市町村災害廃棄物処理計画策定の支援</div> <div>・ 県内で災害廃棄物が発生した場合における、市町村による災害廃棄物処理の支援</div> <div>（５）健康</div> <div>熱中症搬送者数が、本県においても増加することが予測され、夏季の気温上昇に適切に対応していく必要があります。</div> <div><u>こうした夏季の気温上昇に対応するため、クールシェアスポットの普及促進を図るほか、気候変動適応法の一部改正により創設された熱中症特別警戒情報への対応、市町村によるクーリングシェルターの設置を促進します。</u></div> <div>また、デング熱等を媒介する蚊の生息域の拡大、ダニ等により媒介される感染症の全国的な報告件数の増加等が確認されています。</div> <div>このため、岩手県蚊媒介感染症対策行動計画によるデング熱等の予防対策、蚊媒介感染症等の予防、熱中症予防の普及啓発と注意喚起、大気汚染物質高濃度時の注意喚起等に取り組みます。</div> <div>（主な取組内容）</div> <div>① 暑熱</div> <div>■ 暑熱</div> <div>・ 熱中症予防の普及啓発と注意喚起</div> <div><u>・ 熱中症特別警戒アラート発令時の訓練 新規</u></div> <div>・ 学校における熱中症予防に関する児童生徒への指導、冷房設備設置</div> <div>・ 農林漁業者を対象とした技術指導会や講演会等における熱中症予防に対する意識啓発の実施</div> <div><u>・ 環境保研究センター及び国立環境研究所による研究成果の横展開</u></div> <div><u>・ クーリングシェルター設置の推進 新規</u></div> <div><u>・ クールシェアスポットの普及促進</u></div> <div>② 感染症</div> <div>■ 節足動物媒介感染症</div> <div>・ 蚊媒介感染症予防の普及啓発と注意喚起</div> <div>・ 学校を通じた、児童・生徒へのデング熱等の感染症予防の注意喚起</div> <div>③ その他の健康への影響</div>	

現行計画	見直し素案	備 考
<div>■ 温暖化と大気汚染の複合影響</div> <div>・ 大気汚染物質高濃度時の注意喚起</div> <div>・ 微小粒子状物質の成分分析による科学的知見の集積</div> <div>（６） 産業・経済活動</div> <div>産業・経済活動は多様であり、気候変動影響に関する知見が少ないため、情報の収集・整理が必要ですが、建設業においては気温上昇に伴い暑中コンクリート工事の適用期間が長期化する等の影響が出ています。</div> <div>災害時のエネルギー供給の確保に加え、エネルギー需給ピーク時に系統負荷の軽減に寄与する自立・分散型のエネルギーシステムの構築支援等のほか、建設業における熱中症対策や事業者のICT化による施工の効率化、安全性向上に取り組みます。</div> <div>（主な取組内容）</div> <div>① 産業・経済活動</div> <div>■ エネルギー需給</div> <div>・ 自立・分散型のエネルギーシステムの構築支援</div> <div>■ 建設業</div> <div>・ 作業従事者等に向けた熱中症対策の情報提供・普及啓発</div> <div>・ 事業者のICT化による施工の効率化や安全性向上の促進</div> <div>（７） 県民生活等</div> <div><u>大雨、台風、渇水等による水道や交通、道路等への影響が、全国で生じていることから、水道インフラの危機管理体制及び水質管理体制の強化、災害に強い道路ネットワークの構築を進めます。</u></div> <div>また、サクラ、カエデ、セミ等の動植物の生物季節の変化が報告されていることから、その情報の収集や、暑熱による生活への影響についての普及啓発等に取り組みます。</div> <div>（主な取組内容）</div> <div>① インフラ・ライフライン</div> <div>■ 水道、交通等</div> <div>・ 水道インフラの危機管理体制及び水質管理体制の強化</div> <div>・ 港湾における適応策の推進</div> <div>・ 災害に強い道路ネットワークの構築</div> <div>② 文化・歴史などを感じる暮らし</div> <div>■ 生物季節</div> <div>・ 生物季節の変化等に関する情報の収集や提供等の実施</div> <div>■ 伝統行事・地場産業等</div> <div>・ 文化財保護の推進</div> <div>③ その他（暑熱による生活への影響）</div> <div>■ その他（暑熱による生活への影響）</div> <div>・ 気候変動への適応に関する普及啓発</div> <div>・ 公園緑地の整備や都市緑化の推進などの緑地の保全・創出</div>	<div>■ 温暖化と大気汚染の複合影響</div> <div>・ 大気汚染物質高濃度時の注意喚起</div> <div>・ 微小粒子状物質の成分分析による科学的知見の集積</div> <div>（６） 産業・経済活動</div> <div>産業・経済活動は多様であり、気候変動影響に関する知見が少ないため、情報の収集・整理が必要ですが、建設業においては気温上昇に伴い暑中コンクリート工事の適用期間が長期化する等の影響が出ています。</div> <div>災害時のエネルギー供給の確保に加え、エネルギー需給ピーク時に系統負荷の軽減に寄与する自立・分散型のエネルギーシステムの構築支援等のほか、建設業における熱中症対策や事業者のICT化による施工の効率化、安全性向上に取り組みます。</div> <div>（主な取組内容）</div> <div>① 産業・経済活動</div> <div>■ エネルギー需給</div> <div>・ 自立・分散型のエネルギーシステムの構築支援</div> <div>■ 建設業</div> <div>・ 作業従事者等に向けた熱中症対策の情報提供・普及啓発</div> <div>・ 事業者のICT化による施工の効率化や安全性向上の促進</div> <div>（７） 県民生活等</div> <div><u>激甚化・頻発化する自然災害に備えるため</u>、水道インフラの危機管理体制及び水質管理体制の強化、災害に強い道路ネットワークの構築を進めます。</div> <div>また、サクラ、カエデ、セミ等の動植物の生物季節の変化が報告されていることから、その情報の収集や、暑熱による生活への影響についての普及啓発等に取り組みます。</div> <div>（主な取組内容）</div> <div>① インフラ・ライフライン</div> <div>■ 水道、交通等</div> <div>・ 水道インフラの危機管理体制及び水質管理体制の強化</div> <div>・ 港湾における適応策の推進</div> <div>・ 災害に強い道路ネットワークの構築<u>や日常生活を支える安全な道づくりの推進</u></div> <div>② 文化・歴史などを感じる暮らし</div> <div>■ 生物季節</div> <div>・ 生物季節の変化等に関する情報の収集や提供等の実施</div> <div>■ 伝統行事・地場産業等</div> <div>・ 文化財保護の推進</div> <div>③ その他（暑熱による生活への影響）</div> <div>■ その他（暑熱による生活への影響）</div> <div>・ 気候変動への適応に関する普及啓発</div> <div>・ 公園緑地の整備や都市緑化の推進などの緑地の保全・創出</div>	

現行計画	見直し素案	備 考
<p>5 基盤的施策の推進</p> <p>気候変動に適応するためには、様々な分野でのモニタリングや情報の収集・分析が必要です。また、適応に関する県民理解を深めるための普及啓発や、関係機関と連携した情報収集等に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none">適応に関する情報の収集・提供等の機能を有する地域気候変動適応センター の設置国の専門機関や大学等の研究機関等との連携による、気候変動とその影響に関する情報の収集・提供県民や事業者等の適応に関する理解促進と取組の実践 <p>第8章 各主体の役割と計画の推進</p>	<p>5 基盤的施策の推進</p> <p>気候変動に適応するためには、様々な分野でのモニタリングや情報の収集・分析が必要です。また、適応に関する県民理解を深めるための普及啓発や、関係機関と連携した情報収集等に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none">適応に関する情報の収集・提供等の機能を有する地域気候変動適応センター の設置国の専門機関や大学等の研究機関等との連携による、気候変動とその影響に関する情報の収集・提供県民や事業者等の適応に関する理解促進と取組の実践 <p>第8章 各主体の役割と計画の推進</p> <p><u>地球温暖化は、環境・経済・社会の諸課題が複合的に絡み合っており、将来の世代にも大きな影響を及ぼすこととなります。このため、県民一人ひとりが年々深刻さを増す地球温暖化と気候変動を「自分事」として捉えるとともに、市町村、関係団体等の各主体が、それぞれの役割を果たしながら、各主体相互の連携・協働のもとで施策を推進していく必要があります。</u></p> <p><u>県では、2009（平成21）年に設立した「温暖化防止いわて県民会議」を中核として、地球温暖化対策について全県的な運動を展開しているところであり、引き続き、関係機関・団体や市町村等との連携を図り、具体的な行動に取り組む県民運動を展開しながら、県民総参加による温暖化対策を推進していきます。</u></p> <p>1 各主体の役割</p> <p>（1） 県の役割</p> <ul style="list-style-type: none">地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、地球温暖化対策に関する計画 を策定するとともに、計画に基づき施策を実施します。県民の温室効果ガス排出削減等に関する活動等の促進を図るため、情報提供、その他必要な支援を行います。事業者による省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入、温室効果ガス排出削減に関する取組を支援します。市町村による実行計画の策定や施策の推進のため温室効果ガス排出量や再生可能エネルギー導入に関するデータ等の情報提供や技術的な助言、その他必要な支援を行います。地域の自然的・社会的条件に適した再生可能エネルギーの導入促進を図るポジティブゾーニングの仕組みとして、市町村が地域脱炭素化促進事業の促進区域の対象となる区域を設定する際の基準を別冊「促進区域の設定に関する岩手県基準」として定めます。県全体の地球温暖化対策の牽引役として、県民や事業者、市町村の模範となるよう、自らの事務・事業において、温室効果ガスの排出削減と森林の<u>吸収作用</u>の保全等に取り組みます。再生可能エネルギーの導入や省エネルギーに配慮した公共施設の整備に努めます。 <p>・ 気候変動適応に関する情報の収集・提供等の機能を有する地域気候変動適応センターを設置します。</p> <p>・ 国の専門機関や<u>地域気候変動適応センター</u>と連携し、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行います。</p>	<p>各主体相互の連携・協働で施策を推進する旨を追記</p> <p>所要の修正</p> <p>岩手県気候変動適応センター設置に伴う 所要の修正</p>

現行計画	見直し素案	備 考
<p>(2) 市町村の役割</p> <ul style="list-style-type: none">地域の状況に応じた省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入等の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、必要に応じて、地球温暖化対策に関する計画を策定するとともに、計画に基づき施策を実施します。住民・事業者・地域活動団体等に最も身近な主体として、地域特性に配慮した地球温暖化対策を推進するための仕組みづくりや、普及啓発・情報提供の充実に努めます。自らの事務・事業における温室効果ガスの排出削減等に関する計画を策定し、計画に基づいた施策を実施します。再生可能エネルギーの導入や省エネルギーに配慮した公共施設の整備に努めます。 <p>(3) 県民の役割</p> <ul style="list-style-type: none">日常生活において、適切な冷暖房温度の設定や節電、節水、エコドライブの実践、公共交通機関・自転車利用による自家用車使用の抑制など、温室効果ガスの排出削減等に積極的に取り組むよう努めます。県産品や環境への負荷の少ない製品・商品、サービスの選択を行うなど、環境に配慮した消費生活を実践します。断熱性能など省エネルギー性能に優れた住宅の建築や省エネルギー性能を高めるリフォーム、環境負荷の少ない自動車への乗換え、高効率な省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入に努めます。地球温暖化防止に関する情報を積極的に入手し、理解を深めるとともに、県や市町村等が行う地球温暖化対策に協働して取り組みます。気候変動適応の重要性に対する関心と理解を深めるよう努めます。 <p>(4) 事業者の役割</p> <ul style="list-style-type: none">環境負荷の少ない製品・商品の製造販売や技術開発等を行うよう努めるとともに、省資源や省エネルギー、再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。県や市町村等が行う地球温暖化対策に連携・協働して取り組みます。事業所の設備について、温室効果ガスの排出削減等に資するものを選択するとともに、できる限り温室効果ガスの排出を少なくする方法で使用するよう努めます。事業所の環境に配慮した計画等を従業員に周知し、取組を実行するとともに、環境への負荷の少ない通勤方法や環境ボランティア活動を推奨します。事業者自らの排出量のみならず、原料調達から製造、物流、販売、使用、廃棄に至るまでの事業活動全般の温室効果ガスの排出量の算定と情報提供に努めます。自らの事業活動を円滑に実施するため、事業活動の内容に即した気候変動適応に取り組みます。再生可能エネルギーの導入においては、防災、環境保全、景観保全の観点から適切な土地の選定、事業計画の策定などを行い、環境と調和した事業の実施に努めます。また、事業計画作成の初期段階から県や市町村、地域住民との適切なコミュニケーションを図るとともに、事業の実施に当たっては、地域住民に十分配慮するように努めます。 <p>(5) 教育機関、NPO、関連団体の役割</p>	<p>(2) 市町村の役割</p> <ul style="list-style-type: none">地域の状況に応じた省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入等の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、必要に応じて、地球温暖化対策に関する計画を策定するとともに、計画に基づき施策を実施します。住民・事業者・地域活動団体等に最も身近な主体として、地域特性に配慮した地球温暖化対策を推進するための仕組みづくりや、普及啓発・情報提供の充実に努めます。自らの事務・事業における温室効果ガスの排出削減等に関する計画を策定し、計画に基づいた施策を実施します。再生可能エネルギーの導入や省エネルギーに配慮した公共施設の整備に努めます。 <p>(3) 県民の役割</p> <ul style="list-style-type: none">日常生活において、適切な冷暖房温度の設定や節電、節水、エコドライブの実践、公共交通機関・自転車利用による自家用車使用の抑制など、温室効果ガスの排出削減等に積極的に取り組むよう努めます。県産品や環境への負荷の少ない製品・商品、サービスの選択を行うなど、環境に配慮した消費生活を実践します。断熱性能など省エネルギー性能に優れた住宅の建築や省エネルギー性能を高めるリフォーム、環境負荷の少ない自動車への乗換え、高効率な省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入に努めます。地球温暖化防止に関する情報を積極的に入手し、理解を深めるとともに、県や市町村等が行う地球温暖化対策に協働して取り組みます。気候変動適応の重要性に対する関心と理解を深めるよう努めます。 <p>(4) 事業者の役割</p> <ul style="list-style-type: none">環境負荷の少ない製品・商品の製造販売や技術開発等を行うよう努めるとともに、省資源や省エネルギー、再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。県や市町村等が行う地球温暖化対策に連携・協働して取り組みます。事業所の設備について、温室効果ガスの排出削減等に資するものを選択するとともに、できる限り温室効果ガスの排出を少なくする方法で使用するよう努めます。事業所の環境に配慮した計画等を従業員に周知し、取組を実行するとともに、環境への負荷の少ない通勤方法や環境ボランティア活動を推奨します。事業者自らの排出量のみならず、原料調達から製造、物流、販売、使用、廃棄に至るまでの事業活動全般の温室効果ガスの排出量の算定と情報提供に努めます。自らの事業活動を円滑に実施するため、事業活動の内容に即した気候変動適応に取り組みます再生可能エネルギーの導入においては、防災、環境保全、景観保全の観点から適切な土地の選定、事業計画の策定などを行い、環境と調和した事業の実施に努めます。また、事業計画作成の初期段階から県や市町村、地域住民との適切なコミュニケーションを図るとともに、事業の実施に当たっては、地域住民に十分配慮するように努めます。 <p>(5) 教育機関、NPO、関連団体の役割</p>	

現行計画	見直し素案	備 考
<div><div><div><div><div><div></div></div></div><div><div><div></div></div></div><div><div><div></div></div></div></div><div><div><div></div></div></div><div><div><div></div></div></div><div><div><div></div></div></div></div><div><div><div></div></div></div><div><div><div></div></div></div><div><div><div></div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div><</div></div>		

現行計画	見直し素案	備 考
<p>2 計画の推進</p> <p>(1) 連携・協働体制</p> <p>県として地球温暖化対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進及び気候変動適応策を推進するに当たっては、次の組織・団体との連携・協働のもと、全県的に各種施策を展開します。</p> <p>■ 温暖化防止いわて県民会議</p> <p>2009（平成21）年6月に設置した「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした体制を拡充強化し、キャンペーン等<u>の</u>全県的な運動を展開するほか、県民会議の構成団体においてエネルギー使用量と温室効果ガス排出削減に向けた主体的な取組を推進します。</p> <p>■ 地球温暖化防止活動推進センター及び地球温暖化防止活動推進員</p> <p>「岩手県地球温暖化防止活動推進センター」を地球温暖化対策の推進拠点として、県民・事業者等への普及啓発活動や情報提供等を行うとともに、専門的な識見を有する地球温暖化防止活動推進員を学校や地域などに派遣し、環境学習や各地域における研修機会の提供、実践行動に向けた助言・支援等を行います。</p> <p>■ 県市町村GX推進会議</p> <p>県と市町村等で構成する「県市町村GX推進会議」において、地域の状況に応じた対策を総合的かつ計画的に推進する主体である市町村の取組を積極的に支援します。</p> <p>■ 開発事業者、電力会社等</p> <p>開発事業者や電力会社等との連携を一層強化し、事業の進捗状況や国・県等の施策に関する情報の共有、地域の課題解決に向けた施策の検討などにより再生可能エネルギーの導入を促進します。</p> <p>(2) 計画の推進、進行管理体制</p> <p>本計画の進捗状況や施策等の実施状況については、毎年、岩手県環境審議会に報告し、専門的見地から意見を伺います。</p> <p>県の取組については、専門知識を有する外部人材の活用などにより、知事を本部長とする「岩手県地球温暖化対策推進本部」<u>の体制強化を図り</u>、本計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進します。</p> <p>(3) 温室効果ガス排出量の推計</p> <p>本県の温室効果ガス排出量の推計は、各種統計資料等を用いるため、推計対象となる年度から数年遅れでの取りまとめとなりますが、これを可能な限り前倒しで行い、計画目標の到達状況を確認するとともに、温室効果ガスの排出削減に対する施策の効果を評価し、次年度以降の効果的な施策立案に結び付けることとします。</p> <p>(4) 計画の見直し</p> <p>本計画に示す指標や施策の達成状況等を踏まえ、<u>計画期間の中間年（2025（令和7）年）において、計画を見直します。</u>また、今後の温室効果ガスの排出量の推移や地球温暖化対策に関する国内外の動向、国のエネルギー政策の見直し状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、必要に応じて見直します。</p>	<p>2 計画の推進</p> <p>(1) 連携・協働体制</p> <p>県として地球温暖化対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進及び気候変動適応策を推進するに当たっては、次の組織・団体との連携・協働のもと、全県的に各種施策を展開します。</p> <p>■ 温暖化防止いわて県民会議</p> <p>2009（平成21）年6月に設置した「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした体制を拡充強化し、キャンペーン<u>やプロジェクト等</u><u>による</u>全県的な運動を展開するほか、県民会議の構成団体においてエネルギー使用量と温室効果ガス排出削減に向けた主体的な取組を推進します。</p> <p>■ 地球温暖化防止活動推進センター及び地球温暖化防止活動推進員</p> <p>「岩手県地球温暖化防止活動推進センター」を地球温暖化対策の推進拠点として、県民・事業者等への普及啓発活動や情報提供等を行うとともに、専門的な識見を有する地球温暖化防止活動推進員を学校や地域などに派遣し、環境学習や各地域における研修機会の提供、実践行動に向けた助言・支援等を行います。</p> <p>■ 県市町村GX推進会議</p> <p>県と市町村等で構成する「県市町村GX推進会議」において、地域の状況に応じた対策を総合的かつ計画的に推進する主体である市町村の取組を積極的に支援します。</p> <p>■ 開発事業者、電力会社等</p> <p>開発事業者や電力会社等との連携を一層強化し、事業の進捗状況や国・県等の施策に関する情報の共有、地域の課題解決に向けた施策の検討などにより再生可能エネルギーの導入を促進します。</p> <p>(2) 計画の推進、進行管理体制</p> <p>本計画の進捗状況や施策等の実施状況については、毎年、岩手県環境審議会に報告し、専門的見地から意見を伺います。</p> <p>県の取組については、専門知識を有する外部人材の活用<u>を行いながら</u>、知事を本部長とする「岩手県地球温暖化対策推進本部」<u>において</u>、本計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進します。</p> <p>(3) 温室効果ガス排出量の推計</p> <p>本県の温室効果ガス排出量の推計は、各種統計資料等を用いるため、推計対象となる年度から数年遅れでの取りまとめとなりますが、これを可能な限り前倒しで行い、計画目標の到達状況を確認するとともに、温室効果ガスの排出削減に対する施策の効果を評価し、次年度以降の効果的な施策立案に結び付けることとします。</p> <p>(4) 計画の見直し</p> <p>本計画に示す指標や施策の達成状況等を<u>踏まえるとともに</u>、今後の温室効果ガスの排出量の推移や地球温暖化対策に関する国内外の動向、国のエネルギー政策の見直し状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、必要に応じて見直します。</p>	<p>プロジェクト展開に伴う所要の修正</p> <p>所要の修正</p> <p>中間年見直しに伴う 所要の修正</p>